

第2章 NPO 法人の活動と働き方の実情

第1節 活動形態と活動者の特徴

1. 活動形態別の人数と構成

調査では、NPO 法人に活動形態別の人数をきいている。表 2-1-1 をみると役員以外の活動形態で「あり」の割合が最も高いものは「非正規職員」(48.7%)、次に「正規職員」(45.1%) と有給職員が続く。ボランティアでは「無償その他ボランティア」が 42.1%、「無償事務局ボランティア」が 32.5%の NPO 法人で「あり」となっている。

それぞれの活動形態が「あり」の団体の人数分布と平均人数(0人を含む)をみると、「役員」では「5～9人」が 43.9%と最も割合が高い。平均人数は 8.70人、中央値は 7.0人である。「役員」のうち「有給役員」については「1～4人」が 92.2%、平均人数は 0.77人、中央値は 0人であり、この状況からほとんどの役員が無給で活動していることがわかる。

有給職員である「正規職員」は「1～4人」が 57.7%で最も割合が高く、平均値は 3.09人であるが、中央値は 0人である。「非正規職員」も「1～4人」が 48.1%と最も高いが、分布は人数が多い方へ広がりを見せ、「30人以上」雇用している団体も 8.8%ある。平均人数は 6.04人、中央値は 1人である。

ボランティアについてみていくと、「有償ボランティア」は「1～4人」が 51.9%と最も高いが、10人以上の団体の割合も比較的高い。平均人数は 4.42人だが、中央値は 0人であり、標準偏差の値が高いことを考えると、ばらつきが大きいことがわかる。「無償事務局ボランティア」は「1～4人」が 87.3%、平均人数は 0.85人である。「無償その他ボランティア」は平均人数は 21.09人と多い。ただし、中央値は 0人であり、標準偏差が 176.5 とばらつきが大きいことがわかる。

表 2-1-1 活動形態別の人数(団体調査)

【2014年3月末時点】		(%)						
	総数 ウェイト あり	なし	あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
役員	2720	-	93.3	6.7	2538	8.70	7	6.1
有給役員	2720	62.2	34.1	3.7	2619	0.77	0	1.6
正規職員	2720	47.1	45.1	7.7	2509	3.09	0	6.4
非正規職員	2720	44.8	48.7	6.5	2544	6.04	1	17.6
出向職員	2720	91.6	3.9	4.4	2599	0.14	0	1.4
有償ボランティア	2720	66.0	29.5	4.5	2598	4.42	0	29.8
無償事務局ボランティア	2720	62.9	32.5	4.6	2594	0.85	0	2.1
無償その他ボランティア	2720	52.9	42.1	5.1	2582	21.09	0	176.5
インターン	2720	87.8	7.5	4.7	2593	0.59	0	6.0

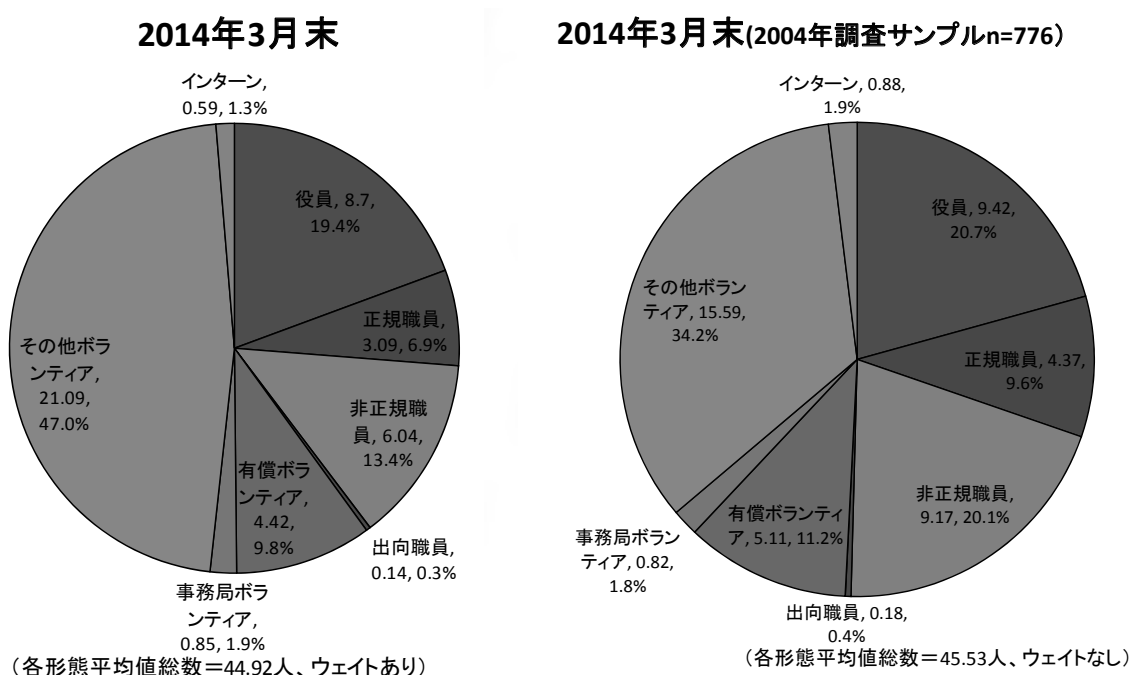
「あり」を100とした場合						
	総数 ウェイト あり	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
役員	2528	20.6	43.9	31.4	3.0	1.1
有給役員	927	92.2	6.6	0.9	0.2	-
正規職員	1228	57.7	24.0	12.9	2.9	2.5
非正規職員	1324	48.1	20.0	16.0	7.1	8.8
出向職員	106	84.4	10.9	1.8	1.1	1.8
有償ボランティア	803	51.9	16.1	13.0	7.6	11.4
無償事務局ボランティア	883	87.3	9.5	2.7	0.3	0.1
無償その他ボランティア	1144	25.8	15.5	25.2	12.8	20.7
インターン	205	60.1	14.2	16.2	4.2	5.3

(注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。平均値は0人を含む。

図 2-1-1 左図は、前掲表 2-1-1 の活動形態別の平均人数を合計した数を 100 として、人員の構成比を示したものである。人数の総数は 44.92 人である。有給職員の「正規職員」「非正規職員」の全体に占める割合は 20.3%となっている。

右図は「2004 年調査サンプル」をベースに構成比をみたものである。このサンプルは 10 年前にすでに存在していた団体であることから、歴史は比較的長いサンプルである。有給職員の割合は 29.7%と左図に比べて 10 ポイント近く高くなっている。「正規職員」の平均人数は 4.37 人、「非正規職員」は 9.17 人と多くなっている。

図 2-1-1 人数総数に占める各活動形態の構成比（団体調査）



それでは、2004 年調査時（JILPT(2004)）の人数構成比はどのようなものだったのだろうか。図 2-1-2 をみると、人数総数は 25.12 人と小さい。「正規職員」は 1.4 人、「非正規職員」は 2.95 人と少なく、全体に占める割合も 17.3%である。このことから、この 10 年間で NPO 法人で活動する人数は増加傾向にあり、有給職員の割合、人数共に増えていることがわかる。

ちなみに、2004 年調査と現在の年間収入を比較すると、図 2-1-3 のようになる。左図が現在、右図が 2004 年調査時である。これをみると、2004 年調査時は、「500～999 万円」が約 4 割を占め、3000 万円以上の団体は 17.2%に過ぎない。それが、10 年経った今回の調査では 3000 万円以上の団体が 33.1%に増加している。団体の財政規模の拡大が人員、特に有給職員の増加につながっていると考えられる。

図 2-1-2 2004 年調査の各活動形態の構成比

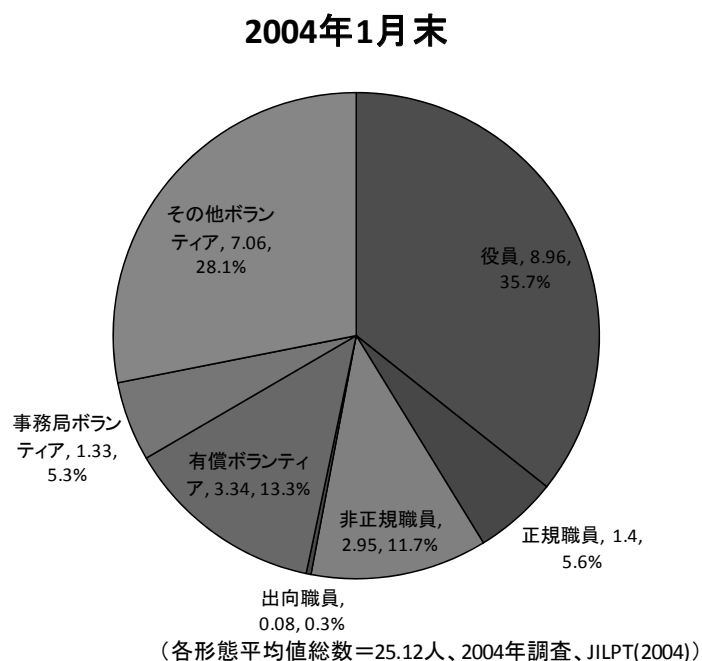
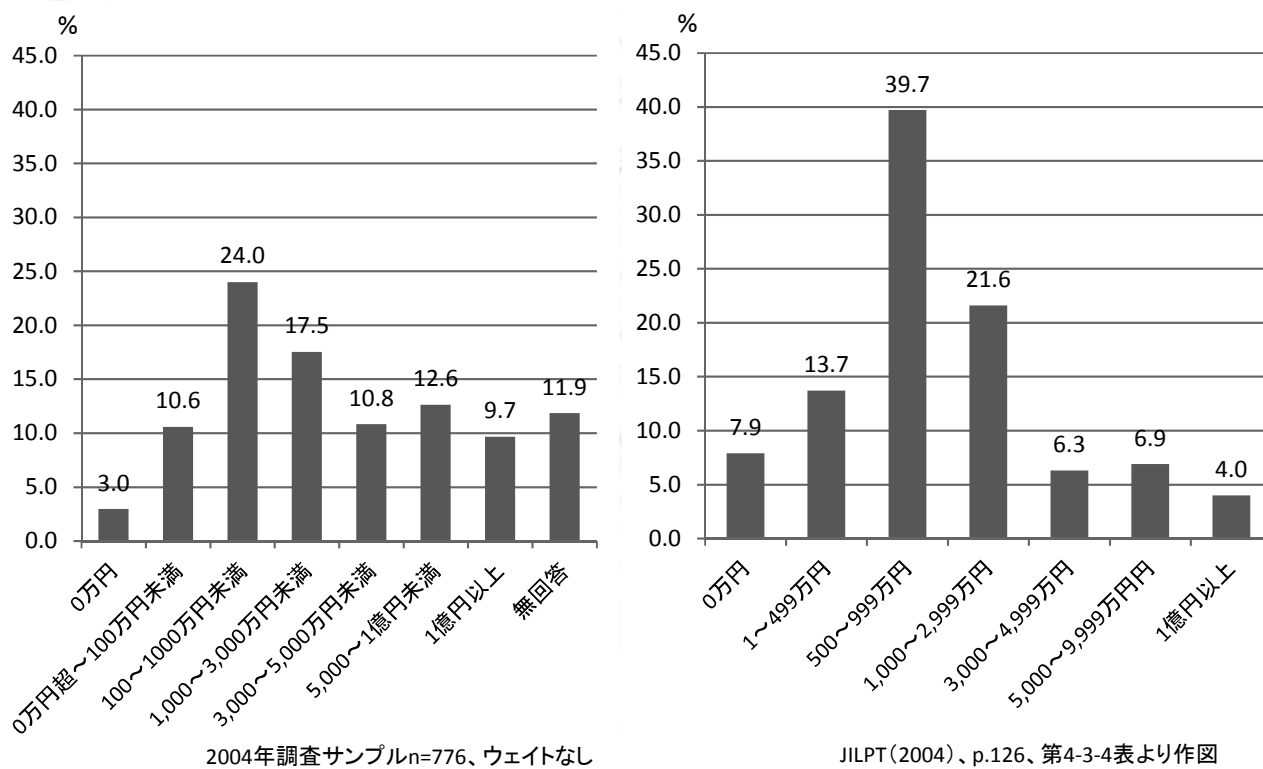


図 2-1-3 団体の年間収入比較（左：団体調査、右：2004 年調査）



年間収入規模が拡大すると、こういった活動形態が出てくるのだろうか。図 2-1-4 は年間収入別に各活動形態が「あり」の割合を示している。特徴的なのは有給職員である「正規職員」と「非正規職員」の推移である。年間収入規模が 500 万円未満と極めて小規模の団体では、有給職員がいる割合が低いですが、「500～1,000 万円」を境に急激に割合が上昇し、「1,000～3,000 万円」では「正規職員」「非正規職員」とともに 77%、5,000 万円以上の団体では 9 割を超える。一方、有給職員と逆の動きをする活動形態は「無償事務局ボランティア」である。「500～1,000 万円」を境に急激に割合が下降し、5,000 万円以上の団体では 1 割に満たない。小規模の団体では、有給職員が行っているような事務仕事をボランティアが担うが、規模が大きくなるに従い、有給職員がその仕事を代わる人員となる。小規模の団体では基本的に無償ボランティアが活動の中心人材だが、1,000 万円以上の団体でも「無償その他ボランティア」に関しては、3～4 割を保っており、規模と関係なく存在する活動形態である。「有償ボランティア」も同様に 3 割程度を保ち財政規模とは関係なく一定の存在であることがわかる。

図 2-1-4 年間収入規模と各活動形態の有無の関係（団体調査）

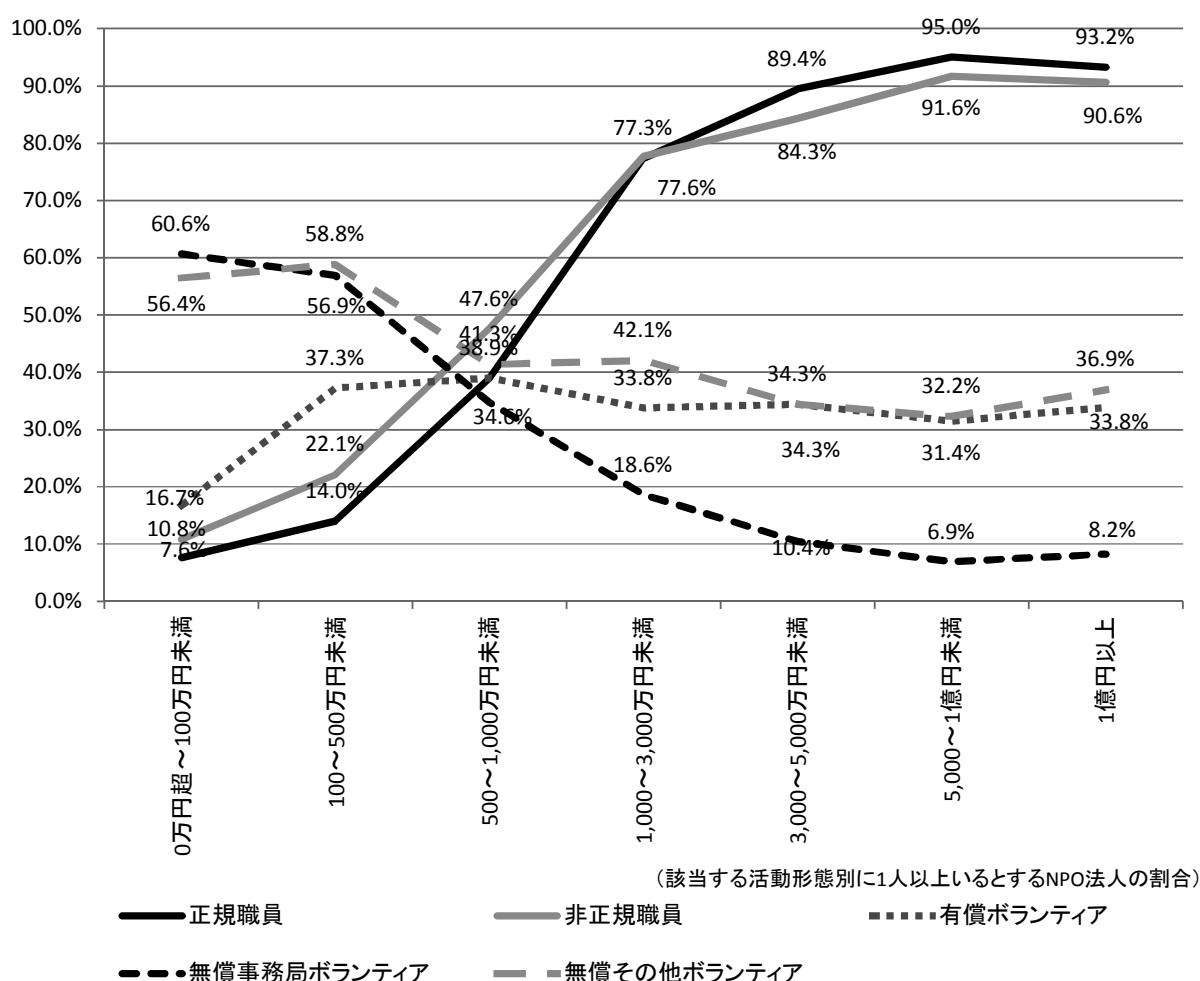
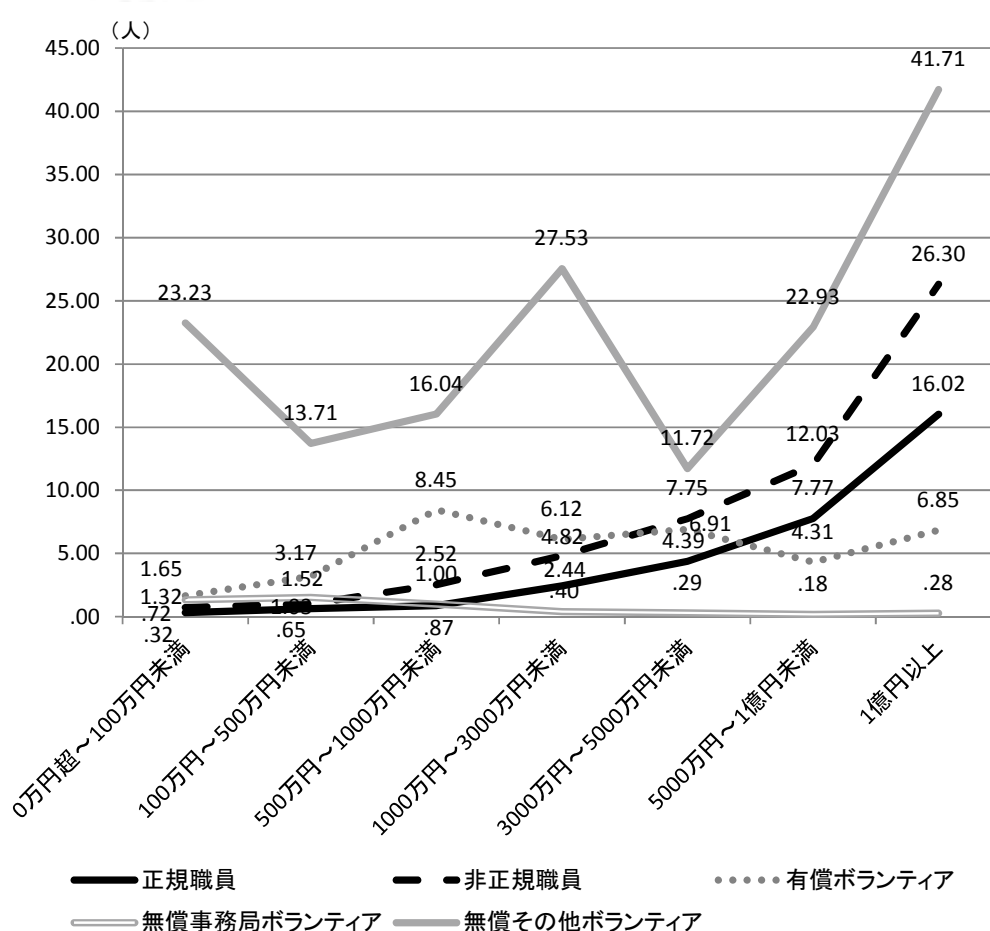


図 2-1-5 は、年間収入と各活動形態の平均人数の関係を示したものである。これをみると、年間収入がおよそ 1,000 万円増えるごとに「正規職員」が約 1 人増えるといったペースで増加していることがわかる。「非正規職員」の場合は 500～600 万円増えるごとに約 1 人である。「有償ボランティア」は特に財政規模と平均人数との関係性はみられない。「無償事務局ボランティア」に関して言えば、規模が極小の団体で約 1 人いるが、規模が大きくなって有給職員の平均人数が高まるにつれ、ほとんどいなくなる存在であることがわかる。

図 2-1-5 有給職員とボランティアの人数平均値と年間収入の関係



2. 団体の人員構成の特徴

調査では団体の人員構成の特徴を掴むために、(a)年齢層、(b)性別、(c)学歴の偏りについてきている（表 2-1-2）。一番上の(a)表は、団体に「若年層が多い (A)」か、「中高年が多い (B)」かの傾向をみている。NPO 法人の 61.6%が「Bに近い (中高年が多い)」と答えており、「Aに近い (若年層が多い)」と答えた割合はわずか 4.3%である。中高年

が多いと答えた団体の特徴は、有給職員数が少なく、年間収入額も小さい。若年層が多い団体は逆の状況がみられる。

次に、真ん中の(b)表の性別の傾向についてみると、「Aに近い(男性が多い)」団体の方が有給職員数が少なく、年間収入規模が小さい。「Bに近い(女性が多い)」と答えた団体では逆の状況がみられる。団体の活動分野でみると、「保健・医療・福祉」分野で「女性が多い」と答えた団体の割合が7割を超えており、他方「その他の分野」の団体では「男性が多い」とする割合が高くなっていることがわかる。

一番下の(c)表は学歴の傾向についてみている。「Aに近い(大卒以上の学歴の者が多い)」と答えた団体は有給職員数が少なく、年間収入規模が小さい。「Bに近い(学歴はばらばら)」と答えた団体では逆の状況がみられる。「保健・医療・福祉」分野に比べ「その他の分野」の団体で「大卒以上」の傾向があるようである。

これらの3表からNP0法人で働く年齢層の傾向は共通していても、「保健・医療・福祉」分野と「それ以外」の団体では、性別や学歴の構成が異なることが推測される。

表 2-1-2 団体の人員構成の特徴(団体調査)

		【A：若年層(35歳未満)が多い B：中高年が多い】						(%)	
(a)		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	Aに近い	ややAに 近い	ややBに 近い	Bに近い	無回答	Aに近い (計)
	全体 n	2720	2720	116	203	486	1677	238	319
		100.0	100.0	4.3	7.5	17.9	61.6	8.8	11.7
有給職員数(2014年3月 末人数の合算)	0人	970	1012	3.0	3.5	13.0	69.1	11.4	6.5
	1～4人	556	556	4.4	7.9	17.8	60.9	9.1	12.3
	5～9人	400	366	2.8	9.8	25.0	57.4	5.0	12.6
	10人以上	673	668	7.1	12.2	22.0	54.2	4.5	19.3
昨年の年間収入(2013 年度)	0円	143	151	5.8	3.3	13.1	62.2	15.6	9.1
	1～999万円	1052	1070	2.6	3.6	14.0	70.7	9.0	6.2
	1000～4999万円	727	712	4.5	10.0	19.2	61.1	5.2	14.5
	5000～9999万円	250	236	9.1	12.6	25.9	48.8	3.6	21.6
	1億円以上	196	198	8.7	12.1	23.7	52.7	2.8	20.8
活動分野(主要な活動 分野1番目)	保健・医療・福祉	1124	1128	4.1	8.1	18.4	61.6	7.8	12.3
	その他の活動分野	1406	1411	4.4	7.0	17.9	63.6	7.1	11.4
調査対象	2004年調査サンプル	776	894	2.8	7.2	16.1	64.2	9.6	10.0
	2014年新規サンプル	1944	1826	5.0	7.6	18.7	60.4	8.4	12.5

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

		【A：男性が多い B：女性が多い】						(%)	
(b)		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	Aに近い	ややAに 近い	ややBに 近い	Bに近い	無回答	Aに近い (計)
	全体 n	2720	2720	652	434	373	1030	231	1086
		100.0	100.0	24.0	16.0	13.7	37.9	8.5	39.9
有給職員数(2014年3月 末人数の合算)	0人	970	1012	37.0	18.5	11.6	22.3	10.6	55.5
	1～4人	556	556	26.8	18.8	13.7	31.8	8.9	45.6
	5～9人	400	366	12.1	12.8	16.9	52.9	5.3	24.9
	10人以上	673	668	6.9	11.6	16.4	60.7	4.3	18.6
昨年の年間収入(2013 年度)	0円	143	151	40.3	11.7	9.3	24.7	14.0	52.0
	1～999万円	1052	1070	34.2	18.9	10.8	27.4	8.7	53.1
	1000～4999万円	727	712	18.0	11.5	16.5	48.8	5.2	29.5
	5000～9999万円	250	236	7.8	15.1	15.8	57.2	4.1	22.9
	1億円以上	196	198	11.1	16.0	19.4	50.3	3.2	27.0
活動分野(主要な活動 分野1番目)	保健・医療・福祉	1124	1128	9.7	12.4	16.4	54.1	7.5	22.1
	その他の活動分野	1406	1411	35.6	19.3	12.4	25.5	7.1	54.9
調査対象	2004年調査サンプル	776	894	20.5	13.4	12.9	43.7	9.6	33.9
	2014年新規サンプル	1944	1826	25.7	17.2	14.1	35.0	8.0	42.9

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

(表 2-1-2 つづき)

		【A：大卒以上の学歴の者が多い B：学歴はばらばら】						(%)		
(c)		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	Aに近い	ややAに 近い	ややBに 近い	Bに近い	無回答	Aに近い (計)	Bに近い (計)
	全体 n	2720	2720	489	380	458	1127	266	868	1585
		100.0	100.0	18.0	14.0	16.9	41.4	9.8	31.9	58.3
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	970	1012	23.2	16.0	12.7	36.3	11.9	39.1	48.9
	1～4人	556	556	24.7	13.9	15.4	34.9	11.1	38.6	50.3
	5～9人	400	366	11.9	16.5	23.8	42.1	5.8	28.4	65.8
	10人以上	673	668	8.1	9.9	21.8	55.1	5.1	18.0	76.9
昨年の年間収入（2013 年度）	0円	143	151	14.3	7.6	9.8	51.4	16.8	21.9	61.3
	1～999万円	1052	1070	23.9	15.7	15.4	35.4	9.7	39.6	50.8
	1000～4999万円	727	712	14.5	12.6	20.8	45.1	7.0	27.1	65.9
	5000～9999万円	250	236	11.0	14.5	23.5	47.6	3.4	25.5	71.1
	1億円以上	196	198	12.9	9.3	19.0	55.4	3.5	22.2	74.3
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	9.1	10.2	18.9	53.2	8.6	19.3	72.1
	その他の活動分野	1406	1411	25.8	17.5	16.1	32.5	8.1	43.3	48.6
調査対象	2004年調査サンプル	776	894	15.5	12.2	18.0	43.0	11.2	27.8	61.0
	2014年新規サンプル	1944	1826	19.2	14.8	16.3	40.6	9.1	34.0	57.0

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

3. 中高齢者の活躍

前掲表 2-1-2(a)をみてわかるように、NPO 法人の活動者には中高齢者が多い。それでは、一般企業等を定年退職した者はどの程度 NPO 法人に受け入れられているのだろうか。表 2-1-3 は NPO 法人で活動するボランティアや有給職員の中に定年退職をした者がいるかをきいている。

表 2-1-3 定年退職者の活動参加の有無（団体調査）

		(%)					
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	いる	いない	わからない	無回答
全体 n		2720	2720	1319	1202	82	118
		100.0	100.0	48.5	44.2	3.0	4.3
認証年	1999年以前	121	128	61.9	30.1	1.6	6.4
	2000～2004年	1155	1243	50.8	42.5	2.6	4.1
	2005～2010年	922	862	50.8	42.3	3.7	3.3
	2011年以降	500	460	34.2	56.2	3.3	6.3
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	10人未満	420	424	30.0	60.6	4.3	5.0
	10～49人	1746	1733	50.9	42.7	2.8	3.7
	50～99人	306	315	61.1	33.5	2.8	2.7
	100人以上	144	146	65.0	31.4	1.5	2.2
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	970	1012	45.3	44.6	4.2	6.0
	1～4人	556	556	49.4	45.9	2.4	2.3
	5～9人	400	366	50.9	46.4	1.4	1.3
	10人以上	673	668	55.3	39.5	2.5	2.7
昨年の年間収入（2013年 度）	0円	143	151	32.2	51.7	10.4	5.7
	1～999万円	1052	1070	51.1	41.9	3.1	4.0
	1000～4999万円	727	712	53.2	43.5	1.8	1.4
	5000～9999万円	250	236	60.6	36.3	2.3	0.8
	1億円以上	196	198	54.8	40.7	2.5	1.9
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	51.4	44.0	3.4	1.2
	その他の活動分野	1406	1411	48.2	45.8	3.1	2.9

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

全体でみると「いる」が 48.5%であり、NPO 法人の約半数で定年退職をした者が活動し

ていることがわかる。団体の総人数、有給職員数、年間収入が大きい団体で「いる」割合が高くなるが、これは当然の関係性である。認証年は古い団体の方が「いる」割合が高い。古い団体ほど活動継続者の年齢も高まることを考えれば、定年退職者がいる割合も高くなることが考えられるだろう。

前掲表 2-1-3 の「有無」だけでは、規模に左右されることから団体属性と定年退職者がいることとの関係性を掴むことが難しい。そこで、団体の方針として定年退職者の受け入れについて積極的かどうかをきいたものをみってみる（表 2-1-4）。全体でみると、「積極的である」が 14.6%、「あまり積極的でない」が 13.8%、「定年退職者であるかは気にしない」が 66.5%となっている。詳細をみると、積極的か否かは認証年とは関係性はなさそうである。団体の総人数が多いところや、年間収入が「1000～4999 万円」「5000～9999 万円」といった比較的大きい団体で「定年退職者であるかは気にしない」割合が高くなる。

NP0 法人で活動する人の年齢がもともと高いこともあり、定年退職者かどうかという属性はそれほど重要ではなく、「気にしない」というところなのかもしれない。結果、自然に前掲表 2-1-3 のように規模の大きな団体に「いる」割合が高くなると思われる。

表 2-1-4 定年退職者の受け入れの積極性について（団体調査）

		(%)				
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	積極的 である	あまり積 極的で ない	定年退職 者である かは気に しない
全体 n		2720	2720	396	375	1809
		100.0	100.0	14.6	13.8	66.5
認証年	1999年以前	121	128	15.3	10.3	66.9
	2000～2004年	1155	1243	14.3	13.5	67.1
	2005～2010年	922	862	14.7	14.2	66.4
	2011年以降	500	460	14.6	14.7	65.1
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	10人未満	420	424	11.1	19.6	59.5
	10～49人	1746	1733	15.0	13.9	67.4
	50～99人	306	315	20.1	7.7	69.8
	100人以上	144	146	14.2	12.5	70.2
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	970	1012	13.6	14.2	64.8
	1～4人	556	556	16.6	10.8	70.5
	5～9人	400	366	14.4	17.9	66.4
	10人以上	673	668	16.0	14.0	67.2
昨年の年間収入（2013年 度）	0円	143	151	10.0	23.6	57.8
	1～999万円	1052	1070	16.5	11.8	67.0
	1000～4999万円	727	712	14.5	13.8	70.1
	5000～9999万円	250	236	16.2	12.5	70.1
	1億円以上	196	198	14.4	19.0	63.9
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	14.9	13.6	69.7
	その他の活動分野	1406	1411	15.2	13.9	67.1

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

それでは実際に定年退職を経験して NP0 で活動している人はこういった人達なのだろうか。個人調査からみてみよう。ちなみに、定年退職を経験した人の割合は 21.4%となっている（巻末集計個人調査問 31 付問 3）。

性別でみると、定年退職を経験しているのは男性の割合が圧倒的に高いことがわかる（図 2-1-6）。NP0 法人での活動形態をみると、定年退職を経験している人は「有償ボランティア」「無償事務局ボランティア」「無償その他ボランティア」といったボランティアとして活動している割合が高く、「正規職員」や「非正規職員」では特に定年退職を経験していない人の割合が高い（図 2-1-7 上図）。これはサンプル全体でみているので、60 歳以上にサンプルを限定してみると（図 2-1-7 下図）、有給職員でも定年退職を経験している人の割合が高まるが、なおボランティアである傾向がみられる。

これらの状況から推測すると、60 歳以降も「正規職員」として働いている人は、定年前の比較的若い年齢から NP0 に入職している可能性がある。そこで、男女の活動開始年齢をみてみると（表 2-1-5）、女性は 40 代の割合が男性より高く、男性は 60 代の割合が女性より高くなっている。活動開始年齢の中央値は女性が 44 歳、男性は 53 歳であり、女性の方が活動開始年齢が 9 歳低いことがわかる。

図 2-1-6 定年退職の経験の有無と性別（個人調査）

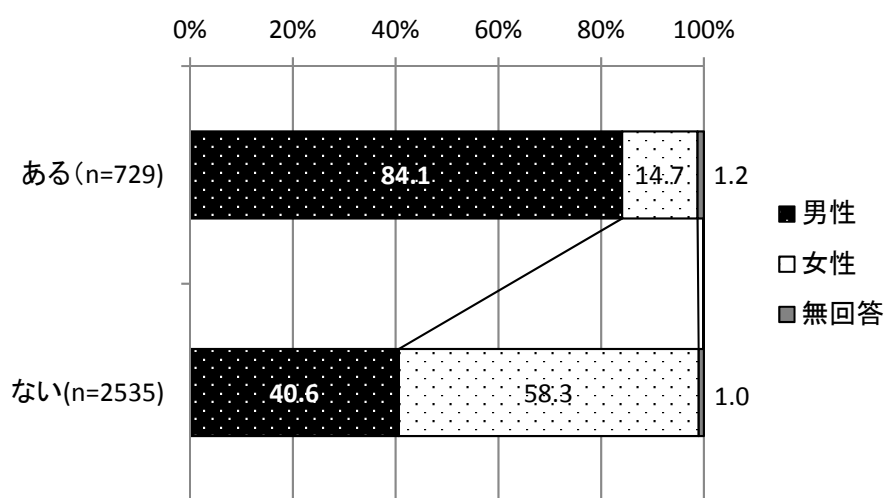


図 2-1-7 活動形態別にみた定年退職経験の有無
(個人調査、下図は 60 歳以上のサンプルベース)

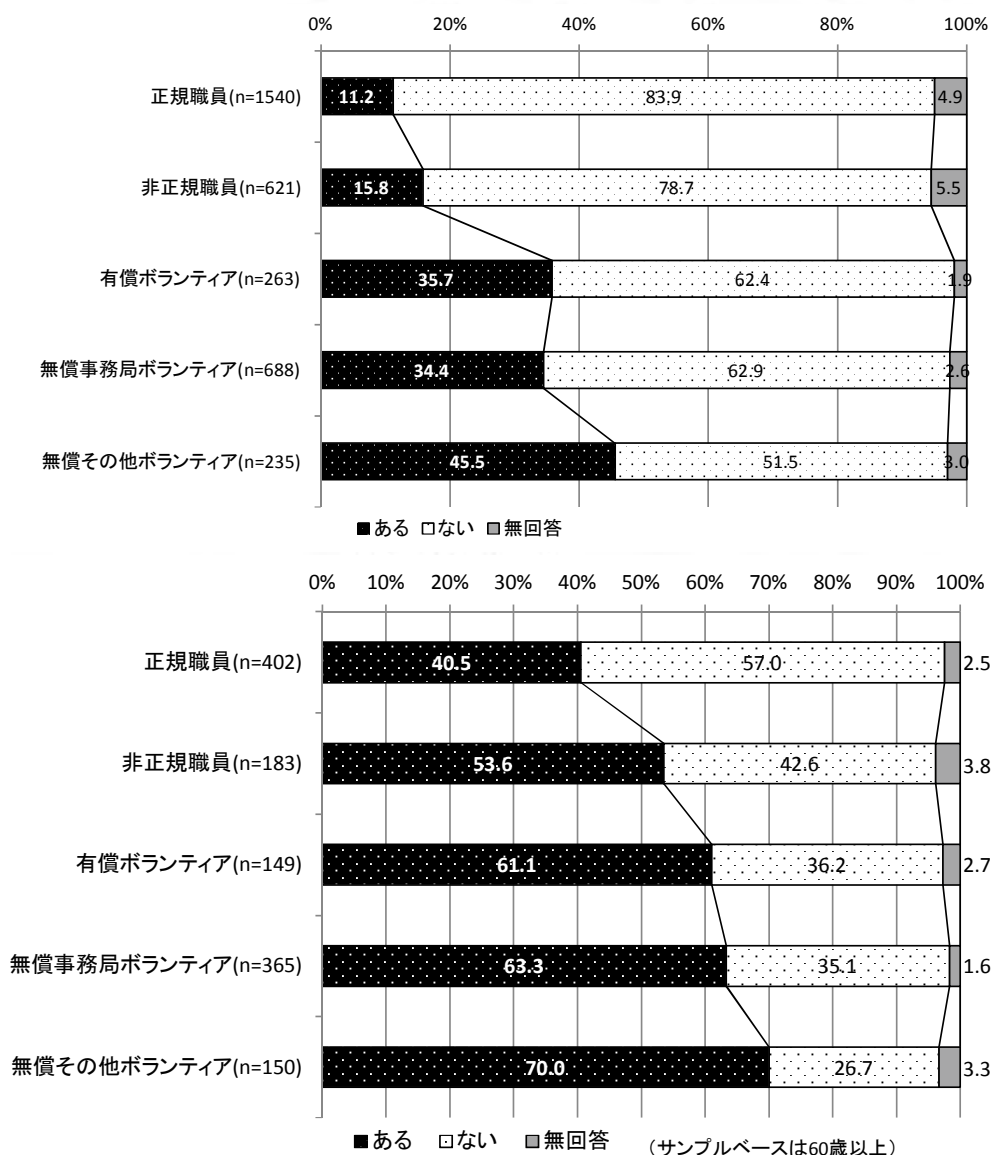


表 2-1-5 男女別にみた活動開始年齢 (個人調査)

	n	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
合計	3865	0.8	11.3	17.2	23.4	24.8	17.8	2.2	2.3
男性	2049	1.0	10.3	13.6	16.3	26.2	26.4	3.8	2.4
女性	1909	0.6	12.4	21.1	31.1	23.4	8.5	0.6	2.3

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

	n	平均値 (単位=歳)	中央値	標準 偏差	最小値	最大値
合計	3865	46.95	48	13.19	13	86
男性	1999	49.81	53	13.96	13	86
女性	1866	43.88	44	11.55	15	74

4. 各活動形態の特徴

個人調査では、活動形態 6 つについて該当するものを選択してもらっている。それぞれの活動形態について表 2-1-6 に示した。

「正規職員」は、女性が男性より 9 ポイントほど高くなっており、女性である傾向がみられる。また、20～30 歳代では正規職員の割合が高く、年齢が高くなるほど割合が減っていく。また、「未婚、離婚、死別」の割合が「既婚」よりも 16 ポイント高くなっている。よって、「正規職員」は比較的女性、独身、若年層に多いと推測される。現在の NPO からの年収は、額が高い層で「正規職員」の割合が高くなる。これは団体の中で「正規職員」の賃金が高いためである。一方、世帯年収は「500～700 万円未満」での割合が高くなっている。

「非正規職員」は女性の割合が男性よりも 15 ポイント高くなっている。年齢は 20～40 歳で割合が高い。学歴は「短大・高専」の割合が「大学・大学院」に比べて 10 ポイント程度高く、現在の NPO からの年収は「50～100 万円未満」での割合が高い。世帯年収は「200 万円未満」の層での割合が高くなっている。

「有償ボランティア」は男女差はあまりみられない。年齢は 70 歳代での割合が高くなっている。現在の NPO からの年収は「1～50 万円未満」での割合が高くなっている。

「無償事務局ボランティア」は、男性の割合が女性に比べて 16 ポイント程度高くなっている。年齢は 50 歳以上での割合が高く、特に「70 歳代」の活動者の 37%がこの形態で活動している。既婚者で割合が高く、学歴は「大学・大学院卒」の割合が高い。現在の NPO からの年収は、無償であるため「0 円」の割合が高いが、「1～50 万円未満」程度収入を得ている者もいるようである。一方、世帯年収は「1,000 万円以上」の割合が高くなっており、比較的世界帯年収が高い層に分布していることがわかる。

「無償その他ボランティア」もどちらかといえば男性の割合が高くなっている。年齢も「60 歳代」「70 歳代」で高くなっている。現在の NPO からの年収は、無償であるため「0 円」の割合が高いが、「1～50 万円未満」程度収入を得ている者もいるようである。世帯年収に関しては分布はばらばらである。

以上のことから、「正規職員」「非正規職員」といった有給職員は女性での割合が高く、一方、無償ボランティアは男性での割合が高くなっている。年齢に関しては、有給職員が若年、壮年層が中心と思われ、無償ボランティアは高齢層である。世帯年収で特徴的なのは「無償事務局ボランティア」であり、無償活動を支えるだけの経済的バックグラウンドがあるようだ。前掲図 2-1-4 でみたように「無償事務局ボランティア」は小規模の NPO 法人の活動の要であり、その背景には活動をけん引する個人の存在が垣間見られる。

表 2-1-6 活動形態別にみた個人属性の特徴（個人調査）

									%
		総数	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア	インターン	無回答
全体	n	4165	1790	710	316	826	311	1	211
		100.0	43.0	17.0	7.6	19.8	7.5	0.0	5.1
性別	男性	2049	40.3	10.0	8.1	28.4	10.7	-	2.5
	女性	1909	49.0	25.9	7.5	11.6	4.5	0.1	1.5
年齢	19歳以下	6	-	16.7	33.3	-	50.0	-	-
	20歳代	224	64.3	22.3	1.8	7.1	3.6	0.4	0.4
	30歳代	512	64.8	20.1	2.0	9.8	2.5	-	0.8
	40歳代	705	51.5	22.7	5.4	14.5	4.8	-	1.1
	50歳代	938	47.8	18.3	8.2	19.0	5.4	-	1.3
	60歳代	1072	35.4	15.6	9.7	25.5	10.4	-	3.5
	70歳以上	494	18.2	9.5	14.8	37.0	17.0	-	3.4
既・未婚	既婚	2986	40.7	17.5	8.7	22.5	8.3	-	2.3
	未婚、離婚、死別	966	56.4	18.2	5.0	13.4	5.8	0.1	1.1
最終学歴	中学・高校	1194	46.1	18.8	5.9	18.4	8.3	-	2.4
	専門学校	372	50.8	20.4	7.3	12.4	7.8	-	1.3
	短大・高専	500	47.4	25.0	8.6	11.6	6.4	-	1.0
	大学・大学院	1882	41.5	14.5	8.9	25.2	7.7	0.1	2.2
現在のNP0からの年収	0円	1107	7.7	4.6	4.0	59.0	22.0	0.1	2.6
	1～50万円未満	529	11.7	27.4	37.2	15.9	6.0	-	1.7
	50～100万円未満	306	20.6	62.4	13.4	0.3	0.7	-	2.6
	100～200万円未満	680	62.4	33.5	2.2	0.4	0.1	-	1.3
	200～300万円未満	691	91.5	6.8	0.1	0.3	0.1	-	1.2
	300万円以上	467	96.8	2.1	0.2	0.2	0.2	-	0.4
世帯年収	200万円未満	307	37.1	26.4	10.7	15.0	9.1	0.3	1.3
	200～400万円未満	960	46.9	18.8	8.4	17.1	7.7	-	1.1
	400～500万円未満	473	45.7	19.2	8.9	17.3	6.8	-	2.1
	500～700万円未満	613	51.4	19.6	5.7	17.3	4.6	-	1.5
	700～1000万円未満	510	43.3	19.6	8.2	20.8	6.9	-	1.2
	1000万円以上	381	43.3	13.4	7.1	25.7	9.2	-	1.3

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

5. 有給職員の採用行動

調査では、2011年度から13年度までの有給職員の採用人数と離職人数をきいている（表2-1-7）。有給職員を採用したNPO法人の割合は、2011年度は47.3%、2012年度は52.4%、2013年度は56.4%と4～5ポイントずつ上昇してきている。平均人数も、2011年度は2.68人、2012年度は3.01人、2013年度は3.24人と増加傾向にある。一方、有給職員が離職したNPO法人の割合は、2011年度は30.4%、2012年度は34.6%、2013年度は35.9%とこちらも上昇している。平均人数も、2011年度は1.10人、2012年度は1.28人、2013年度は1.35人とわずかながら増加している。

採用人数から離職人数を引けば、残存している人数が知れるわけであるが、いずれの年度においても採用人数が離職人数よりも多い。すなわち、有給職員が増加傾向にあることがわかる。特に採用が多いのは、年間収入が5,000万円以上の団体で、中央値でも2～3人採用している状況にあることがわかる。年間収入が多い団体では離職人数も多いものの、中央値では1人であり、この3年間で有給職員数は概ね増加していると推測される。

表 2-1-7 有給職員数の推移（団体調査）

		2011年度の有給職員の採用人数								2011年度の有給職員の離職人数							
		(%)								(%)							
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差	離職なし	離職あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
	全体 n	1629	1590	579	752	259	1331	2.68	1	6.96	847	483	259	1331	1.10	0	3.45
		100.0	100.0	36.4	47.3	16.3					53.3	30.4	16.3				
有給職員数（2014 0人 年3月末人数の合算）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～4人	556	556	42.5	32.1	25.4	415	1.01	0	2.26	61.0	13.6	25.4	415	0.38	0	1.70
	5～9人	400	366	44.8	42.1	13.1	318	1.62	0	2.60	64.0	22.9	13.1	318	0.50	0	1.38
	10人以上	673	668	26.7	62.8	10.5	598	4.41	2	9.76	41.0	48.5	10.5	598	1.91	1	4.73
昨年の年間収入 （2013年度）	0円	32	27	33.5	35.7	30.8	19	2.11	1	3.45	60.8	8.4	30.8	19	0.35	0	0.97
	1～999万円	342	341	40.9	29.8	29.3	242	2.14	0	11.29	59.1	11.6	29.3	242	0.39	0	1.26
	1000～4999万円	655	645	39.6	48.9	11.4	571	2.04	1	4.40	60.1	28.4	11.4	571	0.73	0	1.95
	5000～9999万円	238	225	29.7	64.6	5.7	212	3.02	2	4.72	44.6	49.6	5.7	212	1.66	1	3.47
	1億円以上	181	181	28.4	65.5	6.1	170	5.61	2	8.96	33.9	60.1	6.1	170	2.95	1	7.57
活動分野（主要な 活動分野1番目）	保健・医療・福祉	849	841	34.2	55.2	10.6	752	2.84	1	5.39	51.6	37.9	10.6	752	1.25	0	3.70
	その他の活動分野	684	659	39.3	40.1	20.6	523	2.59	1	8.98	56.5	22.9	20.6	523	0.93	0	3.22
	2004年調査サンプル	504	581	32.4	51.7	15.8	489	3.05	1	9.33	49.2	34.9	15.8	489	1.42	0	4.56
	2014年新規サンプル	1125	1009	38.7	44.7	16.6	841	2.47	1	5.09	55.6	27.8	16.6	841	0.90	0	2.55

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

			2012年度の有給職員の採用人数							2012年度の有給職員の離職人数						
			(%)							(%)						
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差	離職なし	離職あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
全体 n	1629	1590	497	834	259	1331	3.01	1	7.10	780	551	259	1331	1.28	0	3.51
	100.0	100.0	31.3	52.4	16.3	-	-	-	-	49.1	34.6	16.3	-	-	-	-
有給職員数（2014 0人 年3月末人数の合算）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	556	556	34.8	39.8	25.4	415	1.12	1	2.03	58.8	15.8	25.4	415	0.36	0	1.43
5～9人	400	366	42.5	44.4	13.1	318	1.66	1	2.56	57.9	29.0	13.1	318	0.66	0	1.49
10人以上	673	668	22.2	67.3	10.5	598	5.03	2	9.92	36.1	53.4	10.5	598	2.26	1	4.80
昨年の年間収入 (2013年度)																
0円	32	27	30.4	38.8	30.8	19	3.52	1	6.63	57.5	11.7	30.8	19	0.48	0	1.32
1～999万円	342	341	36.2	34.5	29.3	242	2.22	0	11.24	55.4	15.4	29.3	242	0.49	0	1.41
1000～4999万円	655	645	32.9	55.7	11.4	571	2.27	1	4.35	54.9	33.7	11.4	571	0.89	0	2.12
5000～9999万円	238	225	24.9	69.4	5.7	212	3.89	2	6.13	36.6	57.7	5.7	212	2.03	1	3.80
1億円以上	181	181	24.8	69.2	6.1	170	6.01	2	8.67	37.6	56.3	6.1	170	3.16	1	7.29
活動分野（主要な 活動分野1番目）																
保健・医療・福祉	849	841	27.9	61.5	10.6	752	3.24	1	5.78	45.7	43.8	10.6	752	1.52	0	3.89
その他の活動分野	684	659	34.9	44.5	20.6	523	2.83	1	8.90	53.9	25.5	20.6	523	1.02	0	3.04
2004年調査サンプル	504	581	27.9	56.3	15.8	489	3.39	1	9.31	45.0	39.2	15.8	489	1.56	0	4.60
2014年新規サンプル	1125	1009	33.2	50.2	16.6	841	2.78	1	5.40	51.4	32.0	16.6	841	1.12	0	2.66

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

			2013年度の有給職員の採用人数							2013年度の有給職員の離職人数						
			(%)							(%)						
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差	離職なし	離職あり	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
全体 n	1629	1590	435	896	259	1331	3.24	1	7.46	759	571	259	1331	1.35	0	5.16
	100.0	100.0	27.3	56.4	16.3	-	-	-	-	47.8	35.9	16.3	-	-	-	-
有給職員数（2014 0人 年3月末人数の合算）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	556	556	33.6	41.0	25.4	415	1.17	1	2.05	59.6	15.0	25.4	415	0.38	0	1.47
5～9人	400	366	31.7	55.2	13.1	318	1.98	1	2.56	55.1	31.8	13.1	318	0.73	0	1.54
10人以上	673	668	19.7	69.8	10.5	598	5.35	2	10.46	33.8	55.6	10.5	598	2.35	1	7.41
昨年の年間収入 (2013年度)																
0円	32	27	19.1	50.1	30.8	19	4.70	2	7.75	38.7	30.5	30.8	19	1.33	0	2.62
1～999万円	342	341	29.7	41.1	29.3	242	2.69	1	11.77	55.2	15.6	29.3	242	0.44	0	1.18
1000～4999万円	655	645	30.2	58.4	11.4	571	2.42	1	4.59	52.8	35.8	11.4	571	0.84	0	1.74
5000～9999万円	238	225	21.3	73.0	5.7	212	3.73	2	5.75	40.3	53.9	5.7	212	1.76	1	3.80
1億円以上	181	181	20.9	73.0	6.1	170	6.52	3	9.52	31.3	62.6	6.1	170	4.14	1	12.93
活動分野（主要な 活動分野1番目）																
保健・医療・福祉	849	841	26.6	62.8	10.6	752	3.27	1	5.89	44.8	44.6	10.6	752	1.60	0	6.23
その他の活動分野	684	659	27.9	51.5	20.6	523	3.31	1	9.51	52.1	27.3	20.6	523	1.06	0	3.40
2004年調査サンプル	504	581	26.7	57.5	15.8	489	3.34	1	9.70	43.7	40.5	15.8	489	1.77	0	7.76
2014年新規サンプル	1125	1009	27.7	55.7	16.6	841	3.18	1	5.77	50.1	33.3	16.6	841	1.10	0	2.65

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

有給職員はボランティアから有給職員に内部登用されるのか、それとも公募のような形で外部から採用されるのだろうか。表 2-1-8 は A：有給職員はボランティアから内部登用する、B：有給職員は外部から採用する、のそれぞれどちらに近いかを選択してもらっている。全体をみると、「A に近い（内部登用）」は 26.9% に対し「B に近い（外部採用）」は 44.8% となっており、外部から有給職員を採用することの方が多くようである。

詳細をみていくと、有給職員数が少ない団体や年間収入が少ない団体、つまり規模が小さい団体ではボランティアから有給職員に登用することが多いようである。団体の人材構成別にみると、若年層が多い団体や、女性が多い団体、学歴がばらばらの団体は外部から有給職員を採用する傾向にある。活動分野では「保健・医療・福祉」が「その他の活動分野」に比べ外部から採用とする割合が 20 ポイント以上高くなっている。

表 2-1-8 有給職員の採用ルート（団体調査）

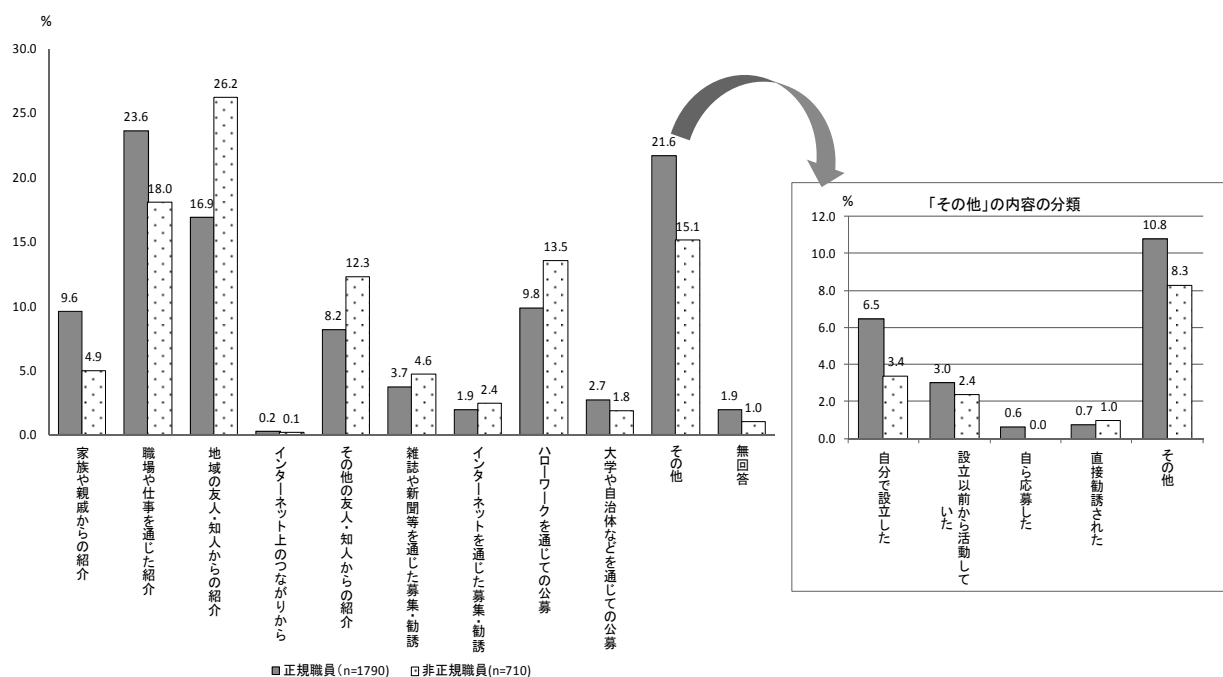
A：有給職員はボランティアから内部登用する B：有給職員は外部から採用する								(%)	
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	Aに近い	ややAに 近い	ややBに 近い	Bに近い	無回答	Aに近い (計)	Bに近い (計)
全体 n	2720	2720	331	399	343	876	771	730	1219
	100.0	100.0	12.2	14.7	12.6	32.2	28.3	26.9	44.8
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	970	1012	19.8	17.2	4.5	8.8	49.7	37.0
	1～4人	556	556	11.0	16.3	18.0	35.8	18.9	27.3
	5～9人	400	366	7.0	10.0	17.7	53.4	12.0	17.0
	10人以上	673	668	4.9	12.5	18.8	54.6	9.3	17.4
人材構成(a)	若年層が多い	323	319	6.3	21.8	19.8	40.4	11.7	28.1
	中高年齢者が多い	2165	2163	13.9	15.2	12.7	34.4	23.8	29.1
人材構成(b)	男性が多い	1074	1086	14.8	19.3	11.4	25.9	28.6	34.1
	女性が多い	1420	1403	11.8	13.4	15.5	42.2	17.2	25.2
人材構成(c)	大卒以上が多い	778	868	14.3	20.1	13.3	28.4	23.9	34.3
	学歴はばらばら	1681	1585	12.8	14.0	14.2	39.4	19.6	26.8
昨年の年間収入（2013 年度）	0円	143	151	20.9	13.9	5.1	20.8	39.3	34.8
	1～999万円	1052	1070	19.3	17.4	7.9	15.7	39.7	36.7
	1000～4999万円	727	712	7.9	13.1	18.4	47.2	13.4	21.0
	5000～9999万円	250	236	4.0	9.5	21.4	58.1	7.0	13.5
	1億円以上	196	198	3.7	14.8	13.4	61.4	6.8	18.5
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	8.6	11.0	14.5	44.2	21.7	19.7
	その他の活動分野	1406	1411	15.0	18.1	11.6	24.4	31.0	33.1
調査対象	2004年調査サンプル	776	894	11.4	13.4	13.8	32.5	28.9	24.9
	2014年新規サンプル	1944	1826	12.6	15.3	12.0	32.1	28.0	27.8

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 2-1-8 は個人調査から有給職員の現在の NPO 法人での活動のきっかけをきいている。「正規職員」の最も多いきっかけは「職場や仕事を通じた紹介」（23.6%）、次の「その他」を除けば、「地域の友人・知人からの紹介」（16.9%）が 2 位であり、3 位は「ハローワークを通じての公募」（9.8%）となっている。「非正規職員」については、「正規職員」と 1 番目と 2 番目が逆になり、3 番目の「ハローワークを通じての公募」（13.5%）が共通している。2005 年に実施した個人調査（JILPT[2006]）と比べると、「その他の友人・知人からの紹介」と「ハローワークを通じての公募」が逆転して割合が高まっている。近年になって、NPO 法人への入職ルートとしてハローワークの役割が大きくなってきているようである。

「正規職員」は「その他」の割合が 2 割を超えて高く、その内容をアフターコードして示したものが枠内のグラフである。特徴的な回答は「自分で設立した」（6.5%）である。正規職員の中には団体の立ち上げ時から関わっていた人があるようである。

図 2-1-8 活動のきっかけ（個人調査、複数回答）



6. 今後増やしたい活動形態と不足している人材

表 2-1-9 は、今後増やしたい活動形態をきいている。全体でみると、「無償その他ボランティア」が 27.9%と割合が最も高く、2 番目に「正規職員」(26.5%)、3 番目に「非正規職員」(19.3%) の順になっている。なお、NPO 法人の 25.6%が「増やすつもりはない」としている。詳細をみていくと、すでに有給職員がいる団体では「正規職員」や「非正規職員」といった有給職員をさらに増やしたいとする団体の割合が高く、年間収入をみても収入額が大きくなるほど割合が増加している。人材構成別にみると、若年層が多い団体や女性が多いとする団体では有給職員を増やしたいとする割合が高い。また、活動分野でみると、「保健・医療・福祉」では有給職員を増やしたいという割合が高い一方で、「その他の活動分野」では「無償事務局ボランティア」を増やしたいとする割合が高くなっている。

表 2-1-9 今後増やしたい活動形態（団体調査、複数回答）

													(%)	
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	無給役員	有給役員	正規職員	非正規職 員	出向職員	有償ボラ ンティア	無償の事 務局ボラ ンティア	無償のそ の他ボラ ンティア	インター ン	増やすつ もりはな い	無回答
全体 n		2720	2720	254	154	722	526	38	623	453	758	143	696	126
		100.0	100.0	9.3	5.7	26.5	19.3	1.4	22.9	16.7	27.9	5.3	25.6	4.6
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	0人	970	1012	13.2	6.7	11.2	4.4	0.8	24.3	26.7	35.6	3.8	30.4	2.7
	1～4人	556	556	7.9	6.5	29.2	16.4	2.5	25.6	16.1	23.7	6.1	29.6	2.3
	5～9人	400	366	9.1	5.7	36.6	26.3	1.8	21.4	10.6	26.8	7.1	24.0	2.4
	10人以上	673	668	5.1	3.9	45.5	42.7	1.0	22.3	6.6	22.6	6.6	17.1	2.9
人材構成(a)	若年層が多い	323	319	7.4	8.9	43.7	30.4	3.7	23.0	15.3	31.8	12.6	19.1	2.2
	中高齢者が多い	2165	2163	9.4	5.0	25.3	18.5	1.1	23.4	17.3	28.3	4.5	26.0	4.2
人材構成(b)	男性が多い	1074	1086	9.5	5.5	19.6	11.2	2.0	21.4	19.4	29.2	4.9	32.6	3.5
	女性が多い	1420	1403	8.8	6.0	34.1	27.2	1.0	25.1	15.1	28.6	6.2	19.0	4.1
人材構成(c)	大卒以上が多い	778	868	9.7	6.6	24.5	15.2	2.5	25.4	20.1	29.5	7.8	28.9	2.4
	学歴はばらばら	1681	1585	8.5	5.3	29.7	23.0	0.9	22.3	15.0	28.3	4.4	23.0	4.7
昨年の年間収入（2013 年度）	0円	143	151	18.1	9.1	18.8	10.6	2.5	13.7	12.4	20.0	3.7	38.0	3.1
	1～999万円	1052	1070	11.5	5.9	16.0	10.0	1.6	24.3	24.2	32.9	4.2	27.8	4.0
	1000～4999万円	727	712	6.6	5.8	34.0	28.2	0.7	25.6	10.4	24.6	6.3	21.9	3.7
	5000～9999万円	250	236	5.9	3.2	45.9	31.3	1.4	17.3	7.2	22.9	4.5	24.8	3.6
	1億円以上	196	198	4.8	2.5	46.7	37.2	0.9	19.7	8.1	23.1	10.3	20.1	7.7
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	8.9	4.0	36.1	30.4	0.6	21.4	10.8	22.3	4.2	21.6	5.0
	その他の活動分野	1406	1411	9.6	6.6	19.4	11.2	2.0	24.7	21.3	32.3	6.3	29.4	3.3

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

それでは、NPO 法人ではどのような人材が不足しているのだろうか。表 2-1-10 をみると、全体では、最も割合が高いのは「年齢の若い人」（37.2%）で、2 番目が「専門の知識や経験が豊富な人」（36.4%）、3 番目が「資金集めが得意な人」（32.4%）となっている。

表 2-1-11 左表は年間収入別（0 円を除く）に 1～3 番目を配置している。これを見ると、どの規模の団体でも「年齢の若い人」を挙げており、NPO 法人全般的に中高齢者の割合が高いことが、若年層を欲する要因となっていると考えられる。また、全体では 3 位までに入っていなかった「団体運営全般ができる人」が 3 つの階層で 2 位と 3 位に入っている。表 2-1-11 右表は、2004 年調査時での同様の設問である。「専門の知識や経験が豊富な人」を 1000 万円以上の比較的大きな団体で必要としているのは変わらないが、それ以外の項目は大いに異なる。特に「年齢の若い人」「団体運営全般ができる人」は 10 年前にはほとんどみられない項目である。また、2004 年調査には「資金集めが得意な人」がどの規模の団体でも入っていたが、今回の調査では 1 つしかみられない。

表 2-1-10 不足している人材（団体調査、複数回答）

																	(%)	
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	IT関連 技術に通 じた人	企画能力 に優れて いる人	専門の知 識や経験 が豊富な 人	会計、経 理に明る い人	人事、労 務、教育 訓練に明 るい人	法律、行 政制度に 明るい人	資金集め が得意な 人	団体運営 全般がで きる人	交渉、対 外折衝が 上手い人	人脈が豊 富な人	年齢の若 い人	体力に自 信がある 人	その他	特にな い	無回答
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	全体 n	2720	2720	741	791	990	790	398	475	882	835	512	558	1013	456	76	384	123
		100.0	100.0	27.2	29.1	36.4	29.0	14.6	17.5	32.4	30.7	18.8	20.5	37.2	16.8	2.8	14.1	4.5
	0人	970	1012	27.5	27.3	23.2	29.0	9.0	14.8	35.5	28.5	17.2	21.5	37.8	14.6	3.3	17.6	5.1
	1～4人	556	556	28.8	31.9	35.4	31.8	12.8	18.3	37.7	33.3	19.5	19.1	34.0	13.5	1.9	14.9	2.9
	5～9人	400	366	27.2	31.8	47.9	28.4	17.2	18.3	30.6	27.7	20.0	18.5	33.2	18.5	2.7	11.8	3.6
人材構成(a)	10人以上	673	668	26.9	29.9	52.6	28.6	24.3	20.9	26.2	35.5	21.0	21.9	43.2	22.9	2.9	8.5	3.2
	若年層が多い	323	319	33.2	32.4	38.2	38.6	23.6	25.2	43.1	36.5	24.2	22.9	16.7	16.5	2.5	12.4	1.4
人材構成(b)	中高齢者が多い	2165	2163	28.2	30.1	38.1	29.2	14.5	17.3	32.8	32.0	19.6	21.3	42.6	17.9	3.0	13.4	2.1
	男性が多い	1074	1086	26.8	28.7	29.8	29.1	11.3	15.5	35.1	31.2	19.3	20.9	34.8	14.6	2.7	17.1	1.8
人材構成(c)	女性が多い	1420	1403	30.0	32.2	45.0	31.2	19.2	20.7	33.9	33.9	21.0	22.3	43.0	20.2	3.1	10.5	2.0
	大卒以上が多い	778	868	31.1	29.5	33.1	34.0	13.2	17.2	40.5	32.1	21.6	21.2	32.2	13.9	2.3	16.2	2.5
	学歴はばらばら	1681	1585	27.4	31.4	41.7	28.9	17.2	19.0	31.3	33.2	19.7	22.1	43.2	19.8	3.1	12.0	1.6
昨年の年間収入（2013 年度）	0円	143	151	21.1	19.0	23.0	18.1	8.1	12.8	28.5	17.4	18.2	19.4	18.5	13.3	4.4	32.1	5.5
	1～999万円	1052	1070	27.9	28.5	28.0	29.4	9.5	14.5	36.0	30.9	17.3	20.4	38.7	13.8	2.6	15.2	3.5
	1000～4999万円	727	712	28.8	33.9	43.5	31.8	18.2	20.8	33.3	33.0	21.7	20.9	41.7	20.4	2.8	11.0	2.5
	5000～9999万円	250	236	28.3	30.8	56.3	26.3	19.9	20.4	24.1	36.0	20.6	20.3	36.3	23.0	2.1	8.0	2.8
	1億円以上	196	198	30.4	35.1	46.1	39.1	34.1	25.0	27.9	41.3	22.8	21.2	39.3	14.7	2.8	9.2	3.9
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	24.5	27.4	45.1	29.1	18.8	20.6	25.0	32.5	18.3	21.0	38.7	19.7	2.6	12.5	4.2
	その他の活動分野	1406	1411	30.4	31.3	30.4	30.4	11.5	15.4	39.4	30.7	20.1	21.0	37.3	14.7	2.8	16.1	2.9

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-1-11 年間収入別にみた不足している人材の順位（団体調査、複数回答）

【今回調査】

	1～999万円	1000～4999万円	5000～9999万円	1億円以上
1位	年齢の若い人(38.7%)	専門の知識や経験が豊富な人(43.5%)	専門の知識や経験が豊富な人(56.3%)	専門の知識や経験が豊富な人(46.1%)
2位	資金集めが得意な人(36.0%)	年齢の若い人(41.7%)	年齢の若い人(36.3%)	団体運営全般ができる人(41.3%)
3位	団体運営全般ができる人(30.9%)	企画能力に優れている人(33.9%)	団体運営全般ができる人(36.0%)	年齢の若い人(39.3%)

【2004年調査】

	1～999万円	1000～4999万円	5000～9999万円	1億円以上
1位	資金集めが得意な人(57.8%)	専門の知識や経験が豊富な人(51.8%)	専門の知識や経験が豊富な人(62.2%)	資金集めが得意な人(52.4%)
2位	会計・経理に明るい人(50.0%)	企画能力に優れている人(50.0%)	企画能力に優れている人(同立一位 62.2%)	専門の知識や経験が豊富な人(47.6%)
3位	企画能力に優れている人(48.0%)	資金集めが得意な人(45.3%)	資金集めが得意な人(45.3%)	年齢の若い人(42.9%)

データ出所) JILPT(2004) p.329付属統計表より

表 2-1-12 は、人材活用上の課題を示している。全体的にみると、際立って割合が高いのは「後継者探し、後継者育成」(48.4%)である。次に「ボランティア層の人材確保」(30.2%)、「職員やボランティアの専門能力の向上」(24.4%)が続く。「後継者探し、後継者育成」の項目は10年前の調査では2番目で、「ボランティア層の人材確保」の割合が最も高かった。NPO法人で活動する人の傾向は以前から中高齢者であり、今回調査と比べても多少平均年齢が上がってはいるものの、大きな変化ではない。ただ、前掲表 2-1-11 左表でみたように、年齢の若い人を欲している事実から考えると、高齢化を背景に多くの団体で世代交代を必要としている時期にきているとも考えられる。

表 2-1-12 人材活用上の課題（団体調査、複数回答）

	総数 ウェイトなし	総数 ウェイトあり	労働条件や就業環境の改善	職員やボランティアの責任感の向上	団体内部のコミュニケーション円滑化	有給職員の確保	後継者探し、後継者育成	職員やボランティアの定着率の向上	職員やボランティアの専門能力の向上	役員層の人材確保	ボランティア層の人材確保	その他	特にない	無回答
全体 n	2720	2720	595	511	469	428	1315	263	665	439	820	44	354	123
認証年	100.0	100.0	21.9	18.8	17.2	15.7	48.4	9.7	24.4	16.1	30.2	1.6	13.0	4.5
1999年以前	121	128	30.7	14.3	14.1	21.6	60.9	11.7	28.0	21.8	36.2	1.0	7.1	8.6
2000～2004年	1155	1243	22.6	19.2	17.8	17.0	52.1	9.5	25.7	18.7	27.2	1.9	12.0	5.2
2005～2010年	922	862	21.0	18.3	19.0	15.3	47.0	10.3	22.4	13.9	30.1	1.4	14.6	3.2
2011年以降	500	460	19.7	20.2	13.9	11.7	37.3	8.2	23.4	11.4	36.2	1.7	14.7	4.4
有給職員数（2014年3月末人数の合算）	0人	970	8.3	11.4	13.1	3.3	42.3	6.8	13.0	15.3	40.8	1.5	20.2	6.0
1～4人	556	556	21.7	14.2	12.9	13.9	52.8	6.3	22.6	20.0	31.8	2.1	12.8	4.0
5～9人	400	366	33.2	26.2	17.8	22.6	53.3	12.2	33.8	13.9	20.7	1.7	7.2	1.8
10人以上	673	668	38.4	29.9	28.5	33.5	54.8	16.6	39.0	17.1	19.0	1.4	3.7	2.6
人材構成 (a)	323	319	31.3	35.0	25.6	23.7	39.6	16.9	37.7	14.8	25.3	1.6	7.9	2.6
若年層が多い	2165	2163	21.9	18.1	17.0	16.0	52.7	9.2	24.2	17.6	32.3	1.5	13.1	1.3
中高齢者が多い	1074	1086	17.2	15.2	14.6	9.2	42.9	7.5	18.7	16.1	34.8	2.0	17.9	2.2
人材構成 (b)	1420	1403	27.2	23.9	20.9	23.0	57.5	12.4	31.5	17.7	28.8	1.2	8.0	1.1
男性が多い	778	868	21.9	15.7	15.0	13.5	45.5	8.6	24.8	16.7	33.8	1.7	16.7	1.4
人材構成 (c)	1681	1585	23.9	22.9	20.1	18.9	53.6	11.1	26.7	17.5	30.1	1.5	10.3	1.4
学歴はばらばら	143	151	5.2	11.1	10.3	7.7	22.7	8.1	13.2	9.7	31.2	1.0	30.0	6.3
昨年の年間収入（2013年度）	1052	1070	12.0	13.7	13.9	5.8	48.4	6.9	16.3	17.5	40.1	2.1	16.8	3.9
0円	727	712	31.3	21.7	17.1	21.4	57.3	10.7	33.0	17.9	24.8	1.9	7.1	2.2
1～999万円	250	236	33.6	30.8	28.9	31.5	51.9	14.5	40.4	20.4	15.7	1.3	4.3	1.2
1000～4999万円	196	198	42.9	30.8	34.3	37.0	52.5	18.1	41.7	14.0	19.1	0.4	4.7	2.9
5000～9999万円	1124	1128	28.3	24.1	19.3	23.6	51.8	12.6	31.4	15.7	22.2	1.1	10.4	3.2
1億円以上	1406	1411	17.7	14.8	16.4	10.1	46.3	7.6	20.3	16.9	36.9	1.9	15.7	3.5
活動分野（主要な活動分野1番目）														
保健・医療・福祉														
その他の活動分野														

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第2節 活動形態別の仕事内容

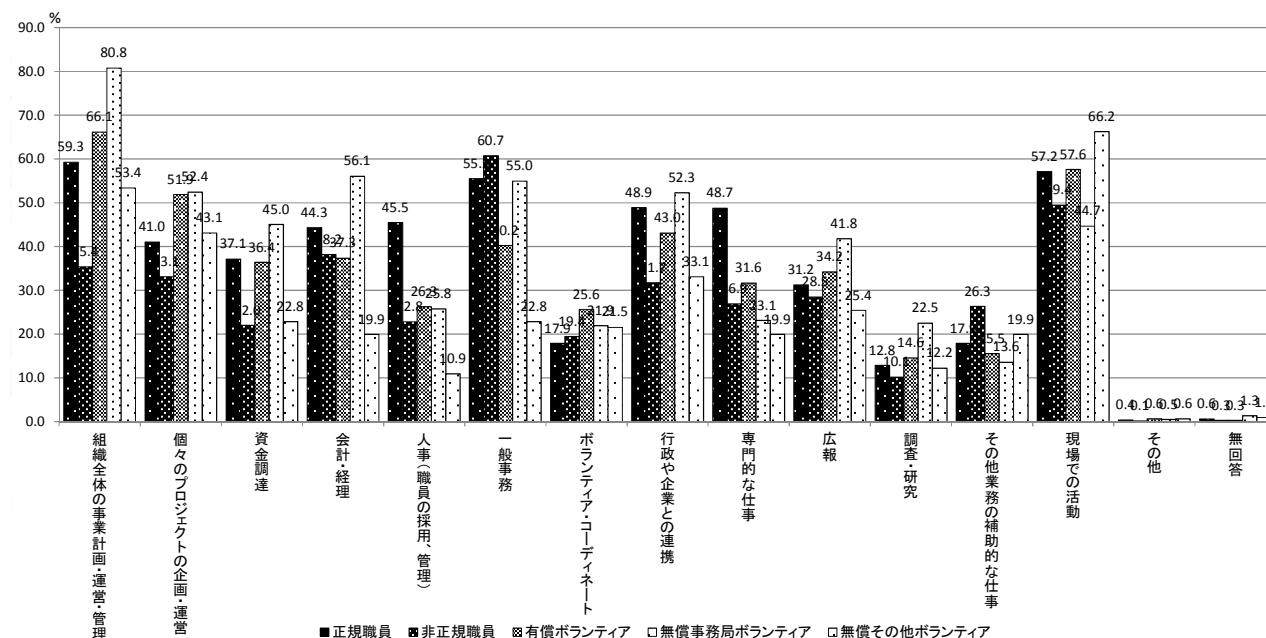
1. 仕事内容

活動形態別の仕事内容はどのような特徴があるのだろうか。図 2-2-1 は、複数回答、表 2-2-1 は主な仕事内容 1 つについて回答してもらったものを示している。

図 2-2-1 から活動形態別にみていくと、「正規職員」はどの項目でも割合が高くなっている。最も割合が高い項目は「組織全体の事業計画・運営・管理」(59.3%)であり、次に「現場での活動」(57.2%)、3 番目に「一般事務」(55.5%)が続く。「非正規職員」は「一般事務」の割合が 60.7%と最も高い。「一般事務」に関しては有給職員がいる団体では有給職員が、いない団体では「無償事務局ボランティア」が担っていると考えられる。また、「その他業務の補助的な仕事」では「非正規職員」の割合が高くなっている。

「有償ボランティア」に関してみると、最も割合が高い項目は「組織全体の事業計画・運営・管理」で 66.1%、次に「現場での活動」57.6%が続く。「無償事務局ボランティア」は多くの項目での割合が高く、マルチに活動する姿が浮かび上がる。「無償その他ボランティア」は「現場での活動」が 66.2%と最も高くなっている。

図 2-2-1 活動形態別の仕事内容（個人調査、複数回答）



次に、主な仕事内容（表 2-2-1）をみると、「正規職員」は「組織全体の事業計画」(34.4%)と「専門的な仕事」(19.3%)の割合が高い。特に「専門的な仕事」に関しては他の活動形態に比べて割合が突出していることがわかる。「非正規職員」に関しては数値がばらける傾向にあるが、「現場での活動」(20.7%)の他、特徴的なのは「一般事務」(16.6%)や

「会計・経理」(15.9%)といった事務領域での割合が他の活動形態に比べて高くなっているところである。「有償ボランティア」に関しては、「組織全体の事業計画」(42.1%)と「現場での仕事」(19.9%)の割合が高い。「無償事務局ボランティア」は、「組織全体の事業計画」(54.7%)と「会計・経理」(12.6%)が高く、「無償その他ボランティア」は「現場での仕事」(33.8%)と「組織全体の事業計画」(57.0%)が高くなっている。

以上のことから、組織の全体運営は、「正規職員」と「有償ボランティア」、「無償事務局ボランティア」が担い、事務的な部分は有給職員、特に「非正規職員」が担い、現場の活動は「無償その他ボランティア」が中心となる状況がみえる。

表 2-2-1 活動形態別の主な仕事内容（個人調査）

(%)

	総数	組織全体の事業計画・運営・管理	個々のプロジェクトの企画・運営	資金調達	会計・経理	人事（職員の採用、管理）	一般事務	ボランティア・コーディネート	行政や企業との連携	専門的な仕事	広報	調査・研究	その他業務の補助的な仕事	現場での活動	その他	無回答
全体 n	4165	1457	233	45	426	18	337	72	88	488	81	23	94	668	4	131
	100.0	35.0	5.6	1.1	10.2	0.4	8.1	1.7	2.1	11.7	1.9	0.6	2.3	16.0	0.1	3.1
活動形態																
正規職員	1790	34.4	6.0	0.9	9.2	0.6	8.0	0.8	1.2	19.3	1.1	0.2	1.2	16.3	0.1	0.8
非正規職員	710	17.3	6.1	0.3	15.9	0.3	16.6	2.4	3.1	10.0	2.5	0.1	3.9	20.7	-	0.7
有償ボランティア	316	42.1	6.0	1.6	8.9	0.3	2.2	3.5	2.2	6.0	3.2	1.6	1.6	19.9	0.3	0.6
無償事務局ボランティア	826	54.7	4.1	1.7	12.6	0.4	6.4	0.7	2.8	3.1	2.7	1.3	2.4	5.2	0.1	1.7
無償その他ボランティア	311	27.0	7.7	2.3	1.3	0.3	1.9	7.1	3.2	3.9	3.5	0.6	5.5	33.8	0.3	1.6

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 組織への関与の度合い

仕事内容から活動形態別のおおよその組織への関与の度合いがわかる。さらに詳細にみていくことにする。表 2-2-2 は(a)組織運営やミッションの方針決定、(b)組織の全般的な業務の管理、(c)個々のプロジェクトの管理・運営について「かなり関与している」～「関与していない」までの4段階で示している。(a)から(c)は、全体方針から個別的な管理運営と、カバーする範囲が狭まっていく。

一番上の表の(a)組織運営やミッションの方針決定についてみると、「非正規職員」以外の活動形態では「関与している」傾向にある。ボランティアの割合が高く、特に「無償事務局ボランティア」の割合が突出している。真ん中の表の(b)組織の全般的な業務の管理については「正規職員」と「無償事務局ボランティア」が「関与している」傾向にあり、組織管理はこの2つの活動形態が行っていると推測できる。「非正規職員」は「関与していない」割合が高い。(c)個々のプロジェクトの管理・運営についても、「正規職員」と「無償事務局ボランティア」が「関与している」傾向にあり、「非正規職員」は「関与していない」割合が高くなっている。

以上のことから、組織のミッションなどの方針決定にはボランティアの関与が大きく、管理全般に関しては「正規職員」と「無償事務局ボランティア」が中心となり、「非正規

職員」はあまり管理運営には関与しない形で活動しているといえるだろう。

表 2-2-2 組織への関与の度合い

(a) 組織運営やミッションの方針決定

	総数	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	関与している(計)	関与していない(計)
全体 n	4165	2026	902	576	479	182	2928	1055
	100.0	48.6	21.7	13.8	11.5	4.4	70.3	25.3
活動形態 正規職員	1790	49.6	23.6	15.0	10.4	1.4	73.2	25.4
非正規職員	710	23.7	25.5	24.6	24.9	1.3	49.2	49.6
有償ボランティア	316	55.1	21.8	9.2	12.0	1.9	76.9	21.2
無償事務局ボランティア	826	70.9	17.4	6.5	2.7	2.4	88.4	9.2
無償その他ボランティア	311	50.2	19.6	13.5	15.1	1.6	69.8	28.6

(b) 組織の全般的な業務の管理

	総数	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	関与している(計)	関与していない(計)
全体 n	4165	2106	982	469	425	183	3088	894
	100.0	50.6	23.6	11.3	10.2	4.4	74.1	21.5
活動形態 正規職員	1790	53.5	25.4	11.2	8.6	1.3	78.8	19.8
非正規職員	710	26.1	31.3	20.3	21.1	1.3	57.3	41.4
有償ボランティア	316	55.7	17.4	12.0	13.0	1.9	73.1	25.0
無償事務局ボランティア	826	71.1	20.1	4.0	2.4	2.4	91.2	6.4
無償その他ボランティア	311	44.4	22.2	15.4	16.7	1.3	66.6	32.2

(c) 個々のプロジェクトの管理・運営

	総数	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない	無回答	関与している(計)	関与していない(計)
全体 n	4165	1807	1249	546	365	198	3056	911
	100.0	43.4	30.0	13.1	8.8	4.8	73.4	21.9
活動形態 正規職員	1790	47.2	32.5	12.0	6.5	1.8	79.7	18.5
非正規職員	710	23.7	34.1	22.1	18.5	1.7	57.7	40.6
有償ボランティア	316	44.0	32.3	10.8	10.8	2.2	76.3	21.5
無償事務局ボランティア	826	56.9	26.4	10.5	3.5	2.7	83.3	14.0
無償その他ボランティア	311	43.1	27.0	14.1	14.5	1.3	70.1	28.6

注) 同一カテゴリ内の差が20ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第3節 活動時間と活動継続年数

1. 活動形態別にみた活動時間

NPO 法人の正規職員はどのくらいの時間働いているのだろうか。団体調査では、「正規職員」の標準的な1日の実労働時間（残業も含む）と、標準的な週の労働日数から、標準的な週あたりの実労働時間を計算して記入する方法をとっている。

表 2-3-1 上表は1日の実労働時間を示している。全体をみると、「8時間」が67.9%を占めている。平均時間は7.84時間で、中央値は8時間となっており、8時間よりも短めであると推測される。詳細をみていくと、「8時間」より短めの「6時間以上8時間未満」での割合が高い団体は、有給職員数が少ない、あるいは年間収入が少ないなど規模が小さな団体であるようだ。

表 2-3-1 下表は、週当たりの実労働時間を示している。週「40 時間」の割合が 61.7% で平均時間は 39.50 時間、中央値は 40 時間である。こちらも上表と同様に「40 時間」よりも短い傾向にある団体は規模が小さな団体であることがわかる。

表 2-3-1 正規職員の実労働時間

(団体調査、上表：1 日の実労働時間、下表：週当たりの実労働時間)

(%)												
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	1 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 8 時間未満	8 時間	9 時間以上	無回答	総数	平均 (時間)	中央値	標準偏差
全体 n	1292	1228	2	20	231	834	97	44	1183	7.84	8	0.92
	100.0	100.0	0.1	1.6	18.9	67.9	7.9	3.6				
認証年												
1999 年以前	74	77	-	2.8	26.0	60.4	7.6	3.2	74	7.70	8	0.95
2000～2004 年	579	609	0.2	1.6	17.9	69.7	7.3	3.4	588	7.84	8	0.91
2005～2010 年	457	403	0.2	1.2	20.1	66.4	9.6	2.5	393	7.88	8	0.93
2011 年以降	172	128	-	1.7	15.2	68.3	5.9	9.0	116	7.87	8	0.87
有給職員数 (2014 年 3 月末人数の合算)												
0 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4 人	322	308	0.3	3.1	27.0	55.6	8.4	5.6	291	7.63	8	1.04
5～9 人	350	312	-	1.9	18.2	69.8	7.0	3.1	302	7.87	8	0.97
10 人以上	620	608	0.2	0.6	15.1	73.2	8.1	2.9	591	7.93	8	0.81
昨年の年間収入 (2013 年度)												
0 円	24	22	-	-	24.1	56.4	5.2	14.4	19	7.77	8	0.85
1～999 万円	173	160	0.5	6.4	25.5	51.7	6.1	9.7	145	7.51	8	1.36
1000～4999 万円	556	534	0.2	1.6	20.7	68.3	6.6	2.7	520	7.78	8	0.85
5000～9999 万円	228	217	-	-	16.2	72.4	8.1	3.3	210	7.94	8	0.67
1 億円以上	175	174	-	-	11.0	75.2	13.7	-	174	8.11	8	0.78
活動分野 (主要な活動分野)												
保健・医療・福祉	765	751	-	1.2	18.2	70.7	7.4	2.5	732	7.85	8	0.77
その他の活動分野	456	415	0.4	2.3	20.7	63.3	8.6	4.7	395	7.79	8	1.05

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

(%)														
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	20時間未 満	20～35時 間未満	35～40時 間未満	40時間	40時間超 ～50時間 未満	50時間以 上	無回答	総数	平均（時 間）	中央値	標準偏差
認証年	全体 n	1292	1228	17	78	160	758	118	51	46	1182	39.50	40	6.56
		100.0	100.0	1.4	6.4	13.0	61.7	9.6	4.1	3.8				
	1999年以前	74	77	6.2	4.1	16.4	53.5	10.1	6.3	3.2	74	38.64	40	8.37
	2000～2004年	579	609	1.8	6.7	12.3	62.4	9.2	3.9	3.6	587	39.47	40	7.17
	2005～2010年	457	403	0.2	5.9	15.0	60.9	10.8	4.7	2.5	393	39.73	40	5.30
有給職員数（2014 年3月末人数の合 算）	2011年以降	172	128	-	6.3	8.8	65.2	8.2	2.6	9.0	116	39.60	40	6.04
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～4人	322	308	2.1	14.2	15.3	47.0	11.2	3.9	6.2	289	38.29	40	7.81
	5～9人	350	312	1.4	4.6	13.5	63.1	9.2	5.1	3.1	302	39.91	40	7.58
	10人以上	620	608	1.0	3.3	11.6	68.5	9.0	3.8	2.8	591	39.87	40	5.11
昨年の年間収入 （2013年度）	0円	24	22	-	7.3	11.3	56.4	5.4	5.2	14.4	19	39.09	40	4.69
	1～999万円	173	160	3.8	15.9	16.8	44.7	4.1	4.4	10.4	144	37.00	40	9.03
	1000～4999万円	556	534	1.7	6.7	14.1	60.4	11.2	3.2	2.7	520	39.25	40	6.14
	5000～9999万円	228	217	0.8	1.4	11.7	70.3	8.7	3.4	3.6	210	39.91	40	4.30
	1億円以上	175	174	-	2.0	8.9	72.6	10.3	6.2	-	174	40.92	40	5.49
活動分野（主要な 活動分野）	保健・医療・福祉	765	751	1.6	4.5	13.2	66.3	9.4	2.6	2.4	733	39.30	40	5.49
	その他の活動分野	456	415	1.1	9.8	13.0	54.6	10.7	6.1	4.7	395	39.53	40	7.21

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

個人調査でも「正規職員」と「非正規職員」に実労働時間を同様の形式で示している (表 2-3-2)。上表は、1 日の実労働時間である。「正規職員」のうち「8 時間」とする人の割合は 58.9%、平均値は 8.17 時間である。標準偏差をみても 1.33 であるためそれほど大きな幅はないことがわかる。一方、「非正規職員」については「6 時間以上 8 時間未満」が 37.0%と最も高いが、「4 時間以上 6 時間未満」、「8 時間」もそれぞれ 23.0%ある。平均値は 6.14 時間である。下表は、週当たりの実労働時間である。「正規職員」のうち、約半数、51.1%が「40 時間」と答えており、平均値は 41.98 時間である。ただし、「50 時間以上」も 15.6%いることから、1 日の実働時間は約 8 時間であっても、平日 5 日間だけでなく、週末も働いている可能性が示唆される。「非正規職員」は、「20～35 時間未満」が 41.3%と最も割合が高い。「20 時間未満」を合わせると 7 割を超える。平均値は 24.62 時間であることから、1 日約 6 時間で週 4 日働くというのが平均像のようである。

表 2-3-2 有給職員の実労働時間

(個人調査、上表：1日の実労働時間、下表：週当たりの実労働時間)

【1日の実労働時間】								(%)			
	総数	1時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間	9時間以上	無回答	総数	平均(時間)	中央値	標準偏差
全体 n	2500	81	192	522	1217	446	42	2458	7.60	8	1.77
	100.0	3.2	7.7	20.9	48.7	17.8	1.7				
正規職員	1790	0.5	1.6	14.5	58.9	22.9	1.6	1761	8.17	8	1.33
非正規職員	710	10.1	23.0	37.0	23.0	5.1	1.8	697	6.14	6	1.89

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

【週あたりの実労働時間】								(%)				
	総数	20時間未満	20～35時間未満	35～40時間未満	40時間	40時間超～50時間未満	50時間以上	無回答	総数	平均（時間）	中央値	標準偏差
全体 n	2500	262	406	233	996	271	295	37	2463	37.05	40	12.95
	100.0	10.5	16.2	9.3	39.8	10.8	11.8	1.5				
正規職員	1790	1.6	6.3	9.8	51.1	14.1	15.6	1.5	1763	41.98	40	9.59
非正規職員	710	33.0	41.3	8.0	11.4	2.7	2.3	1.4	700	24.62	24	11.94

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

ボランティアの月間の活動時間については、表 2-3-3 のようになる。活動形態別にみると、最も時間が長い傾向にあるのが「有償ボランティア」で1か月あたり「80時間以上160時間未満」の割合が20.6%と最も高く、平均値は52.73時間、中央値は32時間となっている。中央値の32時間で週当たりの活動時間を計算すると(4週で割ると)、8時間となる。

「無償事務局ボランティア」に関しては、「40時間以上80時間未満」が18.5%と最も高く、平均値は47.68時間、中央値は30時間となっている。週当たりの活動時間は7～8時間程度と考えられる。「無償その他ボランティア」では「8時間未満」が26.0%と最も高く、平均値は28.65時間、中央値は15時間となっている。

以上のことから、有給職員の実労働時間やボランティアの活動時間をみた時に、NPO法人への時間的関与の度合いは「正規職員」、「非正規職員」、「有償ボランティア」、「無償事務局ボランティア」、「無償その他ボランティア」の順に大きいといえる。

表 2-3-3 ボランティアの月間活動時間 (個人調査)

(%)													
	総数	8時間未満	8時間以上16時間未満	16時間以上24時間未満	24時間以上40時間未満	40時間以上80時間未満	80時間以上160時間未満	160時間以上	無回答	総数	平均（時間）	中央値	標準偏差
全体　n	1454	202	244	170	178	252	184	63	161	1293	44.82	25	53.55
	100.0	13.9	16.8	11.7	12.2	17.3	12.7	4.3	11.1				
有償ボランティア	316	8.5	13.6	9.2	17.1	18.4	20.6	4.4	8.2	290	52.73	32	50.19
無償事務局ボランティア	826	11.4	16.3	13.4	11.3	18.5	11.9	5.0	12.2	725	47.68	30	58.63
無償その他ボランティア	311	26.0	21.2	9.6	10.0	13.2	6.8	2.3	10.9	277	28.65	15	37.05

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

個人調査では、いつ活動しているのか、そのタイミングをきいている。具体的には表 2-3-4 のように平日か週末か、昼間か夜間かの組み合わせである。活動形態別にみると、「正規職員」の 90.2%が「平日の昼間」に活動しており、「平日（計）」に活動している人は 90.7%である。一方、「週末（計）」をみると、約 3 割の「正規職員」が活動していると回答している。「非正規職員」についても同様に平日での割合が高い。「有償ボランティア」についても、他のボランティアの活動形態に比べると平日に活動する割合が高くなっている。他方、「無償事務局ボランティア」や「無償その他ボランティア」に関しては、活動日や時間が「決まっていない」が 4 割を占め、不定期に活動していることがわかる。平日は、一般企業等で働く人にとっては活動しにくい日でもある。無償で活動している人は NPO 法人以外で収入を得る仕事を持っている場合が多いだろう。無償で活動する場合には、本人の都合のよい曜日や時間帯を選んで活動することが基本となる。必ずしも団体側の思い通りにはならない。一方で、賃金や謝礼を支払うことにより平日に活動してもらうことが可能になる。団体を安定して管理・運営をしていくにはそういった意味においても有給職員の存在が不可欠であるといえるだろう。

表 2-3-4 活動形態別の活動タイミング（個人調査、複数回答）

		（％）							
	総数	平日の昼間	平日の夜間	週末（土日）祝日の昼間	週末（土日）祝日の夜間	決まっていない	無回答	平日（計）	週末（土日）祝日（計）
全体 n	4165	2923	531	1154	304	852	127	3036	1204
	100.0	70.2	12.7	27.7	7.3	20.5	3.0	72.9	28.9
活動形態 正規職員	1790	90.2	15.0	30.4	8.4	7.9	1.0	90.7	31.2
非正規職員	710	86.3	8.6	24.4	5.2	11.5	0.4	87.2	25.6
有償ボランティア	316	60.4	15.2	31.3	7.6	29.1	0.3	65.2	32.0
無償事務局ボランティア	826	37.7	13.2	24.9	8.0	45.6	1.5	45.3	26.9
無償その他ボランティア	311	37.0	10.0	33.1	6.4	40.2	0.6	42.4	35.4

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 活動継続年数

NPO 法人で活動している人達の活動継続の期間はどのくらいなのだろうか（表 2-3-5）。「2～5 年未満」が 24.2%、「5～10 年未満」が 26.5%、「10～20 年未満」28.9%となっている。平均値は 6.7 年、中央値は 6 年となっている。当然ではあるが年齢が高くなるほど継続年数は長くなる傾向にある。

活動形態別にみると、「正規職員」は全体の傾向とほぼ同じで中央値でみると 6 年である。「非正規職員」は「2 年未満」の割合が高く、中央値も 4 年と、他の活動形態に比べて短くなっている。NPO からの年収別でみると、年収が高くなるほど継続年数が長くなる傾向にある。世帯年収でも同様のことがいえ、高くなるほど継続年数が長くなることがわかる。

表 2-3-5 活動継続期間（個人調査）

		(%)									総数	平均 (年) (0を含む)	中央値	標準偏 差
		総数	2年未満	2～5年 未満	5～10年 未満	10～20 年未満	20～30 年未満	30～40 年未満	40年以 上	無回答				
	全体 n	4165	659	1008	1105	1205	42	9	3	134	4031	6.7	6	5.2
		100	15.8	24.2	26.5	28.9	1.0	0.2	0.1	3.2				
性別	男性	2049	15.3	26.5	25.8	29.3	0.8	0.1	0.0	2.1	2005	6.6	6	4.9
	女性	1909	16.9	22.8	27.9	28.8	1.3	0.2	—	2.1	1869	6.7	6	5.1
年齢	19歳以下	6	100.0	—	—	—	—	—	—	—	6	0.7	1	0.5
	20歳代	224	41.5	37.9	14.7	1.8	—	—	—	4.0	215	2.4	2	2.3
	30歳代	512	26.0	31.4	26.0	14.3	0.2	—	—	2.1	501	4.7	3	4.1
	40歳代	705	18.9	28.9	29.2	21.0	0.7	—	—	1.3	696	5.7	5	4.5
	50歳代	938	13.3	22.1	26.2	34.3	1.7	0.5	—	1.8	921	7.5	7	5.4
	60歳代	1072	11.1	22.9	27.8	35.0	1.0	0.2	0.1	1.9	1052	7.5	7	5.1
	70歳以上	494	5.1	15.0	29.1	45.3	1.8	—	—	3.6	476	8.9	9	4.6
最終学	中学・高校	1194	15.3	23.2	28.3	29.4	1.2	0.3	0.1	2.3	1167	6.9	6	5.2
	専門学校	372	19.6	28.8	25.0	24.5	0.5	—	—	1.6	366	5.8	5	4.6
	短大・高専	500	17.2	22.4	28.2	28.8	1.0	0.2	—	2.2	489	6.7	6	5.0
	大学・大学院	1882	15.7	25.2	25.9	29.9	1.1	0.2	—	2.0	1844	6.7	6	5.0
活動形	正規職員	1790	15.3	25.3	27.9	28.3	1.1	0.2	—	2.1	1753	6.7	6	5.0
	非正規職員	710	26.3	23.4	26.2	21.8	0.8	0.1	—	1.3	701	5.7	4	5.0
	有償ボランティア	316	11.7	21.2	24.4	37.7	2.2	0.3	0.3	2.2	309	7.9	7	5.7
	無償事務局ボランティア	826	11.6	23.2	25.9	35.8	0.6	0.2	—	2.5	805	7.4	7	4.9
	無償その他ボランティア	311	15.1	29.3	30.2	22.2	1.0	0.3	—	1.9	305	6.2	5	4.7
現在の NP0か らの年 収	0円	1107	20.7	24.8	22.4	28.5	0.9	0.1	—	2.5	1079	6.2	5	5.0
	2～50万円未満	529	17.6	24.2	27.2	28.4	0.9	0.4	0.2	1.1	523	6.6	6	5.3
	50～100万円未満	306	20.6	24.2	22.2	30.7	1.3	0.3	—	0.7	304	6.8	6	5.5
	100～200万円未満	680	18.5	26.0	26.3	25.1	1.5	0.1	—	2.4	664	6.2	5	5.1
	200～300万円未満	691	11.6	29.7	32.3	23.0	0.9	—	—	2.6	673	6.4	5	4.4
	300万円以上	467	4.5	16.5	31.0	45.2	1.5	0.4	—	0.9	463	9.0	9	4.8
世帯年	200万円未満	307	30.3	24.4	20.8	21.8	1.0	—	—	1.6	302	5.2	3	4.9
	200～400万円未満	960	19.0	27.8	24.8	25.4	0.6	0.1	—	2.3	938	6.1	5	4.8
	400～500万円未満	473	15.2	26.2	29.8	25.4	1.5	0.2	—	1.7	465	6.4	5	5.0
	500～700万円未満	613	15.2	25.9	27.2	28.7	1.5	—	—	1.5	604	6.7	6	4.9
	700～1000万円未満	510	13.7	23.3	26.7	33.7	1.8	0.2	—	0.6	507	7.4	7	5.4
	1000万円以上	381	13.4	22.8	28.3	32.8	0.5	—	—	2.1	373	7.0	7	4.5

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。調査時点の2014年から活動開始年を引いたものを活動継続期間とする。

第4節 有給職員の賃金と有償ボランティアへの謝礼

1. 正規職員の賃金

NP0 法人で働く正規職員の賃金はどのくらいなのだろうか。また、10 年前に実施した 2004 年調査から比較した時に、どんな変化がみられるのだろうか。

図 2-4-1 の一番左のグラフは、今回の調査での正規職員の年間給与額の平均値を示している。調査では、調査対象の NP0 法人で働く正規職員のうち、年間給与額が「平均的な人」「高い人」「低い人」の 3 つに分けてきいている。まず、「平均的な人」の年間給与額の平均値は 260.4 万円、「高い人」は 372.6 万円、「低い人」は 219.1 万円である。右側のグラフは『賃金構造基本統計調査（賃金センサス）』（厚生労働省、平成 15 年、25 年）から一般労働者、企業規模 10～99 人、産業合計の一か月の賃金額に 12（月）を掛けた値である。平成 15 年は 339.5 万円、平成 25 年は 336.4 万円と 10 年前からほとんど変化がないことがわかる。現在の NP0 法人の正規職員の「平均的な人」の賃金は、一般企業に比べると年間 70～80 万円程度低い。NP0 法人の「高い人」であっても、一般企業に比べて 30～40 万円程度高くなるに止まり、仮に一般企業で給与額の高い人に比べると、かなり低いのではないかと想像される。

とはいうものの、10 年前の NP0 法人の調査（JILPT(2004)）と比較してみると、正規

職員の賃金は改善方向にある。当時は正規職員数も少なかったことから「高い人」と「低い人」の2区分しか調査をしていないが、「高い人」であっても301.1万円であった。平成15年の賃金センサスの値と比較しても、その低さは歴然としている。2004年調査のサンプルに限って、現在の賃金を集計した結果(図2-4-1中央のグラフ)、「高い人」は378.2万円で77.1万円上昇、「低い人」は211.1万円で37.6万円上昇と、上昇傾向がみられる。社会的にはデフレ経済下で賃金も抑制されていた10年間であったが、NPO法人では職場環境の改善がみられる。

図2-4-1 正規職員の年間給与額（団体調査、平均値）

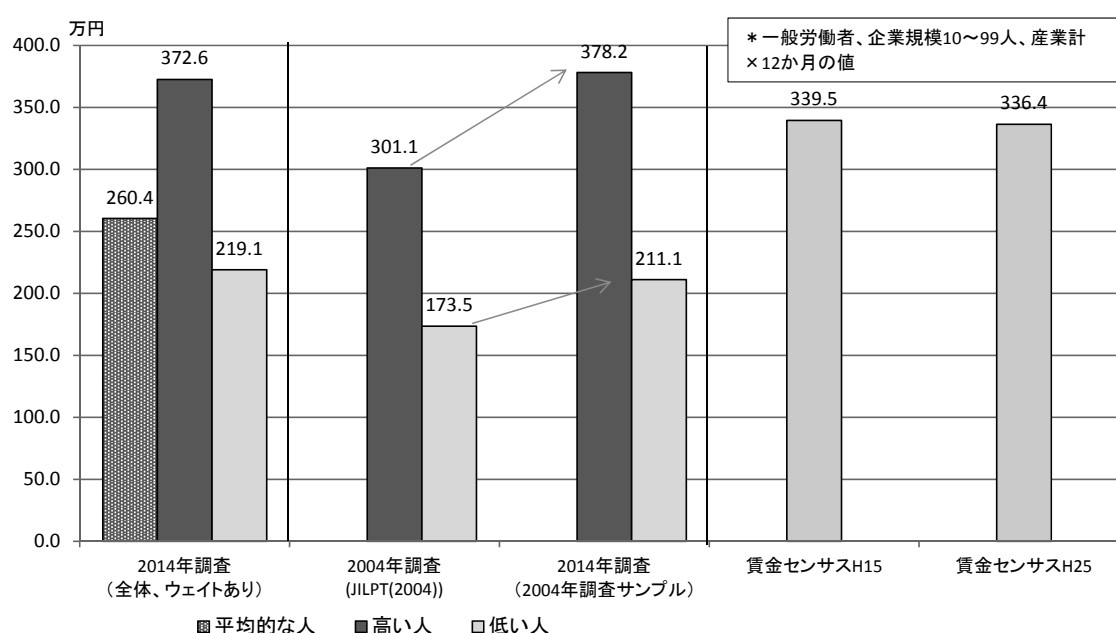


表2-4-1は上図左側グラフの詳細をみたものである。傾向として、認証年が古い団体、有給職員数や年間収入が多い、規模の大きな団体では、正規職員の年間給与額が高くなる傾向がうかがえる。その差は「平均的な人」で約100万円程度ある。とはいうものの、年間収入が「1億円以上」の団体の「高い人」であったとしても、平均値で478.67万円に止まっており、一般企業で給与の高い人に比べると依然として低い値である。

NPO法人の正規職員が一般企業等の労働市場から優秀な人材を欲する場合、もう少し賃金を上げなければ、働き盛りの若い世代を獲得することは難しいだろう。30歳代は、労働市場で賃金価値が高まると同時に生活費もかかるようになる。優秀な人材を流入させ留め置くことに、経済的改善の努力はこれからも必要不可欠である。

表 2-4-1 正規職員の年間給与額（団体調査）

正規職員 給与の高い人の額		（％）													平均（万円）	中央値	標準偏差
総数 ウェイト なし	総数 あり	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答	総数			
全体 n	1292	3	12	36	89	103	152	124	133	118	15	12	432	796	372.58	350	152.91
1999年以前	100.0	0.3	2.9	7.2	8.4	12.4	12.4	10.1	10.8	9.6	1.2	1.0	35.2	59	362.53	360	136.66
2000～2004年	77	1.5	5.7	1.6	4.1	17.2	17.2	9.2	16.3	14.5	-	-	22.5	59	362.53	360	136.66
2005～2010年	579	609	0.3	0.4	3.0	6.7	7.5	13.9	10.7	11.0	1.2	1.7	32.1	413	388.17	358	168.57
2011年以降	457	403	0.0	1.0	2.4	8.9	9.1	10.6	10.1	11.6	8.5	0.3	36.1	258	361.65	350	127.47
有給職員数 (2014年3月末 人数の合算)	172	-	0.9	5.1	6.8	11.5	5.6	7.3	3.6	1.7	1.3	0.7	55.6	57	322.35	284	149.40
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	322	-	1.6	2.9	7.6	7.1	6.8	2.3	4.2	3.5	0.6	-	63.3	113	312.86	289	124.89
5～9人	350	312	0.6	1.6	2.6	8.2	11.4	13.0	11.6	7.1	6.3	-	36.8	197	338.12	320	126.13
10人以上	620	608	0.2	0.4	3.0	6.5	7.5	14.9	13.2	16.1	2.2	1.6	20.1	486	400.44	373	161.88
昨年の年間収入 0円	24	-	-	-	16.9	4.4	3.7	5.2	-	3.9	-	-	66.0	8	310.35	284	143.06
1～999万円	173	-	3.7	3.1	3.3	4.3	7.4	2.8	2.6	3.3	-	0.5	69.2	49	312.83	300	159.45
1000～4999万円	556	534	0.3	1.0	5.1	11.0	15.1	8.9	8.7	3.3	-	0.2	34.8	349	315.43	300	101.27
5000～9999万円	228	217	-	-	0.1	3.8	7.8	15.7	19.4	22.3	2.5	1.5	14.5	186	418.71	384	132.84
1億円以上	175	-	-	0.1	4.2	3.5	10.7	12.4	22.9	20.2	5.0	4.0	14.9	148	478.67	449	200.95
活動分野（主要 保健・医療・福祉 な活動分野）	765	751	0.2	0.8	2.8	6.7	7.3	14.5	11.3	13.0	11.5	1.5	29.2	531	386.40	360	155.98
その他の活動分野	456	415	0.0	1.3	3.4	7.4	9.8	7.8	7.6	6.6	1.0	0.5	46.0	224	348.69	324	141.06

正規職員 平均的給与の人の額		（％）													平均（万円）	中央値	標準偏差
総数 ウェイト なし	総数 あり	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答	総数			
全体 n	1292	28	35	167	264	189	139	71	59	18	3	1	254	974	260.43	246	103.20
1999年以前	74	77	6.0	1.4	6.0	14.9	8.9	10.7	2.9	2.4	-	0.2	23.4	59	267.09	266	95.49
2000～2004年	579	609	2.0	2.7	12.6	22.3	16.0	12.8	6.7	4.6	0.8	0.5	18.9	494	263.74	250	111.27
2005～2010年	457	403	1.6	2.5	15.4	20.6	13.4	11.4	5.4	5.2	1.9	-	22.6	312	260.27	240	92.15
2011年以降	172	128	3.6	5.0	17.9	23.9	10.1	6.6	0.3	6.4	2.7	-	23.4	98	241.87	220	102.54
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	322	308	5.1	5.6	18.0	22.6	11.6	4.8	3.8	2.6	2.4	0.6	22.9	238	236.88	216	106.58
5～9人	350	312	1.2	2.1	14.8	23.4	13.8	10.0	2.8	4.8	1.3	0.4	25.5	232	257.11	240	95.02
10人以上	620	608	1.4	1.8	10.8	20.0	18.1	15.3	8.3	6.0	1.1	-	17.1	504	273.05	264	103.32
昨年の年間収入 0円	24	16	1.2	4.9	18.7	28.9	-	-	-	-	-	-	46.4	12	196.02	210	42.51
1～999万円	173	160	8.6	8.1	16.9	23.4	7.8	4.9	1.0	2.6	1.9	-	25.0	120	213.07	200	101.31
1000～4999万円	556	534	2.2	3.0	17.3	23.0	16.7	7.1	3.7	3.8	-	-	23.2	410	239.66	232	75.37
5000～9999万円	228	217	-	0.9	7.9	20.9	20.5	17.1	12.8	5.6	3.1	1.4	9.3	197	304.42	288	139.62
1億円以上	175	174	-	0.5	5.5	13.2	16.9	25.7	10.1	9.9	2.6	-	15.5	147	303.62	300	77.76
活動分野（主要 保健・医療・福祉 な活動分野）	765	751	1.5	2.0	13.3	20.1	16.5	12.3	7.5	5.9	1.2	0.2	19.6	603	266.71	252	88.54
その他の活動分野	456	415	3.7	4.7	14.4	22.9	13.4	10.3	3.5	3.3	2.2	0.4	20.9	328	252.35	240	128.57

正規職員 給与の低い人の額		（％）													平均（万円）	中央値	標準偏差
総数 ウェイト なし	総数 あり	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	700～800万円未満	800万円以上	無回答	総数			
全体 n	1292	38	87	166	209	115	60	14	15	2	-	3	520	707	219.06	208	114.46
1999年以前	74	77	6.0	7.5	9.8	28.6	10.1	3.8	3.8	-	-	0.2	28.0	55	226.22	228	83.77
2000～2004年	579	609	3.3	7.6	13.5	16.3	10.6	5.9	1.4	0.3	-	0.2	39.5	368	223.67	210	128.62
2005～2010年	457	403	2.6	7.3	15.3	17.0	8.8	4.9	0.5	0.9	-	0.4	42.5	232	213.70	200	105.60
2011年以降	172	128	2.0	4.6	8.1	12.7	4.4	0.8	1.3	-	-	-	66.1	43	203.43	204	63.30
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	322	308	2.5	5.7	9.1	9.5	1.0	1.4	0.2	0.7	0.6	-	69.3	95	193.64	189	81.50
5～9人	350	312	2.9	9.4	9.9	15.3	8.2	2.5	0.9	3.1	-	0.8	47.0	165	236.27	210	186.96
10人以上	620	608	3.6	6.7	17.6	21.6	14.1	7.8	1.7	0.5	-	0.0	26.4	447	218.08	216	78.90
昨年の年間収入 0円	24	22	12.7	1.0	6.9	8.3	-	-	-	-	-	-	71.1	6	146.42	180	72.54
1～999万円	173	160	6.9	3.7	4.5	5.7	5.6	-	-	-	-	-	73.7	42	172.87	180	76.83
1000～4999万円	556	534	3.1	10.7	14.6	18.1	6.2	3.6	0.8	0.4	-	0.2	42.1	309	205.12	200	121.41
5000～9999万円	228	217	1.4	5.0	20.0	19.9	17.4	8.6	0.8	1.9	0.8	-	24.2	165	230.75	227	121.91
1億円以上	175	174	1.7	4.4	14.8	24.0	15.2	12.0	4.2	3.6	-	0.1	19.9	139	246.42	240	108.14
活動分野（主要 保健・医療・福祉 な活動分野）	765	751	3.3	7.1	14.6	18.4	11.9	6.0	1.3	1.0	-	0.0	36.4	477	216.17	211	82.48
その他の活動分野	456	415	2.9	8.1	11.3	14.8	5.7	3.5	0.9	1.1	0.4	0.6	50.8	204	226.00	202	168.43

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 非正規職員の賃金

NP0 法人で働く非正規職員の時給について示したものが図 2-4-2 である。一番左側のグラフが非正規職員の時給の「平均的な人」「高い人」「低い人」の平均値を表している。

「平均的な人」では 991.9 円、「高い人」は 1203.6 円、「低い人」は 889.4 円となっている。同図一番右側に示した『賃金構造基本統計調査（賃金センサス）』（厚生労働省、平成 15 年、平成 25 年）の短時間労働者の時間あたりの賃金額をみると、平成 25 年では 1030 円となっている。NP0 法人での時給は市場での賃金と大きく変わらないといえる。

同図中央のグラフから、10 年前の 2004 年調査時点（JILPT(2004)）からの変化をみると、「高い人」は 1090 円から 1250.4 円へと約 160 円上昇している。「低い人」は 759 円から 889.1 円へと約 130 円上昇している。賃金センサスのデータは 915 円から 1030 円へと 115 円上昇しており、多少ではあるが、NP0 法人での賃金上昇幅の方が大きいと思われる。

図 2-4-2 非正規職員の時給額（団体調査、平均値）

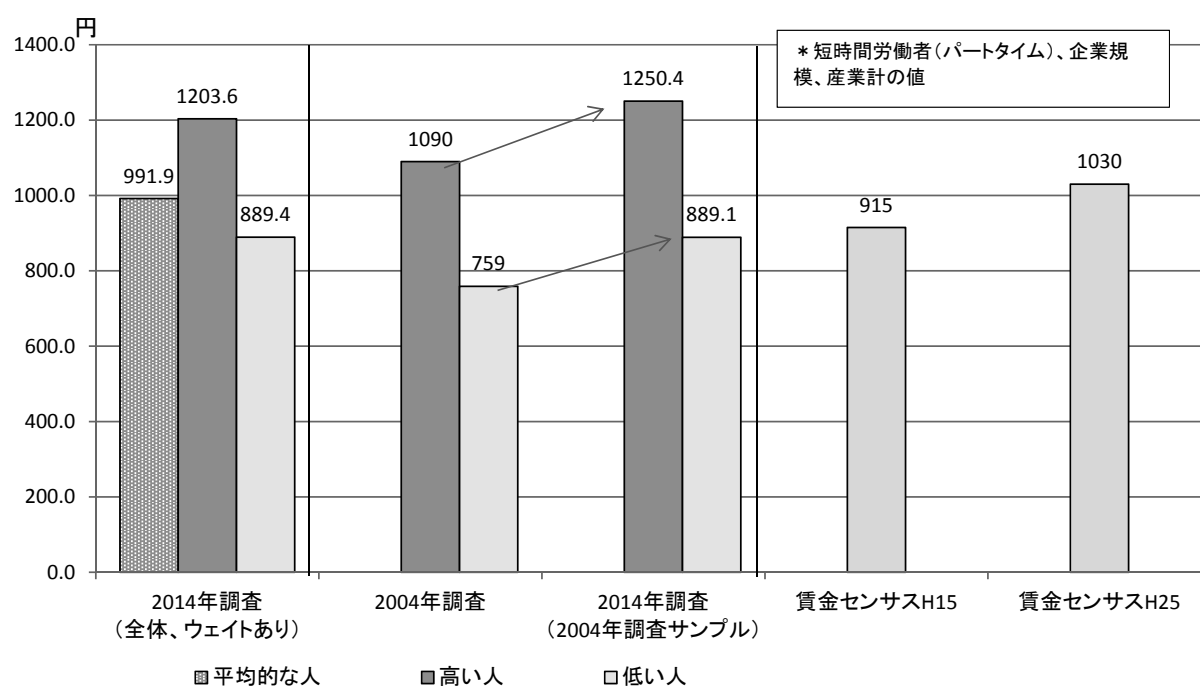


表 2-4-2 は上図左側グラフの詳細をみたものである。傾向として、正規職員の賃金と同じく、認証年が古い団体、有給職員数や年間収入が多い、規模の大きな団体では、時給額が高くなる傾向がうかがえる。ただし、その幅は大きくとも 200 円程度である。

表 2-4-2 非正規職員の時給額（団体調査）

(%)													
非正規職員 時給の高い人の額	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	800円未満	800円以上 900円未満	900円以上 1,000円未 満	1,000円 以上1、 100円未満	1,100円 以上	無回答	総数	平均 (円)	中央値	標準偏差	
全体 n	1344 100.0	1324 100.0	28 2.1	78 5.9	94 7.1	108 8.2	292 22.1	724 54.6	601	1203.62	1050	560.64	
認証年													
1999年以前	69	74	0.3	1.3	9.3	4.4	31.8	52.8	35	1264.87	1200	297.84	
2000～2004年	621	670	0.9	4.1	7.4	8.9	26.4	52.4	319	1266.21	1150	589.10	
2005～2010年	464	417	4.8	8.5	7.4	8.7	16.1	54.4	190	1109.35	1000	591.83	
2011年以降	178	148	1.2	9.1	4.7	5.8	13.6	65.7	51	1099.10	1000	295.36	
有給職員数 (2014年3月末 人数の合算)													
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1～4人	347	356	0.7	3.7	1.8	2.8	5.9	85.1	53	1127.70	1000	343.95	
5～9人	351	326	4.3	7.7	4.7	7.2	13.5	62.5	122	1073.54	1000	317.24	
10人以上	646	643	1.8	6.2	11.2	11.6	35.3	33.8	425	1250.53	1100	627.05	
昨年の年間収入 (2013年度)													
0円	23	20	7.6	8.4	-	5.6	10.8	67.7	6	1012.35	1000	281.24	
1～999万円	243	242	1.5	2.8	1.9	3.9	8.3	81.6	44	1137.69	1010	358.02	
1000～4999万円	549	548	3.3	7.1	8.0	8.1	18.9	54.6	248	1182.16	1000	605.30	
5000～9999万円	219	209	1.4	7.7	12.7	10.3	33.4	34.5	137	1286.50	1100	756.21	
1億円以上	170	169	0.5	4.3	8.4	12.3	45.0	29.5	119	1209.61	1200	256.64	
活動分野（主要な活動分野）													
保健・医療・福祉	744	746	2.7	5.5	7.7	9.6	28.7	45.8	404	1211.60	1100	564.60	
その他の活動分野	519	502	1.3	6.3	6.0	6.4	12.7	67.3	164	1207.44	1000	592.21	

(%)													
非正規職員 平均的時給の人の額	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	800円未満	800円以上 900円未満	900円以上 1,000円未 満	1,000円 以上1、 100円未満	1,100円 以上	無回答	総数	平均 (円)	中央値	標準偏差	
全体 n	1344 100.0	1324 100.0	143 10.8	274 20.7	183 13.8	161 12.2	165 12.5	399 30.1	925	991.89	900	612.18	
認証年													
1999年以前	69	74	4.6	18.9	19.0	8.2	21.9	27.5	54	1002.46	936	242.44	
2000～2004年	621	670	10.1	18.7	13.9	13.7	15.1	28.4	480	1025.86	900	715.90	
2005～2010年	464	417	13.2	23.0	14.4	9.6	9.2	30.7	289	965.03	870	570.21	
2011年以降	178	148	11.5	24.1	10.4	12.6	4.4	36.9	94	892.21	850	160.93	
有給職員数 (2014年3月末 人数の合算)													
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1～4人	347	356	12.5	20.7	8.1	11.5	10.9	36.2	227	1014.95	870	800.66	
5～9人	351	326	11.6	20.6	12.4	7.9	8.1	39.3	198	981.44	870	714.48	
10人以上	646	643	9.4	20.7	17.6	14.7	15.5	22.1	501	985.57	900	449.66	
昨年の年間収入 (2013年度)													
0円	23	20	18.2	20.6	-	4.3	12.9	44.0	11	875.00	800	151.04	
1～999万円	243	242	11.4	23.2	8.7	11.1	6.3	39.4	147	1017.66	868	965.69	
1000～4999万円	549	548	11.7	20.1	13.4	9.6	14.8	30.4	381	976.29	900	393.54	
5000～9999万円	219	209	10.8	20.8	17.8	16.2	16.6	17.8	172	1016.89	920	569.55	
1億円以上	170	169	5.3	21.1	23.7	21.1	10.3	18.5	138	942.98	920	152.70	
活動分野（主要な活動分野）													
保健・医療・福祉	744	746	9.4	19.7	16.3	14.2	14.5	25.9	553	977.01	900	423.05	
その他の活動分野	519	502	12.4	22.0	11.3	10.2	9.5	34.6	329	1028.73	870	864.19	

(%)													
非正規職員 時給の低い人の額	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	800円未満	800円以上 900円未満	900円以上 1,000円未 満	1,000円以 上1,100円 未満	1,100円以 上	無回答	総数	平均 (円)	中央値	標準偏差	
全体 n	1344 100.0	1324 100.0	169 12.7	243 18.4	87 6.6	41 3.1	28 2.1	756 57.1	568	889.35	820	582.86	
認証年													
1999年以前	69	74	8.6	24.3	5.4	4.1	-	57.6	31	842.59	850	76.99	
2000～2004年	621	670	11.8	20.4	7.7	3.2	2.4	54.4	306	894.01	840	589.74	
2005～2010年	464	417	17.2	16.6	5.5	2.6	2.2	56.0	184	891.63	800	635.99	
2011年以降	178	148	7.6	12.1	5.2	2.5	1.7	70.9	43	879.05	850	544.36	
有給職員数 (2014年3月末 人数の合算)													
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1～4人	347	356	4.6	3.2	2.3	2.0	0.5	87.4	45	851.66	850	214.07	
5～9人	351	326	11.2	11.6	5.3	3.1	2.8	65.9	111	858.21	820	364.52	
10人以上	646	643	18.0	30.2	9.6	3.7	2.6	35.9	412	901.87	820	653.94	
昨年の年間収入 (2013年度)													
0円	23	20	11.7	11.4	6.2	-	-	70.7	6	780.99	800	83.23	
1～999万円	243	242	6.3	5.8	2.7	1.3	0.5	83.5	40	801.70	800	173.03	
1000～4999万円	549	548	12.7	18.0	5.5	3.8	2.5	57.5	232	876.76	850	368.27	
5000～9999万円	219	209	19.2	25.8	8.9	3.4	3.6	39.0	128	912.73	800	636.66	
1億円以上	170	169	16.6	33.9	16.0	3.1	1.1	29.4	119	841.62	850	81.85	
活動分野（主要な活動分野）													
保健・医療・福祉	744	746	14.4	22.6	9.1	3.6	2.5	47.8	389	905.77	820	670.24	
その他の活動分野	519	502	10.2	12.9	3.1	2.5	1.7	69.6	153	858.52	820	339.97	

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

3. 個人調査からみた賃金

ここで、個人調査の方から時給額と月給額をみてみよう。調査では、まず賃金支給の形態をきき、次にその金額を答えてもらっている。表 2-4-3 の上表は時給で支給されている人の時給額を示している。「正規職員」で時給形態で支給されているのは 93 人で「正規職員」全体（1790）の 5%だが存在している。「非正規職員」は全体（710）の約 6 割が時給形態である。「正規職員」は「1100 円以上」の割合が高く、平均値は 1120.01 円、中央値は 1000 円となっている。「非正規職員」は「800 円以上 900 円未満」の割合が高く、

平均は 903.58 円、中央値は 868 円となっている。

次に、月給額についてみると表 2-4-3 の下表のようになっている。「正規職員」の約 8 割、「非正規職員」は約 3 割が月給形態で賃金支給を受けている。「正規職員」では「15 万円以上 20 万円未満」の層で最も割合が高くなっている。「非正規職員」では「10 万円未満」の層が最も高いが、次に高いのは「正規職員」と同様「15 万円以上 20 万円未満」の層である。「非正規職員」で「15 万円以上 20 万円未満」の層はフルタイムに近い時間数を働いていると考えられる。平均値をみると、「正規職員」は 20.57 万円、「非正規職員」は 14.06 万円である。ただし、「非正規職員」は標準偏差が大きく、労働時間が異なるパートタイムとフルタイムで月給幅の違いが表れていると思われる。

表 2-4-3 賃金額（個人調査、上表：時給額、下表：月給額）

【時給で支給されている人の時給額】								(%)			
	総数	800円未満	800円以上 900円未満	900円以上 1,000円 未満	1,000円 以上1、 100円未満	1、100円 以上	無回答	総数	平均（円）	中央値	標準偏差
全体　n	533	82	193	80	100	72	6	527	940.13	870	428.18
	100.0	15.4	36.2	15.0	18.8	13.5	1.1				
正規職員	93	14.0	20.4	8.6	20.4	32.3	4.3	89	1120.01	1000	942.04
非正規職員	440	15.7	39.5	16.4	18.4	9.5	0.5	438	903.58	868	184.50

【月給で支給されている人の月給額】										(%)			
	総数	10万円未 満	10万円以上 15万円未 満	15万円以上 20万円未 満	20万円以上 25万円未 満	25万円以上 30万円未 満	30万円以上 40万円未 満	40万円以上	無回答	総数	平均（万円）	中央値	標準偏差
全体　n	1770	122	251	586	386	173	143	54	55	1715	19.70	18	10.41
	100.0	6.9	14.2	33.1	21.8	9.8	8.1	3.1	3.1				
正規職員	1557	3.4	12.4	33.8	24.0	10.7	9.1	3.3	3.3	1506	20.57	19	9.48
非正規職員	213	32.4	27.2	27.7	6.1	2.8	0.5	1.4	1.9	209	13.45	12	14.06

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

4. 賃金決定の方法と満足度

NP0 法人の賃金はどのように決まるのだろうか。図 2-4-3 は「正規職員」と「非正規職員」に対し、賃金決定の主要要素についてきいている。「正規職員」は「職務や職種に応じて決定」の割合が 22.7%と最も高く、次に「年齢や勤続年数に応じて決定」が 20.5%となっている。「非正規職員」は「時給などで一律に決定」の割合が半数近くの 45.5%であり、「正規職員」と賃金決定方法が異なることがわかる。

現在の NP0 法人からの年収別に賃金決定方法をみると（表 2-4-4）、年収が高いほど「年齢や勤続年数に応じて決定」や「職務や職種に応じて決定」の割合が高くなっており、年収が低いほど「時給などで一律に決定」していることがわかる。

気になるのは、「場合に応じて決定」という項目である。特段のルールがない中で賃金が決定されているという状況である。全体で見ても、第 4 位に入っていて、割合も 13.0%と小さくない。年収別にみた時にも 5～6 ポイント差で、100～300 万円未満の層で割合が高くなっている。

図 2-4-3 雇用形態別の賃金決定方法（個人調査）

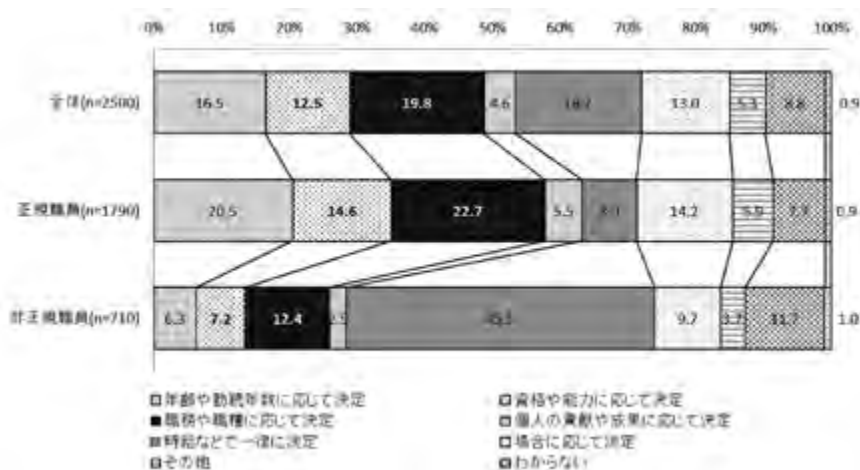


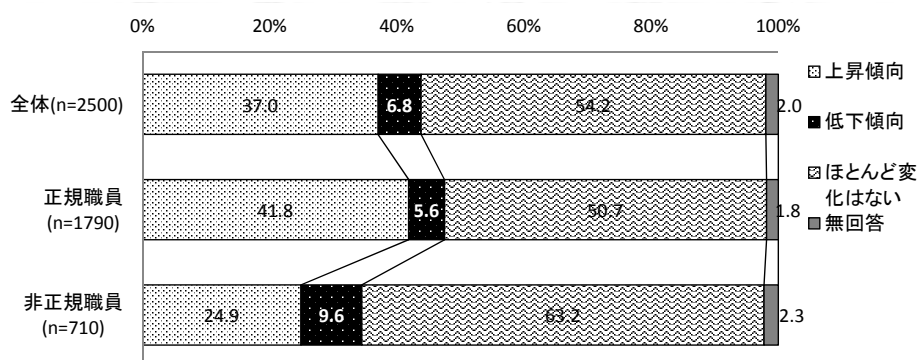
表 2- 4-1 年収別にみた賃金決定方法（個人調査）

		（％）								
	総数	年齢や勤続年数に応じて決定	資格や能力に応じて決定	職務や職種に応じて決定	個人の貢献や成果に応じて決定	時給などで一律に決定	場合に応じて決定	その他	わからない	無回答
全体 n	2500	412	312	494	116	467	324	132	220	23
	100.0	16.5	12.5	19.8	4.6	18.7	13.0	5.3	8.8	0.9
現在のNP0からの年収	1～50万円未満	207	5.3	7.2	13.0	4.3	43.5	9.7	4.8	12.1
	50～100万円未満	254	6.7	6.7	10.2	2.8	50.0	9.1	5.9	8.3
	100～200万円未満	652	11.5	10.9	16.7	4.0	25.0	16.0	5.4	10.1
	200～300万円未満	679	21.1	13.7	25.5	4.3	5.3	15.6	4.9	9.4
	300万円以上	462	31.4	15.4	27.7	7.8	1.9	10.0	2.8	3.0

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 2-4-4 は現在の NP0 法人での賃金の変化についてきいている。「上昇傾向」と答えている「正規職員」は 41.8%に対し、「非正規職員」は 24.9%である。「非正規職員」は 63.2%が「変わらない」と答えている。前掲図 2-4-3 の賃金決定の方法からも「時給などで一律に決定」の割合が高く、「非正規職員」は年齢、勤続年数や職務に賃金決定が基づいていないことが昇給につながりにくくなっていると考えられる。

図 2-4-4 賃金の変化（個人調査）



それでは、賃金に対する満足度はどのようになっているのだろうか。図 2-4-5 から、全体でみると、「満足」「やや満足」で 6 割を超える。「正規職員」と「非正規職員」で分けてみると、「非正規職員」の満足度が多少高い傾向にある。

表 2-4-5 は、賃金の変化の傾向と処遇の満足度の関係をみたものである。当然ではあるが、上昇傾向にある方が満足度が高い。それでは、賃金の決定方法で満足度に差はあるのだろうか。表 2-4-6 をみると、「満足」の割合が高いのは「職務や職種に応じて決定」や「個人の貢献や成果に応じて決定」の項目である。「やや満足」では「年齢や勤続年数に応じて決定」「資格や能力に応じて決定」の割合が高くなっている。一方、「不満」「やや不満」では「場合に応じて決定」「その他」「わからない」の項目の割合が高くなっている。中でも「場合に応じて決定」の不満（「不満」＋「やや不満」）は 48.4%に上っている。前掲表 2-4-4 でみたように「場合に応じて決定」の項目では年収が低い層ではない。逆に「時給などで一律に決定」では年収が低い傾向があるが、満足度は「場合に応じて決定」よりも高くなっている。これらのことから、何らかの賃金決定の明確なルールが存在することが処遇の満足度が高まるのではないかと推測される。

図 2-4-5 処遇に対する満足度（個人調査）

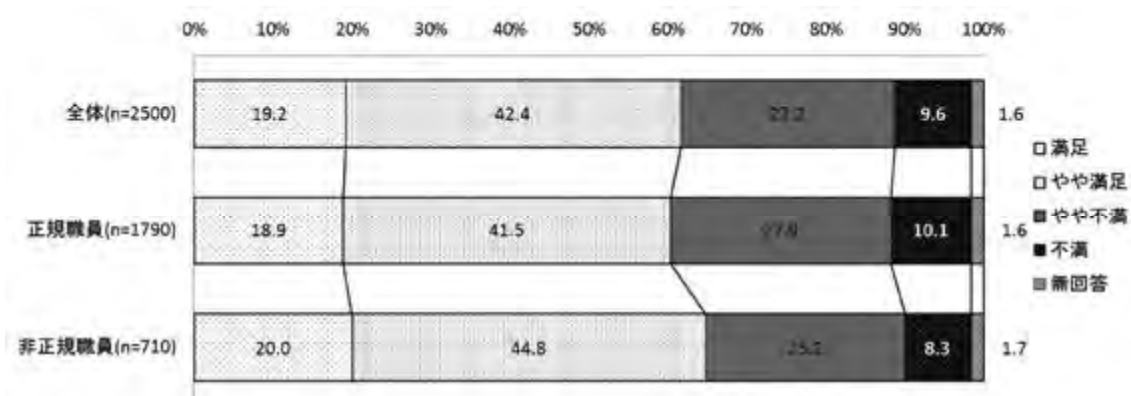


表 2-4-5 賃金の変化と満足度の関係（個人調査）

	現在のNPO法人における処遇全般の満足度 (%)					合計
	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答	
全体 n	480	1060	679	240	41	2500
	19.2	42.4	27.2	9.6	1.6	100.0
上昇傾向	23.9	47.8	21.6	5.4	1.3	926
低下傾向	9.5	30.8	40.8	16.6	2.4	169
ほとんど変化はない	17.3	40.6	29.8	11.7	0.7	1356

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-4-6 賃金決定の方法と満足度の関係（個人調査）

	現在のNPO法人における処遇全般の満足度 (%)					合計
	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答	
全体 n	480	1060	679	240	41	2500
	19.2	42.4	27.2	9.6	1.6	100.0
年齢や勤続年数に応じて決定	18.4	46.1	27.2	7.5	0.7	412
資格や能力に応じて決定	17.3	49.4	23.1	9.9	0.3	312
職務や職種に応じて決定	24.1	43.7	24.5	6.3	1.4	494
個人の貢献や成果に応じて決定	33.6	36.2	25.0	4.3	0.9	116
時給などで一律に決定	21.6	41.1	27.2	8.6	1.5	467
場合に応じて決定	13.0	37.3	33.0	15.4	1.2	324
その他	16.7	35.6	34.1	13.6	0.0	132
わからない	11.8	43.6	29.1	15.5	0.0	220

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

5. 有償ボランティアへの謝礼

「有償ボランティア」（当該活動形態を選択した者）のうち、「現金や現金化できる謝礼の支払」が 56.6%、「交通費などの経費の実費支払」33.9%と割合が高くなっている（図 2-4-6）。

「現金や現金化できる謝礼の支払」を選択した人に年間あるいは1時間あたりの金額をきいたところ、年間では平均で 35 万 6 千円（中央値は 23 万 5 千円）、1時間あたりでは平均で 991 円（中央値は 800 円）となっている（表 2-4-7）。JILPT(2006)当時の調査では、1時間あたりの「有償ボランティア」の謝礼額は 775 円であることから、金額が大幅に上昇し、今回調査では「非正規職員」とほぼ変わらない値になっている。

図 2-4-6 「有償ボランティア」への支払いの種類（個人調査、複数回答）

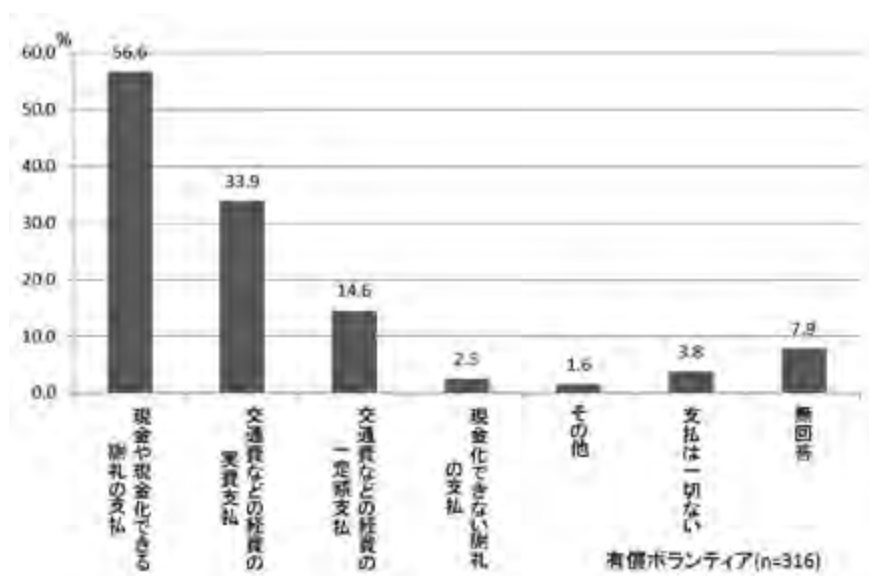


表 2-4-7 「有償ボランティア」の謝礼額（個人調査）

	n	平均	中央値	標準偏差
年間額(単位=千円)	87	356.67	235	428.50
1時間あたり（単位=円）	40	991.63	800	564.52

第5節 能力開発とキャリア

1. 資格

NP0 法人で活動している人はどのような資格を保持しているのだろうか。表 2-5-1 をみると、全体で割合が最も高いものが「普通自動車免許」(64.9%)であるが、この他に高いものを上げると「ホームヘルパー」(17.5%)、「簿記資格」(13.9%)、「教員免許」(12.1%)、「介護福祉士」(9.8%)があげられる。NP0 での活動は対人的サービスが多く、福祉や教育関連の資格を持つ者が多いと考えられる。特に、「正規職員」や「非正規職員」に限ってみると、「介護福祉士」や「ホームヘルパー」の資格を持つ割合が高く、介護・福祉系の NP0 法人に働く者の多さを表している。

これらの保持している資格の中で活動に役立っている資格があるかどうかをきいたところ、74.9%が役立っている資格が「ある」と答えている（巻末付属統計表個人調査問 10 付問を参照）。「ある」と答えた人にどの資格が役立っているのかを 1 つあげてもらったところ、表 2-5-2 のようになった。「普通自動車免許」の割合が最も高いが、これ以外の上位をみると介護系資格（「介護福祉士」「ホームヘルパー」）か、事務系資格（「簿記資格」「パソコン関連資格」）である。

表 2-5-1 保持している資格（個人調査、複数回答）

		総数	看護師	准看護師	社会福祉士	作業療法士	理学療法士	柔道整復師	歯科衛生士	心理カウンセラー	精神保健福祉士	保健師	介護福祉士	ホームヘルパー	栄養士	保育士・幼稚園教諭	教員免許（小・中・高）
全体 n		4165	97	37	143	11	4	5	6	76	87	12	409	729	32	192	504
		100	2.3	0.9	3.4	0.3	0.1	0.1	0.1	1.8	2.1	0.3	9.8	17.5	0.8	4.6	12.1
性別	男性	2049	1.3	0.4	3.8	0.2	0.1	0.2	-	1.6	1.8	-	6.0	12.4	0.2	0.6	9.1
	女性	1909	3.6	1.4	3.3	0.3	0.1	0.1	0.3	2.1	2.4	0.6	14.8	24.0	1.4	9.1	16.0
年齢	20歳代	224	-	-	5.4	1.3	-	0.9	-	1.8	3.1	-	5.8	19.2	2.2	4.0	11.2
	30歳代	512	1.4	0.2	6.6	0.6	0.2	0.2	-	2.1	4.3	0.4	14.6	18.9	0.2	6.3	9.8
	40歳代	705	1.7	1.1	3.7	0.3	0.4	-	0.1	2.4	2.3	-	14.9	23.0	0.7	5.5	11.5
	50歳代	938	2.6	1.1	2.7	0.3	-	0.1	0.4	1.1	1.9	0.2	13.6	20.9	0.6	6.5	14.9
	60歳代	1072	3.3	1.2	3.0	-	-	0.1	0.1	2.0	1.5	0.5	6.6	15.1	0.9	3.5	12.2
	70歳以上	494	3.4	0.8	2.2	-	-	-	-	2.2	1.0	0.4	2.6	10.3	0.8	1.6	13.0
最終学歴	中学・高校	1194	1.8	0.9	1.0	-	-	-	-	0.8	0.3	-	11.1	23.4	0.3	0.8	0.4
	専門学校	372	8.6	3.8	1.6	1.1	-	0.8	1.6	1.6	2.7	1.3	16.9	23.1	0.8	9.4	1.9
	短大・高専	500	3.6	0.6	1.8	0.2	0.2	-	-	1.6	1.2	0.2	18.2	22.0	3.4	20.0	12.6
	大学・大学院	1882	1.3	0.4	6.0	0.3	0.2	0.1	-	2.7	3.5	0.3	6.3	12.5	0.4	2.2	22.1
活動形態	正規職員	1790	2.4	1.1	5.9	0.4	0.1	0.1	0.2	1.3	3.4	0.4	18.3	26.9	0.7	6.0	12.6
	非正規職員	710	1.8	0.7	2.1	-	0.1	-	0.3	2.5	1.4	-	6.6	17.2	1.3	6.1	15.2
	有償ボランティア	316	3.5	0.6	3.5	-	0.3	-	-	2.8	0.6	0.3	2.2	11.1	0.6	4.7	15.2
	無償事務局ボランティア	826	2.1	0.6	1.1	0.1	-	0.4	-	1.9	1.0	0.1	1.8	5.2	0.5	1.8	10.3
	無償その他ボランティア	311	3.2	1.0	0.6	1.0	-	0.3	0.3	1.9	1.0	0.3	1.9	9.0	1.0	1.9	10.3
現在のNP0からの年収	0円	1107	2.5	0.5	0.9	0.4	-	0.3	0.1	2.0	1.0	0.4	3.2	8.0	0.5	1.8	10.3
	1～50万円未満	529	2.5	0.8	3.0	-	-	0.2	0.2	3.0	0.9	0.2	3.0	11.0	1.1	5.1	14.0
	50～100万円未満	306	1.6	1.3	2.3	-	-	-	0.3	1.3	1.3	-	4.9	16.0	1.3	5.6	12.4
	100～200万円未満	680	2.2	1.5	3.5	0.1	0.3	0.1	-	1.8	2.2	-	11.8	23.8	0.7	5.3	13.8
	200～300万円未満	691	1.9	0.3	4.6	0.3	-	-	0.1	1.4	3.5	0.1	19.8	29.8	0.7	6.2	12.7
	300万円以上	467	3.2	1.3	9.9	0.9	0.2	-	0.4	1.9	4.9	1.1	24.2	26.6	0.9	7.1	13.3

(上表からの続き)

(%)

		総数	医療事務	医師	弁護士	理・美容師	簿記資格	パソコン関連資格	語学関連資格	普通自動車免許	大型・特殊自動車免許	司法書士	税理士	行政書士	その他	資格は持っていない	無回答
全体 n		4165	82	18	1	24	580	365	198	2702	233	5	6	61	959	374	207
		100	2.0	0.4	0.0	0.6	13.9	8.8	4.8	64.9	5.6	0.1	0.1	1.5	23.0	9.0	5.0
性別	男性	2049	0.6	0.7	0.0	0.3	11.1	8.4	2.9	69.4	10.3	0.2	0.3	2.6	25.4	10.0	3.4
	女性	1909	3.5	0.2	-	0.8	17.9	9.7	7.1	64.0	0.8	-	-	0.4	21.7	8.2	1.4
年齢	20歳代	224	0.9	-	-	0.9	9.8	18.8	6.3	74.1	0.9	-	-	0.4	16.1	7.1	0.9
	30歳代	512	2.7	0.2	0.2	1.2	16.2	15.8	7.0	71.9	4.7	-	0.2	0.8	18.4	7.2	1.0
	40歳代	705	3.0	0.6	-	1.3	17.7	10.4	6.4	66.0	5.1	0.4	0.1	1.0	21.7	7.4	1.7
	50歳代	938	3.0	0.5	-	0.4	16.5	8.2	5.5	67.8	6.3	-	0.1	2.0	25.8	8.1	1.4
	60歳代	1072	1.0	0.7	-	0.2	11.2	5.8	3.1	65.0	6.9	-	0.2	1.9	26.0	10.8	3.5
	70歳以上	494	0.8	0.2	-	-	12.8	4.5	2.6	62.1	6.5	0.2	0.2	2.0	26.1	11.7	4.9
最終学歴	中学・高校	1194	2.1	-	-	0.2	20.5	9.2	0.6	68.0	9.0	0.1	-	0.8	21.4	10.4	2.8
	専門学校	372	3.0	-	-	5.1	18.0	11.0	3.5	68.0	5.1	-	-	0.5	22.3	4.6	1.1
	短大・高専	500	3.6	-	-	-	15.4	10.8	5.0	60.0	2.2	-	-	0.6	22.4	9.2	2.2
	大学・大学院	1882	1.4	0.9	0.1	0.1	9.6	8.1	8.0	67.6	4.7	0.2	0.3	2.5	25.6	9.1	2.5
	活動形態	1790	2.6	-	-	0.5	15.1	9.6	4.4	69.3	6.1	0.1	-	1.1	24.6	6.3	1.6
現在のNP0からの年収	正規職員	710	2.4	0.1	-	0.8	18.6	10.0	6.6	69.3	3.7	-	-	1.3	19.3	8.7	1.3
	非正規職員	316	0.9	0.6	-	0.6	13.6	9.8	6.3	69.3	2.8	-	0.3	1.9	24.7	13.0	2.2
	有償ボランティア	826	1.2	1.2	0.1	0.6	12.6	7.6	4.8	60.4	6.5	0.2	0.2	2.4	25.9	12.2	4.8
	無償事務局ボランティア	311	1.0	1.6	-	0.6	6.4	8.0	3.2	61.4	8.0	0.6	1.0	1.3	24.4	13.2	3.2
	0円	1107	1.4	1.4	0.1	0.7	11.7	8.1	5.0	62.2	6.8	0.4	0.5	2.2	24.0	11.7	4.2
	1～50万円未満	529	1.7	0.2	-	0.2	14.9	10.4	5.7	65.2	3.0	-	0.2	1.1	23.6	11.9	1.5
	50～100万円未満	306	1.0	-	-	0.7	14.4	8.5	4.9	68.6	4.6	-	-	1.3	20.6	10.1	1.6
	100～200万円未満	680	2.9	0.1	-	1.2	16.2	9.6	5.1	68.4	4.3	-	-	0.9	23.2	7.8	1.3
	200～300万円未満	691	2.6	-	-	0.3	17.8	11.3	5.2	72.6	5.9	-	-	1.3	22.1	5.4	1.3
	300万円以上	467	3.0	-	-	0.6	14.3	6.6	4.5	68.1	8.8	-	-	1.7	29.3	4.9	2.1

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-5-2 役立っている資格（個人調査、nの大きい順）

	n	%	(続き)	n	%
総数	2683	100.0	医師	8	0.3
普通自動車免許	568	21.2	作業療法士	7	0.3
介護福祉士	233	8.7	その他（船舶免許）	7	0.3
簿記資格	208	7.8	その他（ファイナンシャル・プランナー）	6	0.2
ホームヘルパー	173	6.4	保健師	4	0.1
パソコン関連資格	153	5.7	その他（学芸員）	4	0.1
教員免許（小・中・高）	93	3.5	その他（社会教育主事）	4	0.1
保育士・幼稚園教諭	75	2.8	理・美容師	3	0.1
社会福祉士	73	2.7	税理士	3	0.1
看護師	57	2.1	その他（衛生管理者）	3	0.1
その他（介護支援専門員）	54	2.0	理学療法士	2	0.1
精神保健福祉士	51	1.9	柔道整復師	2	0.1
語学関連資格	37	1.4	歯科衛生士	2	0.1
心理カウンセラー	32	1.2	栄養士	2	0.1
准看護師	26	1.0	医療事務	2	0.1
大型・特殊自動車免許	23	0.9	司法書士	2	0.1
行政書士	23	0.9	その他（司書）	2	0.1
その他（建築士）	22	0.8	その他（福祉住環境コーディネーター）	2	0.1
その他（社会福祉主事）	20	0.7	その他（薬剤師）	2	0.1
その他（キャリア・コンサルタント）	13	0.5	弁護士	1	0.0
その他（サービス管理責任者）	13	0.5	その他（宅地建物取引主任者）	1	0.0
その他（技術士）	11	0.4	その他（防火管理者）	1	0.0
その他（調理師）	10	0.4	その他（測量士）	1	0.0
その他（社会保険労務士）	10	0.4	その他	226	8.4
その他（消費生活相談関連資格）	9	0.3	無回答	390	14.5
その他（相談支援員）	9	0.3			

注) その他（）内はアフターコードにより分類している。

2. 教育訓練と自己啓発

NP0 法人の有給職員はどのような訓練を受けて仕事を出来るようになっていくのだろうか（表 2-5-3）。全体でみると、「外部団体での研修、講座への参加」が 48.4%と最も高

く、次に「職種、職務別の研修」24.1%や「資格取得のための研修」23.5%が続く。詳細をみると、比較的若い年齢層では「計画的なOJT」や「入社、入職時の研修」の割合が高くなっており、壮年層で「資格取得のための研修」や「外部団体での研修、講座への参加」が高くなっている。活動形態では「正規職員」で「職種、職務別の研修」「資格取得のための研修」「外部団体での研修、講座への参加」の割合が高くなっている。また、NP0からの年収が比較的高い層で教育訓練が行われていることがわかる。

表 2-5-3 有給職員の教育訓練（個人調査、複数回答）

											(%)
		総数	計画的な O J T	入社、入 職時の研 修	職種、職 務別の研 修	資格取得 のための 研修	外部団体 での研 修、講座 への参加	自己啓発 への支援	その他	特に受け たことは ない	無回答
全体 n		2500	309	353	603	588	1211	346	35	650	19
		100	12.4	14.1	24.1	23.5	48.4	13.8	1.4	26.0	0.8
性別	男性	1030	13.0	10.6	19.9	25.0	48.1	13.2	1.2	29.1	0.4
	女性	1430	12.2	16.9	27.3	22.4	49.2	14.5	1.5	23.8	0.3
年齢	20歳代	194	23.7	24.2	27.3	17.5	36.6	14.9	-	25.8	-
	30歳代	435	15.2	16.8	24.4	25.5	41.8	13.8	1.6	25.7	0.5
	40歳代	523	15.1	15.5	24.7	20.8	45.5	13.8	1.0	26.4	0.6
	50歳代	620	10.6	15.2	26.3	27.6	56.8	14.7	1.6	20.6	0.3
	60歳代	546	7.7	9.0	21.4	21.2	51.8	13.4	1.5	30.8	0.4
	70歳以上	137	6.6	5.1	19.7	25.5	53.3	13.1	2.2	30.7	-
最終学歴	中学・高校	776	10.6	13.4	26.0	26.2	47.2	12.8	1.4	26.0	0.4
	専門学校	265	14.3	14.0	28.3	28.7	49.8	13.6	-	22.3	-
	短大・高専	362	11.6	18.8	27.3	22.4	48.9	14.4	1.1	23.8	0.3
	大学・大学院	1053	14.0	13.4	20.8	20.7	49.6	14.8	1.7	27.9	0.4
活動形態	正規職員	1790	12.8	14.2	27.8	28.3	51.4	14.9	1.1	22.5	0.6
	非正規職員	710	11.3	13.8	14.9	11.5	41.0	11.3	2.3	34.8	1.1
現在のNP0か らの年収	50万円未満	207	10.1	14.0	15.0	10.6	38.6	7.7	1.4	36.7	0.5
	50～100万円未満	254	12.2	9.8	12.6	11.8	41.3	11.4	3.1	35.4	0.4
	100～200万円未満	652	11.7	15.0	21.5	21.2	45.9	12.6	1.5	28.8	0.2
	200～300万円未満	679	13.0	16.9	30.0	30.6	53.8	15.3	0.7	18.6	0.3
	300万円以上	462	14.7	13.9	33.3	34.0	63.0	19.5	1.1	16.5	-

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

NP0 で働いたことによる職業能力の向上についてきいたものが表 2-5-4 である。全体でみると、「向上している」「ある程度向上している」を足すと 77.9%に上り、多くの人が職業能力が向上していると認識している。特に、若年層でその傾向は強いが、70 歳以上の高年齢者も「ある程度向上している」の割合が 59.1%と高く、セカンドキャリアとして NP0 の活動で得るものは大きいと考えられる。活動形態では「正規職員」、現在の NP0 からの年収では「300 万円以上」で割合が高く、NP0 での中心的な活動が職業能力の向上につながっていると考えられる。

それでは、NP0 での教育訓練が職業能力の向上につながっているのだろうか。その関係を表 2-5-5 に示した。これをみると、「向上した」と感じている人は、なんらかの教育訓練を受けていることがわかる。逆に、「特に受けたことはない」人は、職業能力は「向上していない」と感じる傾向がみられる。このように、教育訓練の実施が、主観的に職業能力の向上を感じることに繋がっているといえる。

表 2-5-4 職業能力の向上（個人調査）

(%)

		総数	向上して いる	ある程度 向上して いる	あまり向 上してい ない	向上して いない	無回答	向上して いる (計)	向上して いない (計)
全体 n		2500	665	1283	389	145	18	1948	534
		100	26.6	51.3	15.6	5.8	0.7	77.9	21.4
性別	男性	1030	28.9	48.3	15.5	7.0	0.3	77.2	22.5
	女性	1430	25.0	54.1	15.7	5.0	0.3	79.0	20.6
年齢	20歳代	194	33.5	46.4	14.9	5.2	-	79.9	20.1
	30歳代	435	30.1	50.8	14.3	4.8	-	80.9	19.1
	40歳代	523	27.3	49.3	16.8	6.1	0.4	76.7	22.9
	50歳代	620	26.3	53.2	16.1	4.2	0.2	79.5	20.3
	60歳代	546	24.0	52.2	14.7	8.4	0.7	76.2	23.1
	70歳以上	137	16.1	59.1	18.2	5.8	0.7	75.2	24.1
最終学歴	中学・高校	776	23.2	51.3	18.6	6.3	0.6	74.5	24.9
	専門学校	265	26.4	54.0	15.8	3.8	-	80.4	19.6
	短大・高専	362	26.0	54.7	13.5	5.8	-	80.7	19.3
	大学・大学院	1053	29.4	50.0	14.3	6.0	0.2	79.5	20.3
活動形態	正規職員	1790	30.0	50.0	13.9	5.5	0.7	80.0	19.3
	非正規職員	710	18.0	54.6	19.9	6.6	0.8	72.7	26.5
現在のNPO からの年収	50万円未満	207	18.4	51.2	22.2	8.2	-	69.6	30.4
	50～100万円未満	254	20.1	57.9	15.0	7.1	-	78.0	22.0
	100～200万円未満	652	22.4	54.4	16.3	6.7	0.2	76.8	23.0
	200～300万円未満	679	27.7	50.2	16.3	5.2	0.6	77.9	21.5
	300万円以上	462	40.3	46.8	10.8	1.9	0.2	87.0	12.8

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-5-5 教育訓練と職業能力の向上の関係（個人調査、複数回答）

(%)

	n	計画的な O J T	入社、入職 時の研修	職種、職務 別の研修	資格取得の ための研修	外部団体で の研修、講 座への参加	自己啓発へ の支援	その他	特に受けた ことはない	無回答
全体 n	2500	309	353	603	588	1211	346	35	650	19
	100.0	12.4	14.1	24.1	23.5	48.4	13.8	1.4	26.0	0.8
向上している	665	20.3	18.9	33.1	35.3	58.0	23.2	1.1	13.7	0.2
ある程度向上している	1283	11.4	13.1	24.7	22.8	50.7	12.3	1.7	24.2	0.1
あまり向上していない	389	6.2	13.6	15.2	13.6	38.0	7.5	1.0	38.0	0.3
向上していない	145	2.8	4.1	4.8	4.8	17.2	2.8	0.7	69.0	0.7

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-5-6 は、現在の NPO 法人の活動に役立てるために過去 1 年間でどのような自己啓発を行ったかをきいている。割合が最も高いのは「セミナーや講座などを受けた」54.5%、次に「本を買った」49.6%となっている。また、「行ったことのある自己啓発はない」が 19.6%である。

詳細をみると、「本を買った」に関しては年齢層が高くなるほど割合が高くなる傾向がある。「セミナーや講座などを受けた」は 50 歳代がもっとも高くなっている。学歴との関係を見ると、「大学・大学院」卒で「本を買った」割合が高い。活動形態でみると「正規職員」と「有償ボランティア」で「本を買った」割合や「セミナーや講座などを受け

た」割合が高く、「非正規職員」は「セミナーや講座などを受けた」割合が高い一方で、「行ったことのある自己啓発はない」の割合も高くなっている。NPO からの年間収入に関しても、年間収入が低いと「行ったことのある自己啓発はない」割合が高くなり、「300万円以上」になると「本を買った」「資格を取った」「セミナーや講座などを受けた」など、「自己啓発を行った（計）」の割合が高くなる関係性がある。

表 2-5-6 NPO 活動者の自己啓発（個人調査、複数回答）

		(%)								
		総数	本を買った	資格を取った	セミナーや講座などを受けた	通信教育を受けた	学校に通った	その他	行ったことのある自己啓発はない	自己啓発を行った（計）
全体 n		4165	2066	528	2268	117	103	267	815	3154
		100	49.6	12.7	54.5	2.8	2.5	6.4	19.6	75.7
性別	男性	2049	52.8	13.1	52.3	2.2	2.6	7.2	20.7	76.9
	女性	1909	48.8	12.7	59.9	3.7	2.4	5.9	19.6	78.5
年齢	20歳代	224	45.5	18.8	48.2	3.1	3.1	2.7	21.4	78.6
	30歳代	512	49.0	17.4	54.7	4.9	5.3	3.9	23.0	75.6
	40歳代	705	52.1	14.3	53.5	4.0	2.7	4.5	21.6	77.0
	50歳代	938	50.4	11.8	58.8	2.7	2.3	5.1	19.7	78.4
	60歳代	1072	51.1	11.1	57.2	2.2	1.7	8.8	19.2	77.7
	70歳以上	494	53.8	9.7	56.7	1.2	1.2	11.9	17.4	78.9
最終学歴	中学・高校	1194	43.2	13.7	54.4	2.0	1.5	5.1	21.7	75.5
	専門学校	372	43.0	16.1	59.7	1.6	3.2	4.6	20.7	78.0
	短大・高専	500	49.8	13.6	61.0	3.0	2.2	6.6	20.0	78.6
	大学・大学院	1882	57.8	11.6	54.9	3.7	3.1	8.0	18.8	79.1
活動形態	正規職員	1790	54.3	17.9	63.5	4.5	3.1	5.6	14.5	83.8
	非正規職員	710	43.8	9.0	53.7	2.5	2.7	6.6	25.2	73.5
	有償ボランティア	316	55.4	8.5	58.9	1.3	2.2	10.8	19.0	79.4
	無償事務局ボランティア	826	51.8	9.1	47.9	1.3	1.9	6.4	22.5	73.6
	無償その他ボランティア	311	43.7	9.3	38.6	-	0.3	9.3	33.1	64.6
現在のNPOからの年収	0円	1107	48.1	8.6	43.8	1.2	1.5	7.4	26.6	70.3
	1～50万円未満	529	50.7	8.7	55.6	1.3	2.8	5.9	20.6	78.4
	50～100万円未満	306	48.7	7.8	57.2	2.3	1.0	8.5	23.5	74.5
	100～200万円未満	680	47.6	16.8	59.7	3.1	2.2	5.7	17.9	80.3
	200～300万円未満	691	54.7	16.8	65.1	4.6	3.0	4.8	14.2	84.2
	300万円以上	467	62.1	21.0	69.2	7.3	5.1	6.4	12.2	87.4

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

3. NPO 法人以外での職業とキャリア

NPO 法人で活動している人の現在の職業やキャリアは多様である。本業を持ちながら活動をしている人も多くいる。表 2-5-7 は、NPO 法人以外での現在の職業を示している。

全体でみると、「現在の NPO 以外では仕事をしていない」が 40.7%である。企業や団体で、フルタイムで働いている者は、「企業や団体の正規社員・職員」（14.4%）と「公務員（正規職員）」（2.3%）で、合わせると 16.7%になる。パートタイムで働いている者は「企業や団体の非正規社員・職員」で 7.9%である。「経営者、自営業主、個人事業主」の割合は 14.5%である。

詳細をみると、年齢の若い層では、「企業や団体の正規社員・職員」か「現在の NPO 以外では仕事をしていない」割合が高く、年齢が高くなると「経営者、自営業主、個人事業主」の割合が高くなることわかる。

活動形態をみると、無償ボランティアは「企業や団体の正規社員・職員」か「経営者、

自営業主、個人事業主」が多く、経済的バックグラウンドを持ちつつ活動に参加していることがわかる。

表 2-5-7 NP0 法人以外での現在の職業（個人調査）

											(%)
		総数	企業や団体の正規社員・職員	公務員(正規職員)	企業や団体の非正規社員・職員	経営者、自営業主、個人事業主	専業主婦	学生	現在のNPO以外では仕事をしてない	その他	無回答
全体 n		4165	598	97	330	604	454	27	1695	88	272
		100	14.4	2.3	7.9	14.5	10.9	0.6	40.7	2.1	6.5
性別	男性	2049	16.6	4.1	6.2	21.0	0.1	0.7	45.9	2.5	2.8
	女性	1909	12.8	0.7	10.4	8.4	23.4	0.7	38.5	1.8	3.3
年齢	20歳代	224	18.3	0.4	6.7	4.5	4.0	5.4	59.4	0.9	0.4
	30歳代	512	18.0	0.4	8.8	8.2	9.6	0.8	52.7	0.2	1.4
	40歳代	705	19.4	2.1	9.1	14.0	15.2	0.3	37.4	0.6	1.8
	50歳代	938	15.8	2.8	9.7	18.2	13.6	0.2	34.8	1.5	3.4
	60歳代	1072	11.8	3.5	7.6	16.6	10.4	0.1	42.2	3.9	3.9
	70歳以上	494	8.3	3.2	6.1	18.2	8.7	-	46.4	4.3	4.9
最終学歴	中学・高校	1194	13.5	2.6	7.6	12.7	14.7	0.2	43.9	1.7	3.2
	専門学校	372	14.0	0.5	8.1	12.9	15.6	0.5	42.2	1.9	4.3
	短大・高専	500	15.0	2.0	9.4	8.4	20.4	0.2	38.6	2.4	3.6
	大学・大学院	1882	15.7	2.8	8.3	18.6	6.0	1.2	42.5	2.4	2.4
活動形態	正規職員	1790	13.7	1.8	4.1	7.3	6.4	0.4	60.9	0.8	4.4
	非正規職員	710	8.5	1.5	13.1	8.6	25.6	1.5	36.9	2.1	2.1
	有償ボランティア	316	8.2	1.9	14.9	23.7	16.5	1.3	26.3	4.7	2.5
	無償事務局ボランティア	826	22.5	4.5	10.7	28.7	6.8	-	21.4	3.3	2.2
	無償その他ボランティア	311	20.9	2.3	8.4	25.7	12.9	1.3	21.9	4.5	2.3
現在のNPOからの年収	0円	1107	21.9	3.9	10.4	28.4	6.4	0.7	22.6	3.1	2.7
	1～50万円未満	529	11.7	2.1	14.7	16.3	20.8	1.3	27.0	4.5	1.5
	50～100万円未満	306	4.9	2.9	10.1	9.8	32.0	-	35.6	3.3	1.3
	100～200万円未満	680	11.5	1.9	7.1	8.7	13.8	0.7	53.1	1.0	2.2
	200～300万円未満	691	13.0	1.9	4.9	5.6	5.9	0.6	63.8	0.6	3.6
	300万円以上	467	15.2	1.1	1.7	8.6	2.6	0.2	65.1	0.4	5.1

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

これまでの職業キャリアについて、「企業や団体の正規社員・職員」で働いた年数についてみたところ表 2-5-8 のようになっている。男性の方が「企業や団体の正規社員・職員」の割合が高くなっており、年齢でみると、年齢が高いほど働いた年数も長くなる関係があり、一般的な感覚と齟齬はない。活動形態別にみると、「非正規職員」で「企業や団体の正規社員・職員」で働いた年数が中央値で7年と短く、「正規職員」は10年となっている。さらに長いのはボランティアで、「有償ボランティア」は13年、「無償事務局ボランティア」は21年、「無償その他ボランティア」は27年となっている。これらのことから考えても、ボランティアの年齢は高く、NP0 以外での職業経験も豊かであることが想定される。

表 2-5-8 企業団体でのこれまでの職業キャリア（個人調査）

		(%)										平均 (年) (0 を含む)	中央値	標準偏差
		総数	5年未満	5年以上10 年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上	いずれの 就業経験 もない	無回答	総数			
全体 n		4165	1031	538	567	385	508	377	663	96	3406	15.8	10	14.7
		100	24.8	12.9	13.6	9.2	12.2	9.1	15.9	2.3				
性別	男性	2049	18.7	7.4	10.3	10.3	20.5	16.8	13.4	2.5	1723	21.9	23	15.9
	女性	1909	33.4	20.0	18.3	8.6	4.5	1.3	11.8	2.1	1644	9.3	6	9.9
年齢	20歳代	224	58.9	9.8	1.3	-	-	-	28.6	1.3	157	1.9	1	2.4
	30歳代	512	41.8	24.4	17.6	0.4	-	-	15.0	0.8	431	5.2	5	4.8
	40歳代	705	27.4	21.8	27.7	13.3	0.7	0.1	7.9	1.0	642	9.5	8	7.6
	50歳代	938	24.7	16.1	16.7	17.3	14.8	0.3	8.6	1.4	844	13.9	10	11.8
	60歳代	1072	16.1	6.4	9.0	9.4	25.2	19.0	11.9	2.8	914	23.9	30	15.7
	70歳以上	494	14.8	2.6	3.4	3.8	18.2	32.8	18.0	6.3	374	28.8	37	17.1
最終学歴	中学・高校	1194	22.8	13.0	14.6	9.4	10.1	14.9	12.2	3.0	1012	17.3	12	15.6
	専門学校	372	29.0	18.0	20.7	9.9	5.6	3.2	12.1	1.3	322	11.1	8	11.2
	短大・高専	500	28.6	20.4	17.4	9.2	6.0	4.4	12.0	2.0	430	11.7	7	12.0
	大学・大学院	1882	26.4	11.2	11.8	9.7	17.6	8.3	13.1	1.9	1600	16.8	12	15.1
活動形態	正規職員	1790	27.2	15.4	17.4	11.0	11.0	4.0	12.4	1.6	1540	13.3	10	12.8
	非正規職員	710	32.3	18.6	16.1	5.8	7.5	7.3	11.0	1.5	621	12.2	7	13.6
	有償ボランティア	316	25.3	11.7	9.2	7.9	13.3	15.8	14.6	2.2	263	18.4	13	16.5
	無償事務局ボランティア	826	19.2	8.4	9.8	11.9	18.0	16.0	13.0	3.8	688	21.1	21	15.8
	無償その他ボランティア	311	19.3	5.8	8.0	4.8	18.0	19.6	21.5	2.9	235	22.4	27	17.1
現在のNPO からの年収	0円	1107	21.2	8.9	10.5	11.2	16.4	15.4	13.7	2.6	926	20.0	20	16.0
	1～50万円未満	529	28.2	11.7	11.5	7.9	13.4	12.7	12.9	1.7	452	16.6	10	15.9
	50～100万円未満	306	26.8	20.3	12.7	4.6	9.8	10.8	12.4	2.6	260	14.2	8	14.7
	100～200万円未満	680	34.3	14.6	15.4	6.6	11.0	5.6	11.0	1.5	595	12.6	7	13.8
	200～300万円未満	691	28.9	17.7	16.2	11.9	9.6	4.5	10.0	1.3	613	12.9	8	12.6
	300万円以上	467	20.3	16.9	22.7	14.3	10.5	0.9	13.5	0.9	400	13.4	10	11.0

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-5-9 は現在活動している NPO 以外での社会貢献活動についてきいたものである。全体でみると「特にしていない」が 52.9%と高い。行っている中では「地縁的な活動に関するグループ・団体」が 23.5%、「ボランティア、NPO 法人、市民活動に関するグループ・団体」が 20.9%と高くなっている。

詳細をみていくと、女性の方が男性に比べて「特にしていない」割合が高く、男性は「地縁的な活動に関するグループ・団体」での割合が女性よりも高くなっている。年齢的には若い層ほど「特にしていない」割合が高く、年を取るほど「地縁的な活動」や「行政、学校教育、医療福祉機関でのボランティア」で活動する割合が高くなることがわかる。活動形態でみると、有給職員は「特にしていない」割合が高いが、ボランティアでは、現在活動している NPO 以外で社会貢献活動を行っている割合が高く、複数の社会活動への参加を行っていることがわかる。有給職員が「特にしていない」理由として、単純に現在の NPO 法人での仕事に従事していて、それ以外に活動する時間が取れないということもあると思われる。また、女性や若年層で「特にしていない」というのも、これらの層に有給職員が多いことも影響していると考えられる。

表 2-5-9 現在活動中の NP0 法人以外で行っている社会貢献活動（個人調査、複数回答）

		（％）						
		総数	特にしてい ない	地縁的な活動 に関するグ ループ・団体	ボランティ ア、NP0法 人、市民活動 に関するグ ループ・団体	行政、学校教 育、医療福祉 機関でのボラ ンティア	その他のグ ループ・団体	無回答
全体 n		4165	2202	979	872	433	100	203
		100	52.9	23.5	20.9	10.4	2.4	4.9
性別	男性	2049	49.3	30.0	23.2	12.1	2.6	1.4
	女性	1909	61.2	18.3	20.3	9.4	2.3	0.8
年齢	19歳以下	6	66.7	16.7	33.3	33.3	-	-
	20歳代	224	77.7	8.5	14.3	4.0	1.3	-
	30歳代	512	68.4	16.6	16.8	6.6	0.6	0.6
	40歳代	705	65.1	18.3	17.3	10.2	1.3	0.7
	50歳代	938	54.3	21.5	24.9	10.8	2.3	1.1
	60歳代	1072	44.6	31.8	25.1	12.5	3.5	1.2
	70歳以上	494	40.7	37.7	23.7	15.0	4.7	2.4
最終学歴	中学・高校	1194	54.7	27.0	20.6	11.2	2.8	0.8
	専門学校	372	61.3	21.0	18.3	8.3	2.2	0.3
	短大・高専	500	59.0	20.0	21.2	10.0	1.4	1.6
	大学・大学院	1882	53.0	24.7	23.5	11.2	2.5	1.2
活動形態	正規職員	1790	62.0	19.7	18.0	8.6	1.6	1.7
	非正規職員	710	58.3	20.6	20.0	9.6	1.4	1.3
	有償ボランティア	316	37.3	32.9	35.8	17.1	3.8	1.3
	無償事務局ボランティア	826	44.8	30.9	25.1	13.8	4.7	2.4
	無償その他ボランティア	311	49.8	30.2	23.2	11.3	2.3	1.6
現在のNP0か らの年収	0円	1107	48.3	29.1	23.8	13.1	3.7	1.6
	1～50万円未満	529	47.6	29.1	29.3	13.6	2.5	0.4
	50～100万円未満	306	48.0	27.5	25.8	13.4	1.0	0.3
	100～200万円未満	680	64.0	17.8	17.4	7.6	2.2	0.4
	200～300万円未満	691	65.6	19.4	16.8	6.8	1.3	0.9
	300万円以上	467	57.8	22.5	21.6	11.6	0.6	1.3
世帯年収	200万円未満	307	58.0	22.1	24.1	10.4	3.3	0.3
	200～400万円未満	960	58.3	23.1	20.6	9.1	2.9	0.3
	400～500万円未満	473	55.8	24.3	21.8	9.9	2.1	0.8
	500～700万円未満	613	56.0	24.5	19.7	11.4	1.1	0.5
	700～1000万円未満	510	52.5	27.6	25.5	12.0	1.8	0.6
	1000万円以上	381	50.7	25.5	26.2	12.9	2.6	-

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 2-5-10 は、現在の NP0 法人で活動する前の、社会貢献活動の経験の有無についてきている。全体的にみると、「自主的に活動していた」32.5%、「学校や会社の取り組みで経験した」13.7%で、過去に経験がある割合が 46.2%である。「活動していない」が 48.0%で、ほぼ半々の割合である。詳細をみると、年齢で特徴が表れる。30 歳代以下の世代では、「学校や会社の取り組みで経験した」割合が、それより上の世代より高くなっている。これは、「ボランティア元年」といわれた 1995 年の阪神淡路大震災や、NP0 法が施行された 1998 年以降、学校でのボランティア教育や企業の社会貢献活動などが活発化し始めたことが影響している可能性が高い。50 歳代以降の人は「自主的に活動していた」割合が高くなっている。

表 2-5-10 これまでの社会貢献活動の経験（個人調査）

(%)

		総数	自主的に活動していた	学校や会社の取り組みで経験した	活動していない	無回答
全体 n		4165	1353	570	2000	242
		100	32.5	13.7	48.0	5.8
性別	男性	2049	36.2	11.7	50.9	1.3
	女性	1909	31.9	17.1	49.5	1.5
年齢	19歳以下	6	－	66.7	33.3	－
	20歳代	224	21.9	32.1	46.0	－
	30歳代	512	25.4	21.9	52.1	0.6
	40歳代	705	26.0	15.6	57.3	1.1
	50歳代	938	38.1	13.6	47.5	0.7
	60歳代	1072	39.2	9.8	48.5	2.5
	70歳以上	494	42.1	7.1	48.8	2.0
最終学歴	中学・高校	1194	32.2	13.1	53.3	1.4
	専門学校	372	26.9	22.8	48.1	2.2
	短大・高専	500	32.2	15.2	51.8	0.8
	大学・大学院	1882	37.1	13.2	48.4	1.3
活動形態	正規職員	1790	30.7	16.0	51.2	2.0
	非正規職員	710	32.8	17.0	48.2	2.0
	有償ボランティア	316	43.7	10.1	43.4	2.8
	無償事務局ボランティア	826	36.7	10.4	48.4	4.5
	無償その他ボランティア	311	34.1	11.6	52.4	1.9
現在のNPOからの年収	0円	1107	35.3	12.2	49.5	3.0
	1～50万円未満	529	35.7	14.4	48.4	1.5
	50～100万円未満	306	36.6	12.4	49.7	1.3
	100～200万円未満	680	31.8	16.6	50.6	1.0
	200～300万円未満	691	28.7	16.9	52.7	1.7
	300万円以上	467	36.2	13.9	48.4	1.5
世帯年収	200万円未満	307	33.2	14.7	50.8	1.3
	200～400万円未満	960	31.5	13.5	54.1	0.9
	400～500万円未満	473	31.3	15.0	51.4	2.3
	500～700万円未満	613	31.5	17.6	49.9	1.0
	700～1000万円未満	510	37.3	15.1	47.1	0.6
	1000万円以上	381	41.2	16.3	42.0	0.5

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第 6 節 活動者の意識と満足度

1. 活動動機

NPO 法人で活動する人はどのような動機から活動を始めるのだろうか。調査では、表 2-6-1 の(a)から(1)までの 12 項目について「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 段階に分けて聞いている。各項目の割合については、巻末付属統計（個人調査問 3）を参照いただきたい。ここでは、各項目の「あてはまる」～「あてはまらない」の 4 段階を 4～1 ポイントとして計算し、活動形態（表 2-6-1、図 2-6-1）と年齢別（表 2-6-2、図 2-6-2）の平均ポイントの差についてみていくことにする。

全体でみると、ポイントが最も高い項目は「(a)人の役にたち、社会や地域に貢献する

ため」(3.45)、次に「(b) NPO 法人の理念や活動目的に共感したため」(3.16)であり、一般企業の労働者とは働く（活動の）動機が全く異なるといってもよい。

ボランティアの活動動機については、「消費的動機」や「投資的動機」があるとされる（小野[2005]補論を参照）。「消費的動機」は、NPO での活動を消費行動と捉えるものである。すなわち、ボランティアを旅行やショッピングなどの余暇行動、消費行動と同じ効用を得るものとして捉える。「投資的動機」は人的資本理論の応用で、NPO での活動を経験や知識、技能が蓄積される 1 つの手段として捉える。将来的な（就職や転職も含め）処遇の上昇につなげることが目的となる。

図 2-6-1 は、表 2-6-1 の項目を「消費的動機」「投資的動機」「その他の動機」の 3 つの種類に分けて、活動形態別にみている。有給職員（「正規職員」「非正規職員」）とボランティアでは、意識の差が表れている。「消費的動機」に関しては、ボランティアのポイントが高く、外に張り出す形をとる。「投資的動機」では、有給職員のポイントの方が高くなる。このことから、有償・無償にかかわらず、ボランティアで活動する人の動機は、有給職員とは異なることがわかる。

表 2-6-2 は、活動動機を年齢階層別にみたもので、図 2-6-2 はそれを活動動機別に図示している。「消費的動機」は年齢が高いほど高くなるといわれており、逆に「投資的動機」は年齢が若いほど高くなるといわれている（Menchik & Weisbrod(1987)、Freeman(1997)）。図 2-6-2 をみると、「消費的動機」では、概ね年齢が高いほどポイントが高くなっており、「投資的動機」では年齢が低いほどポイントが高くなることがわかる。年齢階層を通じて高い項目は「(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため」であるが、「20 歳代」に限っては、最も高い項目は「(e) 新しい知識や技術、経験を得るため」(3.33)となっている。NPO での活動が将来的なキャリアに役立つと感じていることがわかる。こうした背景には、企業等が CSR の取組みなどを通じて NPO や社会貢献活動を身近に感じるようになってきており、近年の就職活動でもボランティア活動等が評価されるようになってきていることがある。

表 2-6-1 活動形態別にみた活動動機（個人調査、平均ポイント）

	全体	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため	3.45	3.37	3.22	3.62	3.68	3.66
(b) NPO法人の理念や活動目的に共感したため	3.16	3.05	3.04	3.36	3.39	3.29
(c) 収入を得るため	2.39	3.02	2.86	1.67	1.32	1.21
(d) 自分の経験や能力を生かすため	3.10	3.15	3.02	3.17	3.08	2.93
(e) 新しい知識や技術、経験を得るため	2.82	2.90	2.88	2.74	2.69	2.67
(f) 将来働く際に有利な経験を得るため	1.84	2.07	2.01	1.47	1.44	1.45
(g) 授業の単位や資格を取るため	1.24	1.33	1.26	1.16	1.11	1.13
(h) 仲間や友人の輪を広げるため	2.43	2.20	2.30	2.80	2.71	2.90
(i) 必要な情報やつながりを得るため	2.50	2.39	2.43	2.61	2.68	2.71
(j) 家族や友人に頼まれた、誘われたため	1.89	1.91	2.06	1.89	1.77	1.69
(k) 時間ができたため	1.84	1.68	2.18	2.11	1.71	2.07
(l) 義理、断り切れなかったため	1.48	1.44	1.52	1.49	1.51	1.51

注)「あてはまる」=4、「ややあてはまる」=3、「あまりあてはまらない」=2、「あてはまらない」=1として各項目の平均値を計算している。

図 2-6-1 種類別にみた活動の動機と活動形態（個人調査）

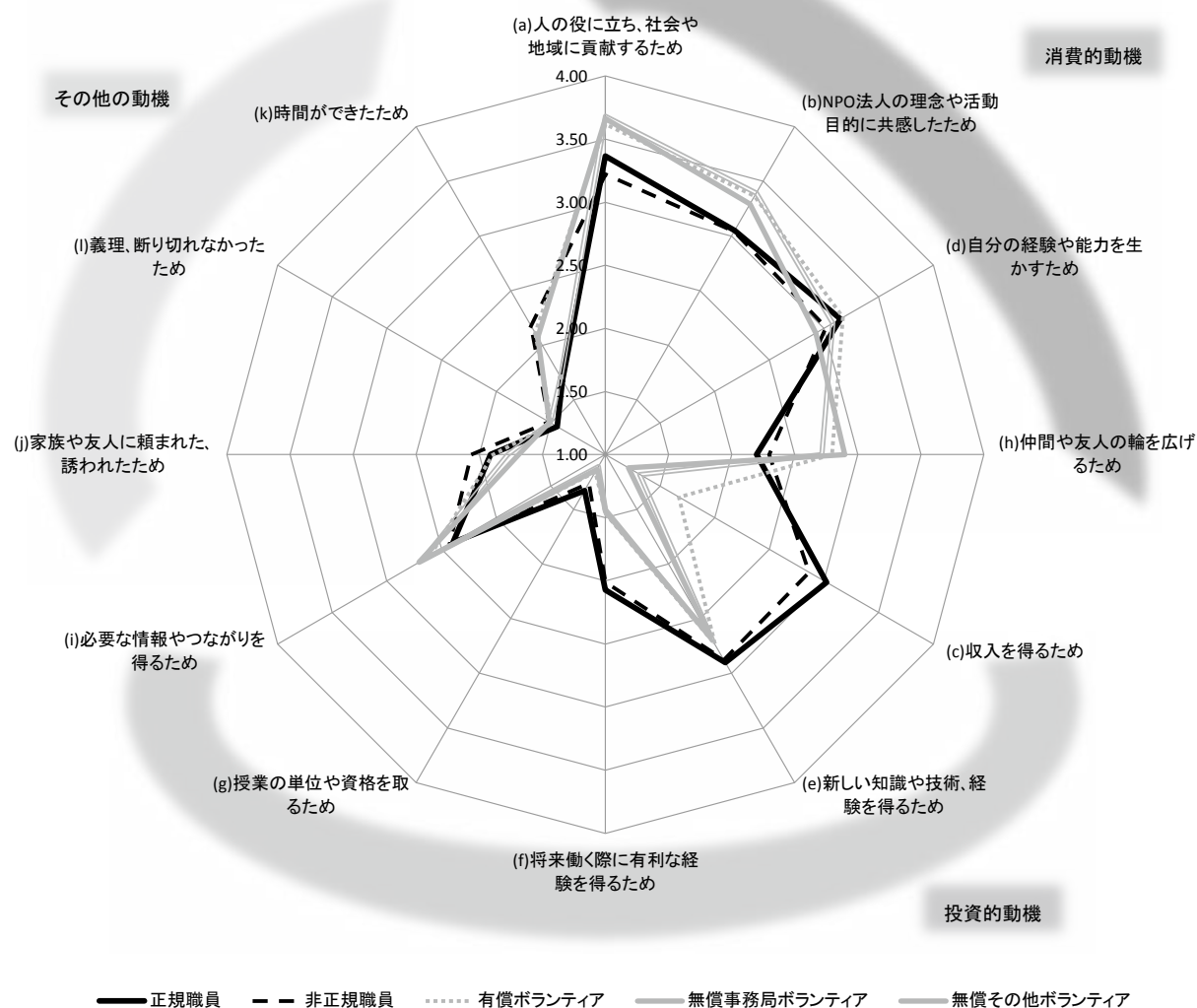
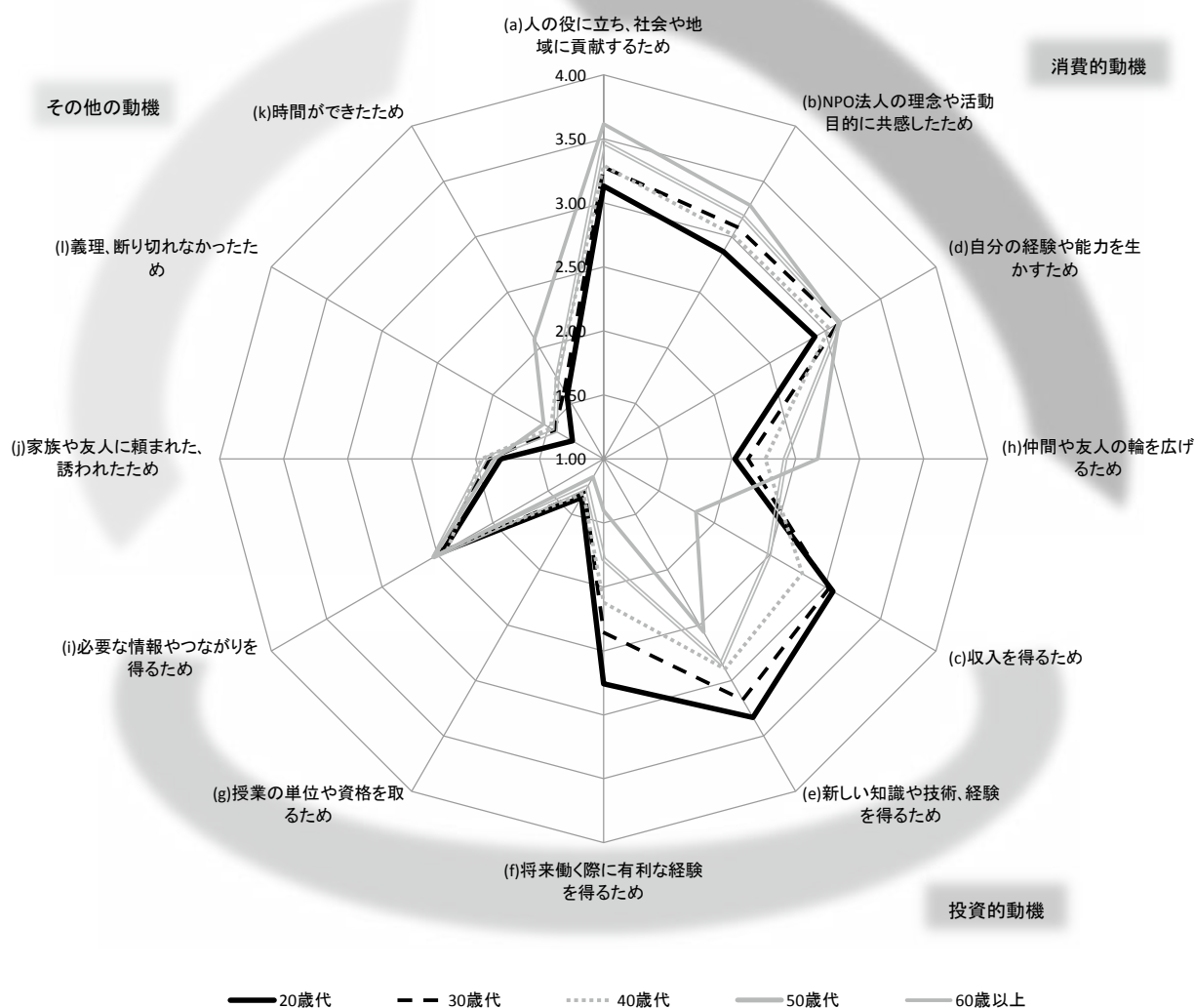


表 2-6-2 年齢別にみた活動動機（個人調査、平均ポイント）

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため	3.45	3.13	3.28	3.29	3.47	3.61
(b) NPO法人の理念や活動目的に共感したため	3.16	2.87	3.09	3.02	3.18	3.29
(c) 収入を得るため	2.39	3.07	3.03	2.79	2.49	1.83
(d) 自分の経験や能力を生かすため	3.10	2.91	3.12	3.04	3.13	3.12
(e) 新しい知識や技術、経験を得るため	2.82	3.33	3.18	2.90	2.85	2.57
(f) 将来働く際に有利な経験を得るため	1.84	2.76	2.36	2.12	1.78	1.40
(g) 授業の単位や資格を取るため	1.24	1.35	1.30	1.31	1.26	1.17
(h) 仲間や友人の輪を広げるため	2.43	2.03	2.13	2.26	2.42	2.67
(i) 必要な情報やつながりを得るため	2.50	2.46	2.50	2.41	2.53	2.54
(j) 家族や友人に頼まれた、誘われたため	1.89	1.80	1.89	1.96	1.92	1.85
(k) 時間ができたため	1.84	1.57	1.61	1.72	1.73	2.08
(l) 義理、断り切れなかったため	1.48	1.28	1.44	1.48	1.44	1.54

注)「あてはまる」=4、「ややあてはまる」=3、「あまりあてはまらない」=2、「あてはまらない」=1として各項目の平均値を計算している。

図 2-6-2 年齢階層別にみた活動動機（個人調査）



2. 活動を通じて得られたもの

調査ではNPOでの活動を通じて得られたものについて、表2-6-3の(a)から(k)までの11項目について「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4段階に分けてきている。各項目の割合については、巻末付属統計（個人調査問7）を参照いただきたい。ここでは、各項目の「あてはまる」～「あてはまらない」の4段階を4～1ポイントとして計算し、活動形態（表2-6-3、図2-6-3）と年齢別（表2-6-4、図2-6-4）の平均ポイントの差についてみている。全体的にみると、「(a)人の役に立ち、社会や地域に貢献できている」が3.41ポイントで最も高く、次に「(d)自分の経験や能力が生かされている」（3.15）となっている。

図2-6-3、図2-6-4は、前掲図2-6-1、図2-6-2の動機の種類に準じて配置している（一部関連のないものは「その他の意識」に分類）。例えば、活動動機では「(a)人の役に立ち、社会や地域に貢献するため」は「消費的動機」として位置づけたが、ここでは「(a)人の役に立ち、社会や地域に貢献できている」は「消費的意識」として位置づける。

図2-6-3は活動形態別にみている。「消費的意識」はボランティアでポイントが高いものの、「正規職員」でも3.41あり、前掲図2-6-1でみたほど有給職員とボランティアの差は大きくない。特に「自分の経験や能力が活かされている」ポイントは「正規職員」が最も高くなっている。「投資的意識」については、「将来のキャリアに有利な経験を得られている」や「新しい知識や技術、経験が身についている」といった項目で有給職員のポイントが高くなっている。

図2-6-4は年齢階層別にみている。「消費的意識」は年齢が高い層でポイントが高くなっており、逆に「投資的意識」では20歳代、30歳代でポイントが高くなっている。特に「新しい知識や技術、経験が身についている」が高く、NPOでの活動が職業能力の向上に寄与しているといえる。

表 2-6-3 活動形態別にみた活動を通じて得られたもの（個人調査、平均ポイント）

	全体	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献できている	3.41	3.41	3.23	3.52	3.45	3.49
(b) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている	3.08	3.11	2.80	3.19	3.23	3.02
(c) 生活に必要な収入が得られている	2.20	2.90	2.46	1.40	1.15	1.08
(d) 自分の経験や能力が生かされている	3.15	3.23	3.02	3.20	3.12	3.04
(e) 新しい知識や技術、経験が身についている	2.95	3.13	3.03	2.80	2.66	2.70
(f) 将来のキャリアに有利な経験を得られている	2.20	2.55	2.27	1.81	1.68	1.74
(g) 周りから注目、評価、感謝されている	2.78	2.83	2.67	2.90	2.73	2.79
(h) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	2.67	2.61	2.52	2.88	2.76	2.89
(i) 必要な情報やつながりを得られている	2.95	2.98	2.87	3.04	2.91	2.95
(j) 自分の生活時間に合わせて活動できている	2.81	2.64	3.11	3.05	2.76	2.95
(k) 将来へ希望が持てる	2.56	2.60	2.51	2.59	2.52	2.56

注）「あてはまる」＝4、「ややあてはまる」＝3、「あまりあてはまらない」＝2、「あてはまらない」＝1として各項目の平均値を計算している。

図 2-6-3 活動形態別にみた活動を通じて得られたもの（個人調査）

その他の意識

消費的意識

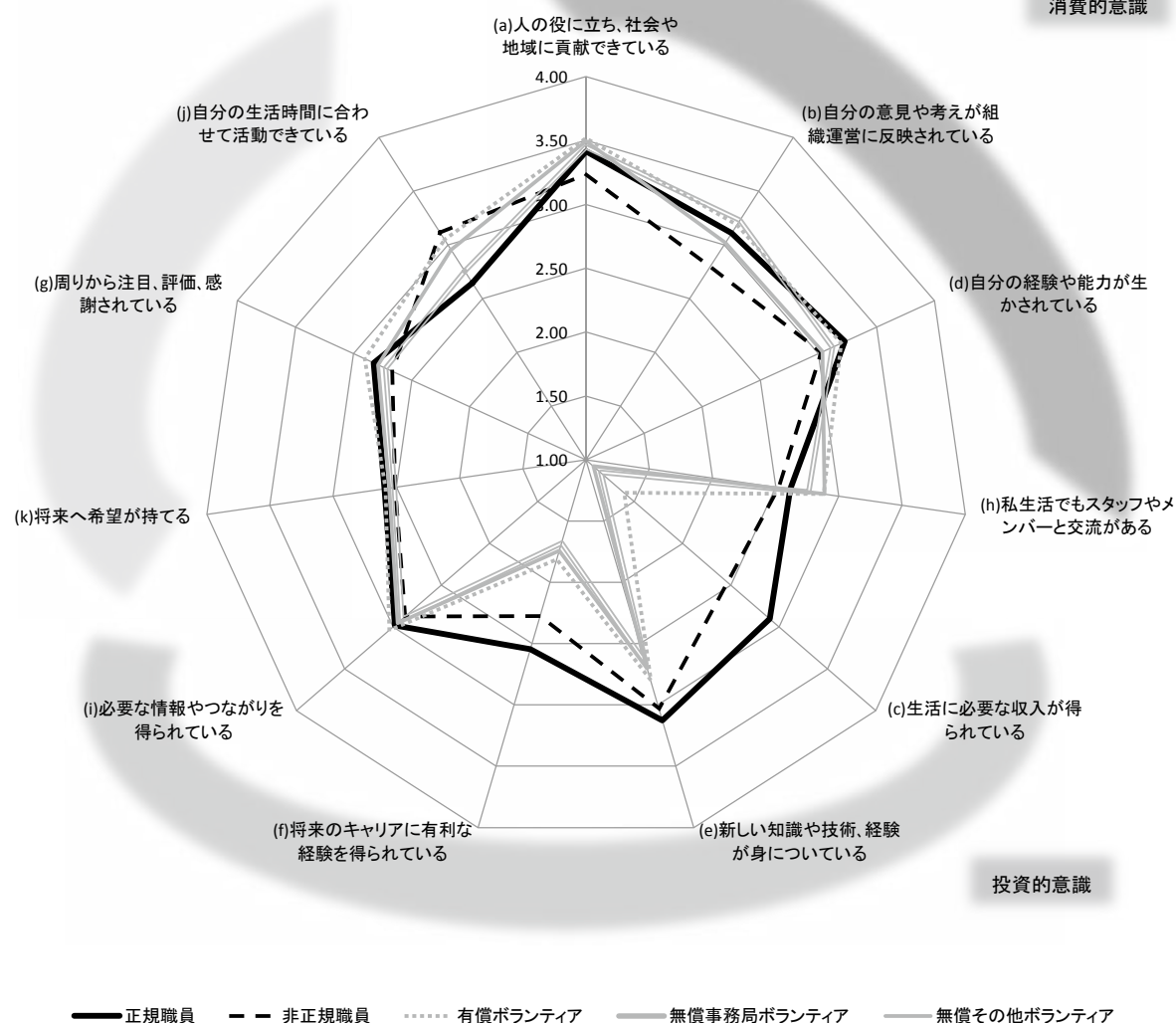
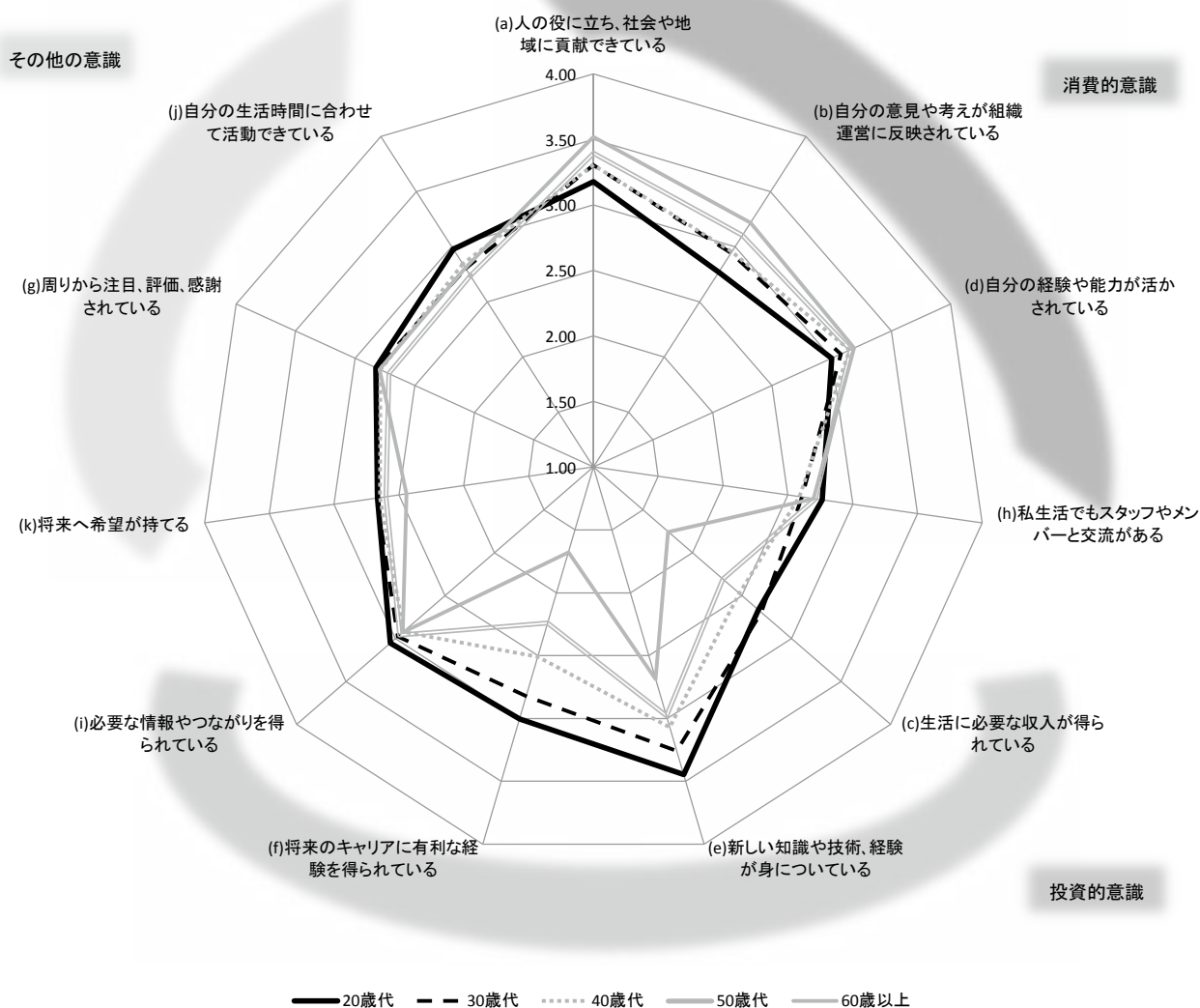


表 2-6-4 年齢階層別にみた活動を通じて得られたもの（個人調査、平均ポイント）

	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献できている	3.41	3.18	3.31	3.30	3.39	3.52
(b) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている	3.08	2.77	2.94	2.95	3.10	3.22
(c) 生活に必要な収入が得られている	2.20	2.67	2.69	2.47	2.31	1.75
(d) 自分の経験や能力が生かされている	3.15	3.00	3.08	3.15	3.16	3.19
(e) 新しい知識や技術、経験が身についている	2.95	3.45	3.26	3.07	2.98	2.69
(f) 将来のキャリアに有利な経験を得られている	2.20	3.00	2.82	2.51	2.24	1.68
(g) 周りから注目、評価、感謝されている	2.78	2.83	2.82	2.79	2.72	2.79
(h) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	2.67	2.76	2.61	2.59	2.71	2.70
(i) 必要な情報やつながりを得られている	2.95	3.05	2.98	2.92	2.96	2.93
(j) 自分の生活時間に合わせて活動できている	2.81	2.98	2.80	2.85	2.74	2.81
(k) 将来へ希望が持てる	2.56	2.67	2.67	2.65	2.60	2.44

注) 「あてはまる」=4、「ややあてはまる」=3、「あまりあてはまらない」=2、「あてはまらない」=1として各項目の平均値を計算している。

図 2-6-4 年齢階層別にみた活動を通じて得られたもの（個人調査）



3. 活動に対する意識

調査では NPO での活動についてどのように感じているか、最近 6 か月間の活動者の意識について、(a)から(k)までの 11 項目について「いつもある」「しばしばある」「時々ある」「まれにある」「ない」の 5 段階に分けてきている。各項目の割合については、巻末付属統計（個人調査問 8）を参照いただきたい。ここでは、各項目の「いつもある」～「ない」の 5 階を 4～0 ポイントとして計算し、活動形態別（表 2-6-5、図 2-6-5）の平均ポイントの差についてみる。全体でみると、「(c)この活動は私の性分に合っていると思うことがある」が 3.39 ポイントで最も高く、その他に「(f)活動を終えて今日は気持ちのよい日だったと思う」(3.36)、「(h)今の活動に、心から喜びを感じることもある」(3.26)など、ポジティブな意識が上位にきている。

図 2-6-5 は、項目別に「ポジティブな感情」と「ネガティブな感情」に分けて配置し、活動形態別にみている。「ポジティブな感情」のポイントが高く、外に張り出す傾向にあるのはボランティアで、中でも「有償ボランティア」のポイントが高い。逆に、有給職員の中でも特に「非正規職員」は「ポジティブな感情」の項目のポイントが低く、内側に寄っている。特に差が大きいのは、「(h)今の活動に、心から喜びを感じることもある」で、「有償ボランティア」が 3.59 ポイントであるのに対し、「非正規職員」は 2.98 ポイントと 0.61 ポイントの差がみられる。

一方、「ネガティブな感情」の項目をみると、ボランティアよりも有給職員でポイントが高く外に張り出す傾向がみられる。特に「正規職員」で「(d)1 日の活動が「やっと終わった」と感じる」(2.92)、「(g)活動のために心にゆとりがなくなったと感じる」(2.70)のポイントが高く、後者に関しては、「正規職員」以外の活動形態、特にボランティアとの差が大きい。また、「(a)「こんな活動、もうやめた」と思うことがある」や「(e)活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思う」といった活動停止につながる感情は有給職員の方が強いが、ポイント自体はそれほど高くはない⁵。

このように、NPO での活動者は「ポジティブな感情」が強いが、有給職員についてはボランティアに比べて活動の負荷が大きいことを反映してか、「ネガティブな感情」が高くなるのがわかる。

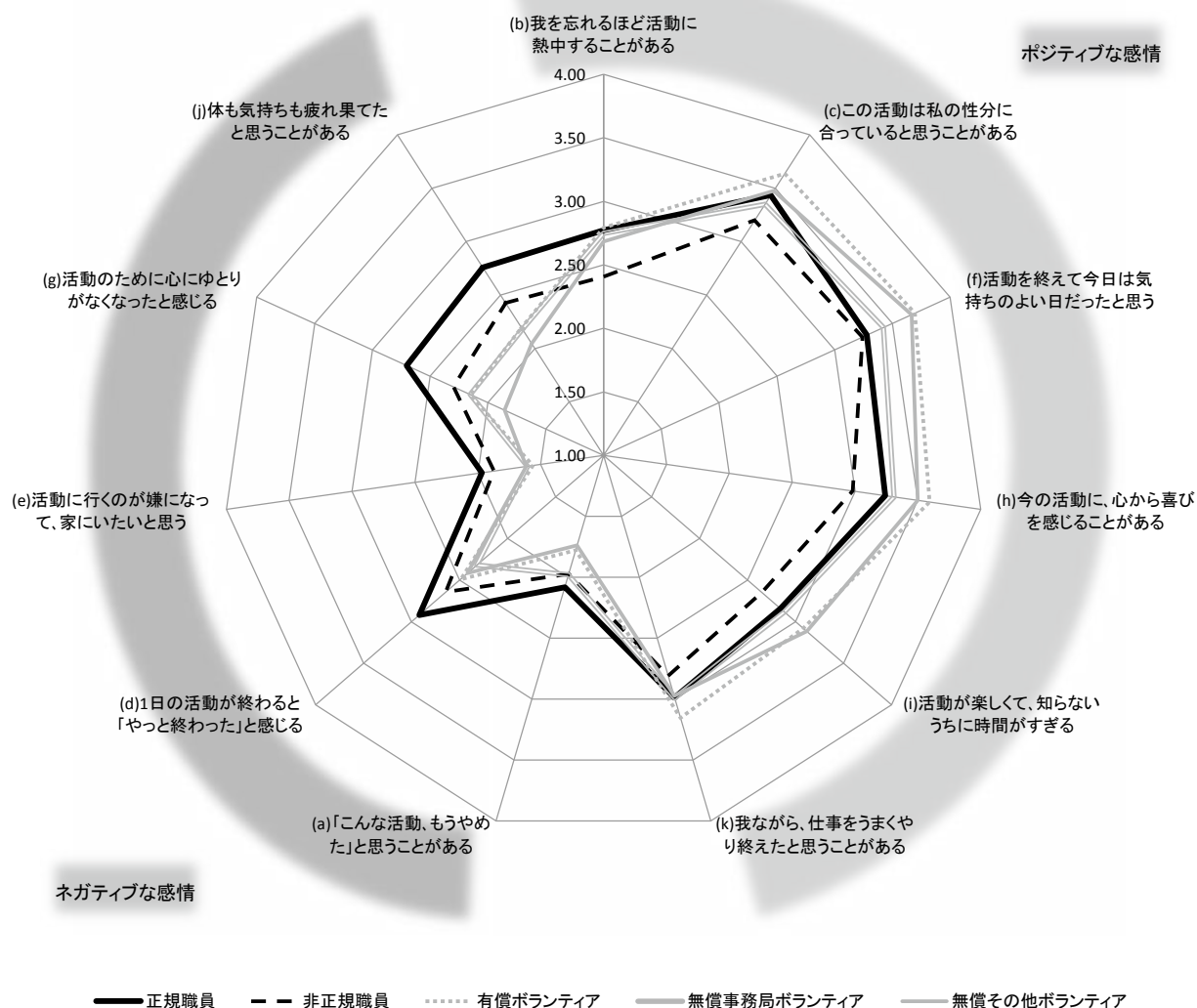
⁵ ただし、活動停止の感情が高い者はすでに辞めているはずなので調査上には表れないことに留意する必要がある。

表 2-6-5 活動形態別にみた活動に対する意識（個人調査、平均ポイント）

	全体	正規職員	非正規職員	有償ボランティア	無償事務局ボランティア	無償その他ボランティア
(a)「こんな活動、もうやめた」と思うことがある	1.99	2.08	1.97	1.78	1.98	1.74
(b) 我を忘れるほど活動に熱中することがある	2.70	2.77	2.41	2.79	2.75	2.69
(c) この活動は私の性分に合っていると思うことがある	3.39	3.43	3.20	3.64	3.35	3.48
(d) 1日の活動が終わると「やっと終わった」と感じる	2.67	2.92	2.64	2.49	2.32	2.42
(e) 活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思う	1.81	1.97	1.87	1.56	1.60	1.61
(f) 活動を終えて今日は気持ちのよい日だったと思う	3.36	3.28	3.24	3.69	3.42	3.67
(g) 活動のために心にゆとりがなくなったと感じる	2.40	2.70	2.30	2.15	2.15	1.86
(h) 今の活動に、心から喜びを感じることもある	3.26	3.24	2.98	3.59	3.31	3.50
(i) 活動が楽しくて、知らないうちに時間がすぎる	2.86	2.84	2.65	3.08	2.88	3.12
(j) 体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある	2.48	2.76	2.43	2.20	2.18	2.05
(k) 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある	2.97	2.99	2.81	3.15	2.99	2.97

注) 「いつもある」=4、「しばしばある」=3、「時々ある」=2、「まれにある」=1、「ない」=0として各項目の平均値を計算している。

図 2-6-5 活動形態別にみた活動に対する意識（個人調査）



4. NPO 活動に対する満足度

表 2-6-5 は、現在の NPO 法人での活動に対する満足度を示している。全体でみると、「満足している」(24.9%)、「まあ満足している」(52.3%)を合わせると 77.3%となり、大多数の活動者が NPO での活動に満足しているといえる。

詳細をみていくと、年齢階層別では、年齢が若いほど「不満である(計)」の割合が高くなり、特に「20 歳代」では 25.4%と高い。逆に、「70 歳以上」では「満足している(計)」の割合が高くなる。前掲表 2-1-11 でみたように、今後必要とする人材を「年齢の若い人」とする団体が多いことを考えると、若年層の活動への不満を解消することが重要課題となる。不満の要因を分析し、対策を講じることによって若年層の流入と定着を促すことが出来るだろう。

活動形態別でみると、「有償ボランティア」や「無償その他ボランティア」の「満足している」とする割合が高い。「非正規職員」では「まあ満足している」とする割合が他の活動形態より高くなっている。NPO からの年収別でみると、「50～100 万円」で「まあ満足している」の割合が高く、「非正規職員」との重なりが感じられる。また、「300 万円以上」の年収層で「満足している」割合が高くなることから、有給職員で「300 万円以上」の年収をもらっている者は NPO 活動への満足度が高いことがわかる。

表 2-6-6 現在の NPO 法人での活動に対する満足度（個人調査）

		(%)						
		総数	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答	満足している(計)
全体 n		4165	1039	2180	519	184	243	3219
		100	24.9	52.3	12.5	4.4	5.8	77.3
性別	男性	2049	29.4	51.4	12.8	5.0	1.4	80.8
	女性	1909	22.7	58.7	13.4	4.2	1.0	81.4
年齢	19歳以下	6	50.0	50.0	—	—	—	100.0
	20歳代	224	21.9	52.7	17.4	8.0	—	74.6
	30歳代	512	23.6	54.3	15.4	6.1	0.6	77.9
	40歳代	705	21.7	55.9	14.8	6.2	1.4	77.6
	50歳代	938	24.7	56.1	14.2	4.4	0.6	80.8
	60歳代	1072	27.6	56.9	10.5	3.1	1.9	84.5
	70歳以上	494	36.2	49.2	9.5	3.2	1.8	85.4
最終学歴	中学・高校	1194	26.4	53.9	13.4	5.0	1.3	80.2
	専門学校	372	22.6	58.6	12.6	4.3	1.9	81.2
	短大・高専	500	25.6	58.8	11.6	4.0	—	84.4
	大学・大学院	1882	26.9	54.0	13.3	4.6	1.3	80.9
活動形態	正規職員	1790	26.7	54.0	12.5	4.7	2.1	80.7
	非正規職員	710	19.9	60.1	14.2	3.7	2.1	80.0
	有償ボランティア	316	33.9	50.0	10.1	2.8	3.2	83.9
	無償事務局ボランティア	826	24.1	52.1	14.4	5.7	3.8	76.2
	無償その他ボランティア	311	30.5	50.5	12.2	3.9	2.9	81.0
現在のNPOからの年収	0円	1107	26.3	51.8	14.4	5.1	2.5	78.0
	2～50万円未満	529	26.1	56.3	12.7	3.4	1.5	82.4
	50～100万円未満	306	22.5	61.8	11.1	2.6	2.0	84.3
	100～200万円未満	680	22.6	56.9	14.3	5.1	1.0	79.6
	200～300万円未満	691	22.4	55.4	15.5	5.2	1.4	77.9
	300万円以上	467	36.0	51.2	7.9	3.9	1.1	87.2

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第7節 活動者の将来展望

NP0 で活動している人達は、今後どのくらいの期間、活動が続けたいと思っているのだろうか（表 2-7-1）。全体でみると、「可能な限り活動が続けたい」とする割合が 66.5%、「ある一定期間だけ活動が続けたい」が 21.2%と、9 割近くが活動継続を希望している。

詳細をみていくと、「可能な限り活動が続けたい」人は、30～50 歳代で割合が高く、「20 歳代」「60 歳代」「70 歳以上」では「ある一定期間だけ活動が続けたい」割合が高くなっている。若い世代では、転職等も想定して、キャリアの向上を目指していくことを想定していると考えられる。高齢層では、健康問題などから、体に負担にならない時期まで活動が続けたいと考えていると思われる。活動形態でみると、「非正規職員」では「ある一定期間だけ活動が続けたい」割合が他の活動形態に比べて高く、「可能な限り活動が続けたい」割合が低くなっている。世帯年収をみると、「200 万円未満」で「ある一定期間だけ活動が続けたい」「他に活動拠点を移したいとする」割合が高くなっている。逆に世帯年収が高くなると「可能な限り活動が続けたい」割合が高くなる関係性がみられる。

表 2-7-1 活動の見通し（個人調査）

		(%)				
		総数	可能な限り活動が続けたい	ある一定期間だけ活動が続けたい	他に活動拠点を移したい	活動をやめたい
全体 n		4165	2768	884	120	152
		100	66.5	21.2	2.9	3.6
性別	男性	2049	68.9	23.8	2.4	3.8
	女性	1909	70.5	20.6	3.6	3.9
年齢	19歳以下	6	33.3	66.7	-	-
	20歳代	224	59.4	26.8	8.0	5.4
	30歳代	512	72.9	18.0	3.7	4.3
	40歳代	705	75.3	15.6	4.5	3.5
	50歳代	938	74.7	17.9	3.2	2.9
	60歳代	1072	65.5	27.3	1.0	4.8
	70歳以上	494	63.0	31.2	1.8	3.0
	100歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0
最終学歴	中学・高校	1194	70.2	22.4	2.8	3.6
	専門学校	372	72.3	18.8	2.7	3.8
	短大・高専	500	71.0	20.6	4.0	3.8
	大学・大学院	1882	68.5	23.3	3.0	4.0
活動形態	正規職員	1790	68.9	21.7	4.0	3.2
	非正規職員	710	65.2	25.9	3.2	3.9
	有償ボランティア	316	70.6	22.2	1.9	2.2
	無償事務局ボランティア	826	68.8	20.7	2.1	4.5
	無償その他ボランティア	311	74.3	17.4	1.0	5.1
現在のNP0からの年収	0円	1107	71.2	19.9	2.0	4.2
	1～50万円未満	529	70.5	23.4	2.1	2.8
	50～100万円未満	306	69.6	23.2	2.0	2.6
	100～200万円未満	680	65.3	23.8	5.3	5.0
	200～300万円未満	691	69.6	22.1	3.5	3.5
	300万円以上	467	74.3	18.2	3.2	2.8
世帯年収	200万円未満	307	65.1	24.4	5.5	3.9
	200～400万円未満	960	70.1	22.1	3.6	3.2
	400～500万円未満	473	68.5	24.1	1.1	4.7
	500～700万円未満	613	69.8	21.0	3.4	4.6
	700～1000万円未満	510	74.5	20.6	2.4	1.2
	1000万円以上	381	71.7	20.2	3.4	3.7

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

それでは、「正規職員」「非正規職員」で働いている人に限定して、3年後の働き方の展望についてみてみよう（表2-7-2）。全体でみると「現在のNPO法人で継続して就労」が58.4%と最も高いが、次に高い割合が「わからない」25.3%となっている。

詳細をみていくと、「40歳代」「50歳代」では「現在のNPO法人で継続して就労」の割合が高いが、「20歳代」「30歳代」では「わからない」割合が高くなっている。また、「60歳代」「70歳以上」では「働いていない」割合が高くなっている。若年層では、今後転職する可能性を示唆しており、高齢層ではリタイアすることを想定していると考えられる。活動形態でみると、「正規職員」の方が「現在のNPO法人で継続して就労」とする割合が高くなっている。活動開始年をみると、比較的長く働いている人の方が、将来的にも継続して就労したいと感じていることがわかる。また、NPO法人からの年収、世帯年収いずれに関しても、高い人の方が「現在のNPO法人で継続して就労」したいとする割合が高く、特に世帯年収の低い層では「わからない」とする割合が高い。これらの層では、処遇のより高い職場に転職することも将来的に視野に入れて活動している可能性は高い。

表2-7-2 有給職員の3年後の働き方展望（個人調査）

												(%)
		総数	現在のNPO法人で継続して就労	他のNPO法人等非営利団体で就労	民間企業で働いている	経営者、自営業主、個人事業主になる	NPO法人を立ち上げる	公務員になる	その他	働いていない	わからない	無回答
全体 n		2500	1459	29	71	50	13	8	18	205	633	14
性別		100	58.4	1.2	2.8	2.0	0.5	0.3	0.7	8.2	25.3	0.6
	男性	1030	60.2	1.7	2.6	2.5	0.8	0.8	0.9	10.5	20.0	-
	女性	1430	57.3	0.8	3.1	1.5	0.3	-	0.6	6.6	29.4	0.3
年齢	19歳以下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	20歳代	194	41.8	2.6	8.2	2.1	-	3.1	1.5	2.1	38.7	-
	30歳代	435	53.6	1.1	4.1	4.1	1.4	0.2	0.5	1.8	33.1	-
	40歳代	523	62.9	0.8	4.0	1.9	0.8	0.2	0.6	1.3	27.3	0.2
	50歳代	620	69.2	1.5	1.8	1.6	0.2	-	0.6	3.1	21.8	0.3
	60歳代	546	55.5	1.1	0.9	0.4	0.2	-	0.7	22.5	18.5	0.2
	70歳以上	137	45.3	-	-	2.9	0.7	-	1.5	30.7	19.0	-
最終学歴	中学・高校	776	61.3	1.0	2.8	1.4	0.4	-	0.5	8.4	24.0	0.1
	専門学校	265	61.1	0.4	3.4	2.6	0.8	-	0.8	5.7	25.3	-
	短大・高専	362	56.4	1.9	3.9	1.4	-	-	1.1	7.7	27.6	-
	大学・大学院	1053	56.6	1.2	2.5	2.5	0.7	0.8	0.8	8.9	25.9	0.2
活動形態	正規職員	1790	62.6	0.9	2.2	2.0	0.6	0.3	0.9	7.3	22.6	0.6
	非正規職員	710	47.6	1.7	4.4	2.0	0.4	0.3	0.3	10.6	32.3	0.6
活動開始年	2011年以降	903	49.5	2.0	5.0	2.5	0.8	0.7	0.9	5.9	32.1	0.7
	2010年以前	1551	63.6	0.7	1.4	1.7	0.3	0.1	0.6	9.5	21.5	0.5
現在のNPOからの年収	50万円未満	207	51.7	3.4	3.9	1.9	-	0.5	-	9.2	29.5	-
	50～100万円未満	254	61.0	0.8	2.0	0.8	-	-	0.4	11.0	24.0	-
	100～200万円未満	652	53.4	1.5	3.2	1.7	0.6	0.6	0.9	10.4	27.3	0.3
	200～300万円未満	679	57.9	1.0	2.9	1.8	0.4	0.3	1.0	7.7	26.8	0.1
	300万円以上	462	75.3	0.2	1.7	2.6	0.6	-	0.6	4.5	14.3	-
世帯年収	200万円未満	195	47.2	2.6	5.1	3.6	0.5	1.0	0.5	7.7	31.8	-
	200～400万円未満	630	50.6	0.8	4.3	2.7	0.5	0.5	0.6	8.9	31.1	-
	400～500万円未満	307	61.2	1.3	2.3	1.0	0.3	0.3	0.3	9.1	24.1	-
	500～700万円未満	435	62.1	1.8	2.5	0.7	0.5	0.2	0.9	9.9	21.1	0.2
	700～1000万円未満	321	65.7	1.2	2.8	1.9	0.3	-	0.9	5.0	22.1	-
	1000万円以上	216	63.4	0.5	1.4	2.3	1.4	0.5	-	6.9	23.6	-

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

現在ボランティアで活動している人は、有給職員になりたいと思っているのだろうか。表 2-7-3 をみると、全体で「なりたい」は 9.5% で 1 割に満たない。「なりたくない」割合は 45.3% である。また、「どちらともいえない」が 34.5% 存在する。詳細をみていくと、30～40 歳代で「なりたい」割合が多少高まっている。50 歳代以降では「なりたくない」割合が高くなる傾向があるようだ。また、世帯年収が低い人の方が「なりたい」割合が高く、「1000 万円以上」の高い人では「なりたくない」割合が高くなっている。

表 2-7-3 ボランティア活動者の有給職員への転換の希望（個人調査）

(%)

		総数	なりたい	なりたくない	どちらともいえない	無回答
全体 n		1454	138	659	501	156
		100	9.5	45.3	34.5	10.7
性別	男性	968	8.5	46.9	34.1	10.5
	女性	451	12.0	42.4	35.5	10.2
年齢	19歳以下	5	-	100.0	-	-
	20歳代	29	10.3	24.1	51.7	13.8
	30歳代	73	15.1	28.8	52.1	4.1
	40歳代	174	16.7	36.2	37.9	9.2
	50歳代	306	10.8	43.1	37.9	8.2
	60歳代	489	8.0	47.6	33.1	11.2
	70歳以上	340	6.2	54.1	27.1	12.6
最終学歴	中学・高校	389	8.2	46.3	36.0	9.5
	専門学校	102	8.8	42.2	35.3	13.7
	短大・高专	133	12.8	43.6	36.1	7.5
	大学・大学院	788	9.9	46.1	33.5	10.5
活動形態	有償ボランティア	316	9.5	43.7	36.4	10.4
	無償事務局ボランティア	826	9.9	43.0	35.5	11.6
	無償その他ボランティア	311	8.0	53.4	29.9	8.7
世帯年収	200万円未満	108	14.8	41.7	35.2	8.3
	200～400万円未満	319	10.7	45.5	34.5	9.4
	400～500万円未満	156	9.0	45.5	37.2	8.3
	500～700万円未満	169	8.3	45.6	38.5	7.7
	700～1000万円未満	183	6.6	43.7	41.5	8.2
	1000万円以上	160	10.0	56.9	26.3	6.9

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第 8 節 まとめ

第 2 章は、全国の NPO 法人の活動とそこで活動する人の様相に注目してきた。10 年前に実施した JILPT(2004) との比較から、その成長がみられた。ここでは、第 2 章での知見をまとめておきたい。

NPO 法人の人員構成は、総数が 45 人程度で、うち有給職員が約 2 割を占めている。JILPT(2004) と比較すると、総人数は倍近くに増え、有給職員が占める割合も大きくなっている。背景には、NPO 法人の財政規模が大きくなってきていることがある。NPO 法人に有給職員が存在し始めるのは、財政規模が「500～1000 万円」を境としており、財政規模

が1,000万円増えるごとに「正規職員」が約1人増えるといったペースで増加する。

NP0法人の人員構成の特徴は、中高齢者が多いことである。約半数のNP0法人で定年退職者が活動している。定年退職者は男性である傾向があり、男性の活動開始年齢の平均が53歳であることから、ボランティアとして活動している傾向がみられる。一方、「正規職員」「非正規職員」といった有給職員は比較的活動開始年齢の早い女性である傾向がみられる。

NP0法人での有給職員の採用は、この3年間で平均的に1団体あたり約3人あり、離職人数が約1人であることを考えれば、有給職員数が増加していると推測される。

有給職員の採用は、「職場や仕事を通じた紹介」や「地域の友人・知人からの紹介」が中心であるが、「ハローワークを通じての公募」の割合がJILPT（2004）に比べて増加しており、入職ルートとしてハローワークの役割が大きくなってきているようである。

NP0法人で今後増やしたい活動形態は、「無償その他ボランティア」「正規職員」「非正規職員」であるが、すでに有給職員がいる団体では、さらに有給職員を増やしたいという意向がある。現在不足している人材は「年齢が若い人」が財政規模に関係なく割合が高く、この傾向は10年前の調査より顕著である。また、今後の人材活用上の課題からも「後継者探し、後継者育成」が際立って高く、高齢化を背景に多くの団体で世代交代を必要としている時期にきているとも考えられる。

NP0法人の「正規職員」の年間給与額は、「平均的な人」の平均値で約260万円である。一般企業の一般労働者の平均と比べると依然低い値である。しかし、10年前に比べると、一般企業ではほとんど変化がないが、NP0法人の賃金は改善傾向にあり、その差は縮小している。今後さらなる改善が期待される。一方、「非正規職員」の時給はほぼ市場の賃金と変わらない状況にある。

NP0法人で活動している人たちの活動動機で最も高いものは「人の役にたち、社会や地域に貢献するため」である。また、活動を通じて得られたもので最も高いのも「人の役に立ち社会や地域に貢献できている」であり、活動の根本には社会貢献の気持ちがある。動機や意識を「消費的」と「投資的」に分けると、ボランティアは「消費的」動機や意識が強く、有給職員は「投資的」な動機や意識が強い傾向がみられる。

NP0法人で活動している人たちの将来展望をみると、約7割が「可能な限り活動を続けたい」とし、「ある一定期間だけ活動を継続したい」を合わせると9割近くが活動継続を希望している。年齢が若い人は、転職等を想定しているのか「ある一定期間だけ活動を継続したい」割合が高い。また高齢者も体力との関係だろうか、同様の結果であった。

以上のことから、NP0法人は10年前から比べ成長してきており、徐々にではあるが活動の場として、働く場として成長しつつあるようだ。一方で、世の中からの認知度が上がり、社会的役割の大きさも認められてきており、組織体として健全な管理運営がなければ淘汰される時代に来ているともいえるだろう。